

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2020年6月19日提出
【計算期間】	第4計算期間 (自 2019年3月27日 至 2020年3月26日)
【ファンド名】	為替ヘッジ付米国国債プラス日本株式ファンド
【発行者名】	大和アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松下 浩一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	西脇 保宏
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、米国国債とわが国の株式に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	内外
	投資対象資産(収益の源泉)	資産複合
属性区分	投資対象資産	その他資産（投資信託証券（資産複合 資産配分固定型（株式、債券）））
	決算頻度	年1回
	投資対象地域	北米、日本
	投資形態	ファミリーファンド
	為替ヘッジ	為替ヘッジあり（フルヘッジ）

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注1) 商品分類の定義

- ・「追加型投信」...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
- ・「内外」...目論見書または投資信託約款（以下「目論見書等」といいます。）において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
- ・「資産複合」...目論見書等において、株式、債券、不動産投信（リート）およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの

(注2) 属性区分の定義

- ・「その他資産」...組入れている資産
- ・「資産複合 資産配分固定型」...目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、固定的とする旨の記載があるもの
- ・「年1回」...目論見書等において、年1回決算する旨の記載があるもの
- ・「北米」...目論見書等において、組入資産による投資収益が北米を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「日本」...目論見書等において、組入資産による投資収益が日本を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「ファミリーファンド」...目論見書等において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するもの

- ・「為替ヘッジあり」...目論見書等において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるもの

商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル		
一般		日本		
大型株	年2回	北米		
中小型株	年4回	欧州	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)
債券	年6回 (隔月)	アジア		
一般	年12回 (毎月)	オセアニア		
公債	日々	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
社債	その他 ()	アフリカ		
その他債券		中近東 (中東)		
クレジット属性 ()		エマージング		
不動産投信				
その他資産 (投資信託証券(資産複合資産) (配分固定型(株式、債券))				
資産複合 ()				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ(アドレス <http://www.toushin.or.jp/>)をご参照下さい。

< 信託金の限度額 >

- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、5,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

< ファンドの特色 >

1 米国国債とわが国の株式に投資します。

◆米国国債とわが国の株式へ、以下の組入比率をめどに投資します。

米国国債・・・90%　わが国の株式・・・10%

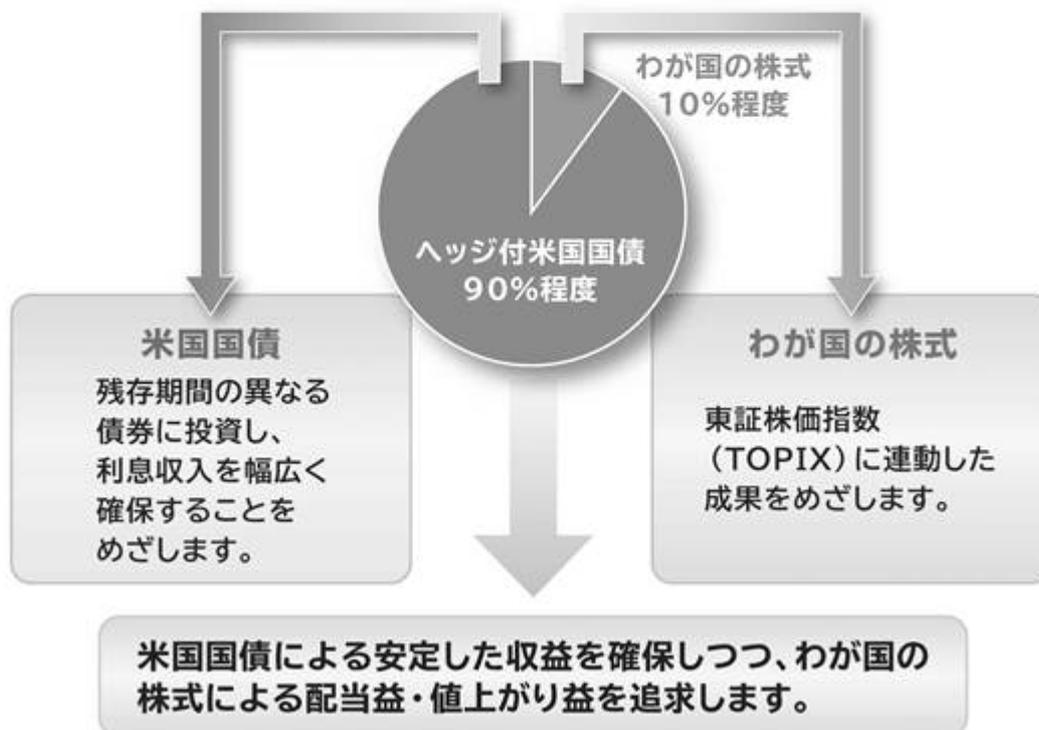
－上記の組入比率を基本とし、原則1か月ごとにリバランスを行なうものとします。

◆米国国債については為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

－為替ヘッジを行なっても、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。

－日本円の金利が米ドルの短期金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

当ファンドのイメージ

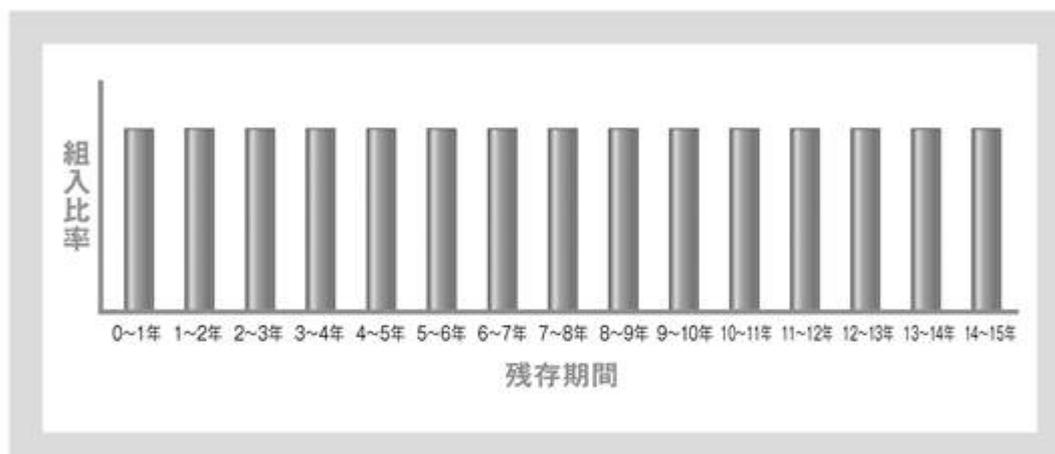


※上記はイメージであり、実際の組入比率が上記のとおりになるとは限りません。

2 米国国債への投資にあたってはラダー型運用を行いません。

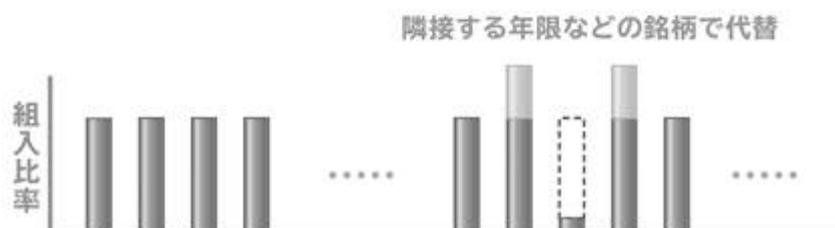
- ◆米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組入れることをめざします。このような運用手法をラダー型運用といいます。

残存期間ごとの組入イメージ



投資対象となる国債の発行額が少ないこと等で流動性が低い場合には、残存期間が隣接する銘柄等で代替することがあります。

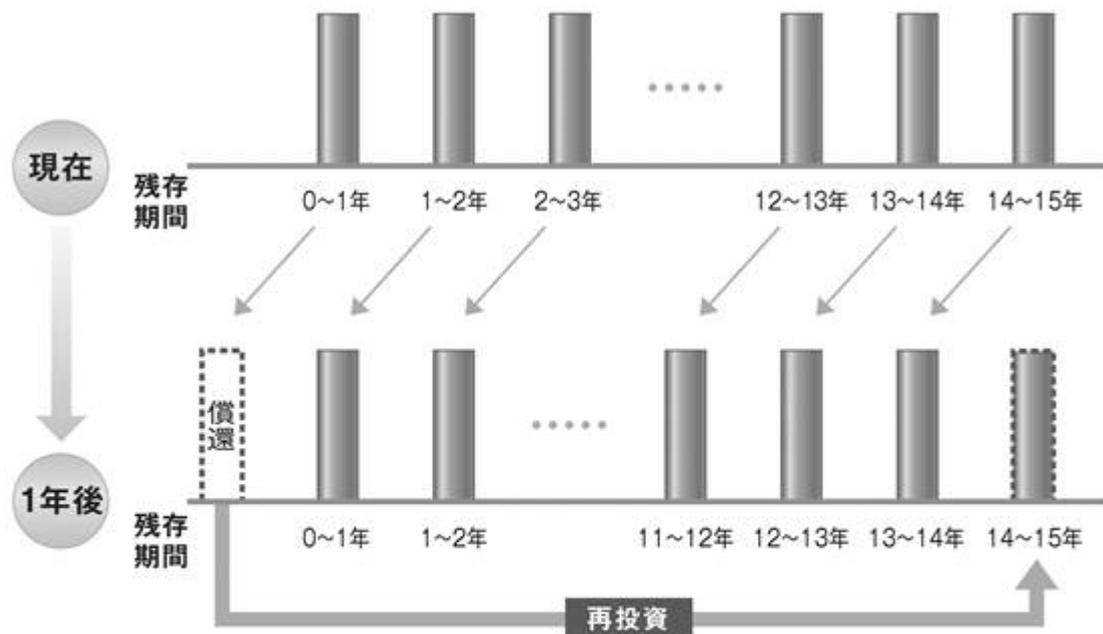
●投資対象の流動性が低い場合の組入イメージの例●



ストリップス債に投資することもあります。ストリップス債とは、債券の利金部分と元本部分を分離し、それぞれ別の債券としたものです。

- ◆国債の償還金または償還が見込まれる国債の売却代金を再投資するにあたっては、残存期間が15年程度までの国債のうち、期間が最長のものに投資します。

ラダー型運用のイメージ



ラダー型運用の主な特徴

◆金利変動リスクの分散

金利変動による債券価格への影響は、債券の残存期間により異なります。短期から長期までの残存期間の異なる債券に投資することにより、金利変動に対するリスクを分散できると考えられます。

◆安定した収益性

保有債券の償還が行なわれるつど、その償還金を、長期債に再投資します。一般に長期債は短期債と比較して利回りは高い傾向があります。

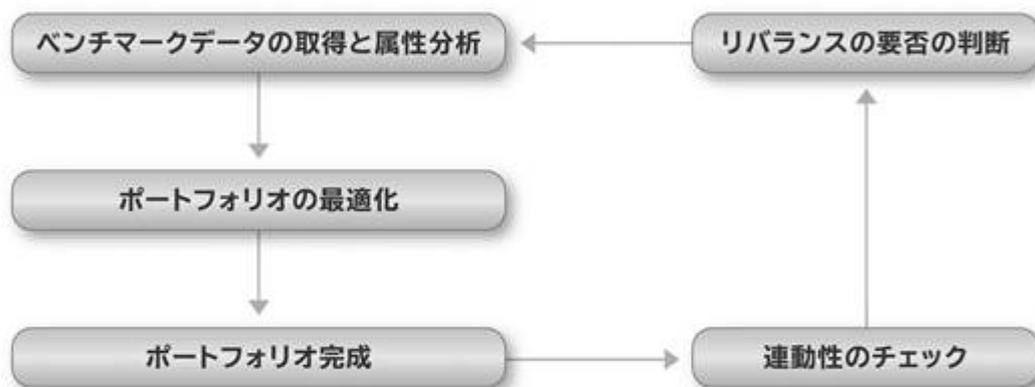
※上記は一般的な特徴を示したものです。また、元本の安全性および将来の成果を示唆・保証するものではありません。

3

わが国の株式への投資にあたっては、投資成果をTOPIXの動きに連動させることをめざして運用を行ないます。

- ◆東京証券取引所第一部上場株式（上場予定を含みます。）を投資対象とし、投資成果を東証株価指数の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行ないます。
 - (a) 上記投資対象銘柄のうちの200銘柄以上に、原則として、分散投資を行ないます。
 - (b) ポートフォリオは、東証株価指数における業種別、銘柄別時価構成比率等を参考に、東証株価指数との連動性を維持するよう構築します。
 - (c) 株式の組入比率は、高位を保ちます。

運用プロセス



ポートフォリオの作成にあたっては、リスクモデル^(注)を用いてポートフォリオを構築します。ベンチマークであるTOPIXへの連動性を随時チェックし、必要があればリスクモデルを使用してポートフォリオのリバランスを行ない、連動性を維持するように運用を行なっています。

(注) ポートフォリオ理論に基づき、株価変動に影響を与える複数の要素からポートフォリオのリスクを分析するモデルです。このモデルを用いることにより、さまざまな制約条件下で指数に最も連動すると推定されるポートフォリオを構築することができます。

◆東証株価指数（TOPIX）について

TOPIXは、東京証券取引所の第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額を指数化し、株価の変動をとらえようとするものです。

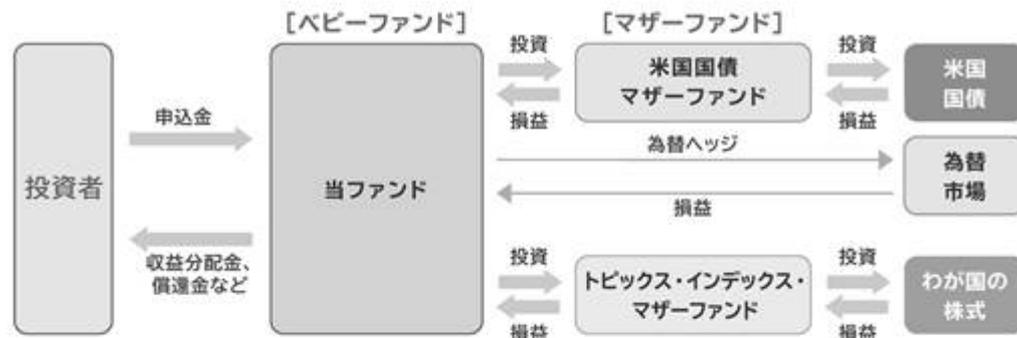
TOPIXは、1968年1月4日（基準時）の時価総額を100として1969年7月1日から株式会社東京証券取引所が算出・公表しております。

新規上場、上場廃止、増資など市場変動以外の要因により、時価総額が変わる場合には、基準時の時価総額を修正して、指数の連続性を維持します。

ファンドの仕組み

◆当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



米国国債マザーファンドにおいて、運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、米国国債の組入総額と債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、米国国債マザーファンドの信託財産の純資産総額を超えることがあります。

トビックス・インデックス・マザーファンドにおいて、運用の効率化を図るため、株価指数先物取引を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、トビックス・インデックス・マザーファンドの信託財産の純資産総額を超えることがあります。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.～3.の運用が行なわれないことがあります。

4

毎年3月26日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。

ただし、第1計算期間は、2017年3月26日（休業日の場合翌営業日）までとします。

〈分配方針〉

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

主な投資制限

- マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。
- 株式という資産全体の実質投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

(2) 【ファンドの沿革】

2016年4月1日

信託契約締結、当初自己設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

受益者	お申込者	
収益分配金(注)、償還金など お申込金(3)		
お取扱窓口	販売会社	<p>受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約(1)に基づき、次の業務を行ないます。</p> <p>受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務</p> <p style="text-align: right;">など</p>
1 収益分配金、償還金など お申込金(3)		
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社	<p>当ファンドにかかる証券投資信託契約(以下「信託契約」といいます。)(2)の委託者であり、次の業務を行ないます。</p> <p>受益権の募集・発行 信託財産の運用指図 信託財産の計算 運用報告書の作成</p> <p style="text-align: right;">など</p>
運用指図 2 損益 信託金(3)		
受託会社	<p>三井住友信託銀行株式会社</p> <p>再信託受託会社： 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(*)</p>	<p>信託契約(2)の受託者であり、次の業務を行ないます。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(*)に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。</p> <p>委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 信託財産の計算</p> <p style="text-align: right;">など</p>
損益 投資		
投資対象	<p>米国国債および東京証券取引所一部上場株式(上場予定を含みます。)など (ファミリーファンド方式で運用を行ないます。)</p>	

(注)「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

- 1: 受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。
- 2: 「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項(運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等)が規定されています。

3：販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

*再信託受託会社は、関係当局の許認可等を前提に、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号を変更する予定です。

< 委託会社の概況（2020年3月末日現在） >

・資本金の額 151億7,427万2,500円

・沿革

1959年12月12日	設立登記
1960年 2月17日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1960年 4月 1日	営業開始
1985年11月 8日	投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
1995年 5月31日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
1995年 9月14日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
2007年 9月30日	「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。 (金融商品取引業者登録番号：関東財務局長(金商)第352号)

・大株主の状況

名 称	住 所	所有 株式数	比率
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株 2,608,525	% 100.00

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

主要投資対象

次の各マザーファンド(以下総称して「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。

1. 米国国債マザーファンドの受益証券
2. トピックス・インデックス・マザーファンドの受益証券

投資態度

- イ．主として、マザーファンドの受益証券を通じて、米国国債と日本株式に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
- ロ．各マザーファンドの受益証券への投資にあたっては、下記の組入比率をめどに行ないます。
- 米国国債マザーファンドの受益証券.....信託財産の純資産総額の90%
- トピックス・インデックス・マザーファンドの受益証券...信託財産の純資産総額の10%
- ハ．上記の組入比率を基本とし、原則1か月ごとにリバランスを行なうものとします。
- ニ．保有実質外貨建資産について、為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減をめざします。
- 保有実質外貨建資産とは、当ファンドが保有する外貨建資産およびマザーファンドが保有する外貨建資産のうち当ファンドに属するとみなした外貨建資産をいいます。
- ホ．米国国債マザーファンドにおいて、運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、米国国債の組入総額と債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、米国国債マザーファンドの信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- ヘ．トピックス・インデックス・マザーファンドにおいて、運用の効率化を図るため、株価指数先物取引を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、トピックス・インデックス・マザーファンドの信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- ト．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 【投資対象】

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(5)、および に定めるものに限ります。）

ハ．約束手形

ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として、大和アセットマネジメント株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1．および2．までに掲げる親投資信託（以下総称して「マザーファンド」といいます。）の受益証券、ならびに次の3．から23．までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1．米国国債マザーファンドの受益証券

2．トピックス・インデックス・マザーファンドの受益証券

3．株券または新株引受権証書

4．国債証券

5．地方債証券

6．特別の法律により法人の発行する債券

7. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
8. 特定目的会社にかかる特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
9. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
10. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
11. 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
12. コマーシャル・ペーパー
13. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
14. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3. から前13. までの証券または証書の性質を有するもの
15. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
16. 投資証券、新投資口予約権証券、投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
17. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
18. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。)
19. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
21. 受益証券発行信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。)
22. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
23. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって前21. の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

なお、前3. の証券または証書ならびに前14. および前19. の証券または証書のうち前3. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前4. から前8. までの証券ならびに前16. の証券のうち投資法人債券ならびに前14. および前19. の証券または証書のうち前4. から前8. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前15. の証券および前16. の証券(新投資口予約権証券および投資法人債券を除きます。)を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

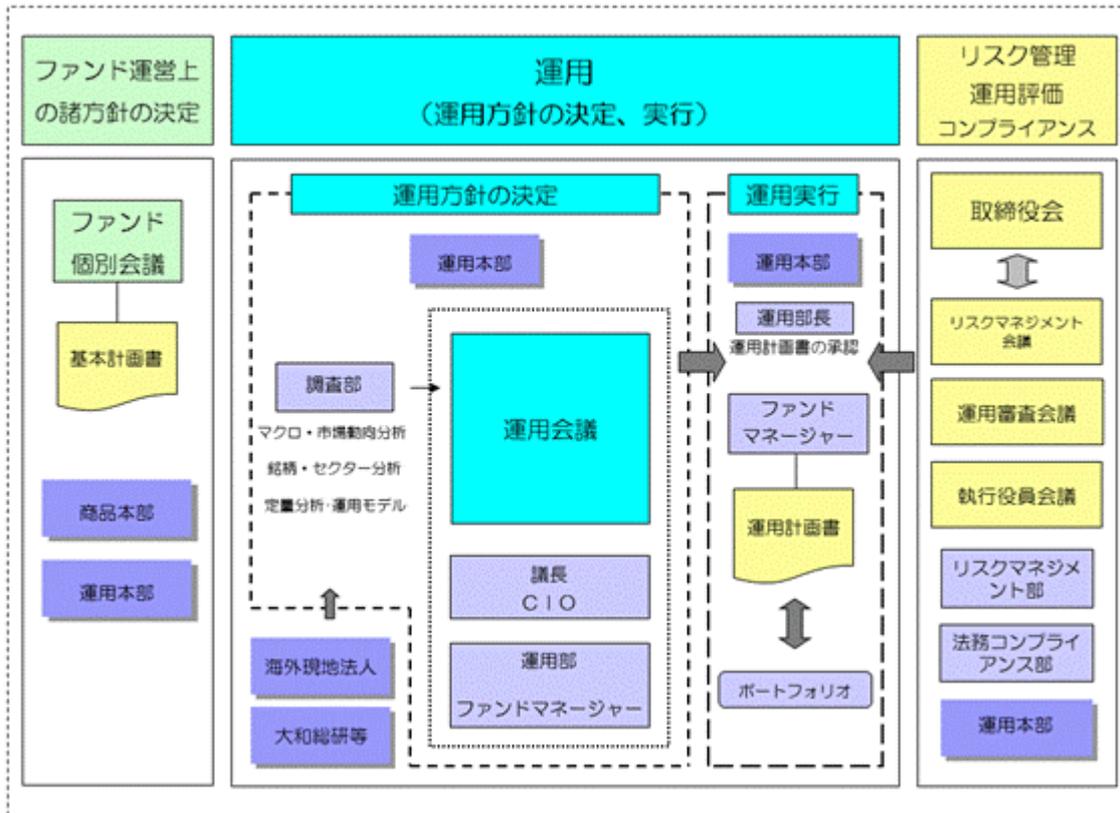
1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5. の権利の性質を有するもの

前 の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前 に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

(3) 【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ハ．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．CIO (Chief Investment Officer) (1名)

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・ファンド運用に関する組織運営
- ・ファンドマネージャーの任命・変更
- ・運用会議の議長として、基本的な運用方針の決定
- ・各ファンドの分配政策の決定
- ・代表取締役に対する随時的確な状況報告
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．Deputy-CIO（0～5名程度）

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．インベストメント・オフィサー（0～5名程度）

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ニ．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を承認します。

ホ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

次のとおり各会議体において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は25～35名程度です。

イ．運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ロ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ハ．執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

上記の運用体制は2020年3月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

毎計算期末に、次の方針に基づいて分配します。

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

(5) 【投資制限】

マザーファンドの受益証券（信託約款）

マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。

株式（信託約款）

株式への実質投資割合には、制限を設けません。

新株引受権証券等（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、取得時において信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

ロ．前イ．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

投資信託証券（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（マザーファンドの受益証券および金融商品取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券（以下「上場投資信託証券」といいます。）を除きます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

ロ．前イ．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

投資する株式等の範囲（信託約款）

イ．委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

ロ．前イ．の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとし、

同一銘柄の新株引受権証券等（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

ロ．前イ．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

信用取引（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行なうことの指図をすることができますものとし、

ロ．前イ．の信用取引の指図は、次の1.から6.までに掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の1.から6.までに掲げる株券数の合計数を超えないものとし、

- 1．信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
- 2．株式分割により取得する株券
- 3．有償増資により取得する株券
- 4．売出しにより取得する株券
- 5．信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券
- 6．信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前5.に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

先物取引等（信託約款）

イ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとし、（以下同じ。）。

ロ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。

ハ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下本八．において「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとし、なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純

資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．前八．においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

ホ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。

ヘ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引(信託約款)

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

ロ．金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下本八．において「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。)が、信託財産にかかる保有金利商品(信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.までに掲げる金融商品で運用されているものをいいます。以下同じ。)の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかる保有金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下本八．において「保有金利商品の時価総額の合計額」といいます。)を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額が保有金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．前八．においてマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかる保有金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる保有金利商品の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

ホ．為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下本ホ．において「為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。)が、信託財産にかかる保有外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかる保有外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下本ホ．において「保有外貨建資産の時価総額の合計額」といいます。)を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額の合計額が減少して、為替先渡取引の想定元本の合計額

が保有外貨建資産の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

へ．前ホ．においてマザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかる保有外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる保有外貨建資産の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

ト．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。

チ．委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

デリバティブ取引等（信託約款）

委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

有価証券の貸付け（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式、公社債および投資信託証券を次の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。

1. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
2. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
3. 投資信託証券の貸付けは、貸付時点において、貸付投資信託証券の時価合計額が、信託財産で保有する投資信託証券の時価合計額を超えないものとします。

ロ．前イ．に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

ハ．委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（信託約款）

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

ロ．前イ．の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約とマザーファンドの信託財産にかかる為替の買予約のうち信託財産に属するとみなした額との合計額と、信託財産にかかる為替の売予約とマザーファンドの信託財産にかかる為替の売予約のうち信託財産に属するとみなした額との合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信

託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

ハ．前口．においてマザーファンドの信託財産にかかる為替の買予約のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる為替の買予約の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかる為替の売予約のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる為替の売予約の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

ニ．前口．の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

信用リスク集中回避（信託約款）

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしがたい当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

資金の借入れ（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

ハ．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

<参考> マザーファンドの概要

1. 米国公債マザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

米国公債を主要投資対象とします。

投資態度

イ．主として、米国公債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。

ロ．米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間毎の国債の投資金額がほぼ同程度となるように組入れることをめざします（ストリップス債（ ）に投資することもあります。）。国債の償還金または償還が見込まれる国債の売却代金を再投資するにあたっては、残存期間が15年程度までの国債のうち、期間が最長のものに投資します（残存期間毎の国債の投資金額の平準化にも利用することがあります。）。なお、投資対象となる国債の発行額が少ないこと等で流動性が低い場合には、残存期間が隣接する銘柄等で代替することがあります。

ストリップス債とは債券の利金部分と元本部分を分離し、それぞれ別の債券としたものです。

ハ．外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

ニ．外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

ホ．運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、米国国債の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ヘ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)、および に定めるものに限ります。）

ハ．約束手形

ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1．転換社債の転換、新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）の行使、社債権者割当または株主割当により取得した外国通貨表示の株券または新株引受権証券

2．国債証券

3．地方債証券

4．特別の法律により法人の発行する債券

5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）

6. 特定目的会社にかかる特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
7. コマーシャル・ペーパー
8. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から前7.までの証券または証書の性質を有するもの
9. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
10. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
11. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
12. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。)
13. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
14. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
15. 受益証券発行信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。)
16. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
17. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって前15.の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

なお、前1.の証券または証書ならびに前8.および前13.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券ならびに前10.の証券のうち投資法人債券ならびに前8.および前13.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前9.の証券および前10.の証券(投資法人債券を除きます。)を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

(3) 主な投資制限

株式

株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使等により取得したものに限り、

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券

投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

先物取引等

イ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

ロ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。

ハ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。

ホ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

ロ．金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、保有金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.までに掲げる金融商品で運用されているものをいいます。以下同じ。）の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額が、保有外貨建資産の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額が減少して、為替先渡取引の想定元本の総額が保有外貨建資産の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ホ．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。

ヘ．委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

2. トピックス・インデックス・マザーファンド

(1) 投資方針

投資対象

東京証券取引所第一部上場株式（上場予定を含みます。）を投資対象とします。

投資態度

投資成果を東証株価指数の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行ないません。

イ．上記投資対象銘柄のうちの200銘柄以上に、原則として、分散投資を行ないません。

ロ．ポートフォリオは、東証株価指数における業種別、銘柄別時価構成比率等を参考に、東証株価指数との連動性を維持するよう構築します。

ハ．株式の組入比率は、高位を保ちます。

(2) 投資対象

委託会社は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）で市場性のあるものに投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書

2. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

3. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

4. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

なお、前1.の証券または証書を以下「株式」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

(3) 主な投資制限

株式

株式への投資には、制限を設けません。

先物取引等

- イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、および信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- ロ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、および信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引

- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
- ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとし、なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとし、
- ニ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとし、
- ホ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとし、

3 【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、株式、公社債など値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）

〈金利変動による価格変化のイメージ図〉



※上図はイメージ図であり、当ファンドの運用成果を表すものではありません。

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します（値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。）。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合（債務不履行）、またはできなくなることが予想される場合には、大きく下落します（利息および償還金が支払われないこともあります。）。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

外国証券への投資に伴うリスク

イ．為替リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

保有実質外貨建資産については、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

ロ．カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となる場合があります。

その他

イ．解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2) 換金性等が制限される場合

通常と異なる状況において、お買付け・ご換金に制限を設けることがあります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、お買付け、ご換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けたお買付けの申込みを取消すことがあります。

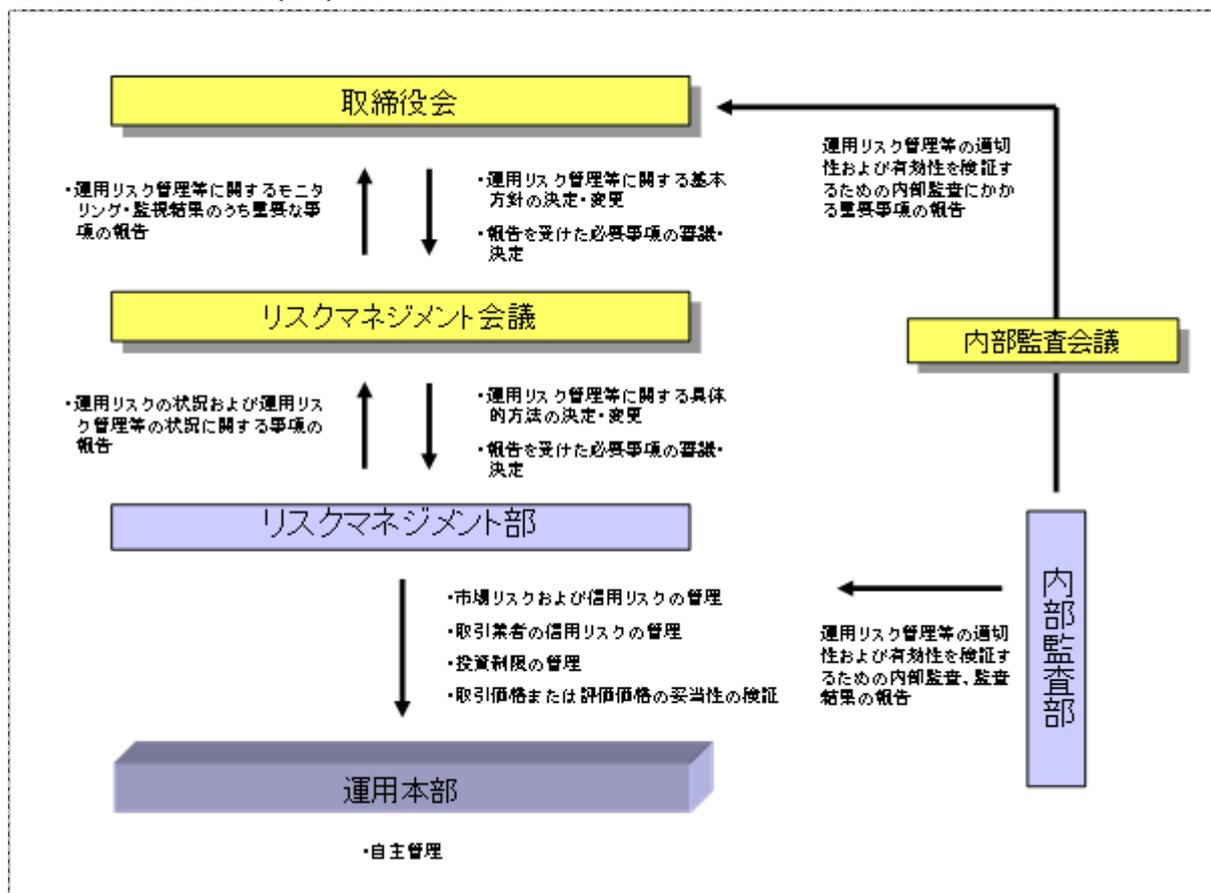
ご換金の申込みの受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回することができます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受け付けたものとして取扱います。

(3) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(4) リスク管理体制

運用リスク管理体制（ ）は、以下のとおりとなっています。



流動性リスクに対する管理体制

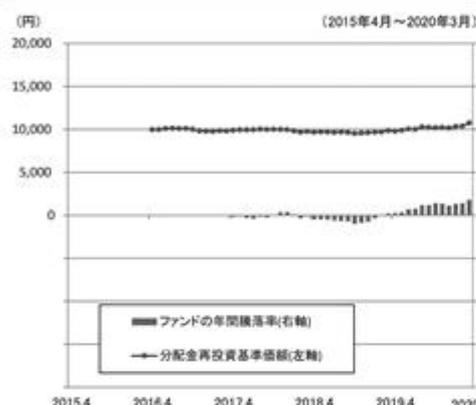
当社では、運用リスクのうち、大量の解約・換金によって必要となる資金の確保のために合理的な条件での取引が困難となるリスク、および市場の混乱、取引所における休業、取引の停止等により市場において取引ができないまたは合理的な条件での取引が困難となるリスクを「流動性リスク」とし、当社の運用する信託財産における流動性リスクの防止および流動性リスク発生時における円滑な

事務遂行を目的とした事前対策、ならびに流動性リスク発生時における対応策（コンティンジェンシー・プラン）を定めています。

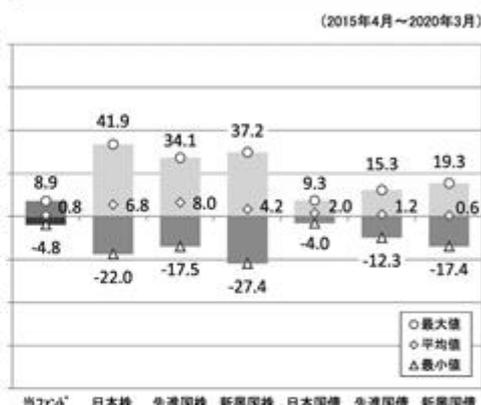
参考情報

◆下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間ににおける年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間ににおける年間騰落率の推移を表示しています。

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 日本国債：NOMURA-BPI国債
 先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド(円ベース)

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、1.65%（税抜1.5%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

申込手数料には、消費税等が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

申込手数料は、お買付時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

(2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に次の率を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日（6か月終了日が休業日の場合には、翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

前 の信託報酬率は、每期、前計算期間終了日（第1計算期間については当初設定日の前営業日）における新発10年米回国債の利回り（原則として、ブルームバーグ社発表の米回国債ジェネリック10年の終値）に応じて、純資産総額に対して以下の率とします。

（新発10年米回国債の利回りが）

イ．1%未満の場合 …年率0.407%（税抜0.37%）

ロ．1%以上の場合 …年率0.605%（税抜0.55%）

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分は、次の通りとします。

	委託会社	販売会社	受託会社
前 イの場合	年率0.16%	年率0.17%	年率0.04%
前 ロの場合	年率0.25%	年率0.26%	年率0.04%

上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

前 の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社：ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価

販売会社：運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

(4) 【その他の手数料等】

信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

（ ）「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

< マザーファンドより支弁する手数料等 >

各マザーファンドの投資対象等に応じて、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ハ．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および償還差益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得および利子所得との損益通算も可能となります。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰越控除することができます。一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。満20歳以上の方を対象としたNISAをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。また、20歳未満の方を対象とした非課税制度「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

源泉徴収された税金は法人税額から控除されます。

<注1> 個別元本について

投資者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該投資者の元本（個別元本）にあたります。

投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。

投資者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

<注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

() 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

- () 上記は、2020年3月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- () 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

(1) 【投資状況】 (2020年3月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	171,017,422	97.32
内 日本	171,017,422	97.32
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	4,700,881	2.68
純資産総額	175,718,303	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(売建)	150,224,427	85.49
内 日本	150,224,427	85.49

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 【投資資産】 (2020年3月31日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	米国国債マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	105,032,054	1.4698 154,376,113	1.4630 153,661,895	87.45
2	トピックス・インデックス・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	18,748,544	0.9158 17,171,218	0.9257 17,355,527	9.88

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	97.32%
合計	97.32%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	米ドル売/円買 2020年4 月	売建	1,382,900	152,921,082	150,224,427	85.49%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年3月27日)	266,685,163	266,685,163	0.9814	0.9814
第2計算期間末 (2018年3月26日)	258,640,721	258,640,721	0.9681	0.9681
第3計算期間末 (2019年3月26日)	204,353,707	204,353,707	0.9845	0.9845
2019年3月末日	204,637,682	-	0.9861	-
4月末日	204,737,057	-	0.9787	-
5月末日	203,512,343	-	0.9889	-
6月末日	207,557,190	-	1.0039	-
7月末日	205,666,181	-	1.0002	-
8月末日	197,922,184	-	1.0267	-
9月末日	196,509,528	-	1.0218	-
10月末日	186,110,906	-	1.0183	-
11月末日	183,290,372	-	1.0216	-
12月末日	177,146,223	-	1.0160	-
2020年1月末日	178,312,670	-	1.0319	-
2月末日	176,020,938	-	1.0377	-

第4計算期間末 (2020年3月26日)	175,082,066	175,082,066	1.0606	1.0606
3月末日	175,718,303	-	1.0738	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	1.9
第2計算期間	1.4
第3計算期間	1.7
第4計算期間	7.7

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	284,191,584	13,450,334
第2計算期間	48,543,123	53,132,295
第3計算期間	35,742,605	95,321,161
第4計算期間	25,896,883	68,391,362

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

(参考) マザーファンド

米国国債マザーファンド

(1) 投資状況 (2020年3月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	14,506,182,799	98.23
内 アメリカ	14,506,182,799	98.23
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	261,949,336	1.77
純資産総額	14,768,132,135	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(売建)	195,867,000	1.33
内 日本	195,867,000	1.33

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産 (2020年3月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	United States Treasury Strip Coupon	アメリカ	国債証券	10,800,000	83.99 987,188,223	86.15 1,012,623,100	- 2035/02/15	6.86
2	United States Treasury Strip Coupon	アメリカ	国債証券	10,550,000	85.17 977,965,262	87.31 1,002,524,329	- 2034/02/15	6.79
3	United States Treasury Strip Coupon	アメリカ	国債証券	10,270,000	86.44 966,126,136	88.51 989,306,904	- 2033/02/15	6.70
4	United States Treasury Strip Coupon	アメリカ	国債証券	9,940,000	87.68 948,528,564	89.73 970,704,853	- 2032/02/15	6.57
5	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	5,791,000	146.67 924,396,496	148.90 938,457,029	5.375000 2031/02/15	6.35
6	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	4,120,000	104.85 470,130,494	106.16 476,017,718	1.500000 2026/08/15	3.22
7	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	4,169,000	102.47 464,928,037	102.66 465,812,776	2.125000 2021/08/15	3.15
8	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	3,955,000	106.94 460,315,503	107.73 463,711,537	2.000000 2025/02/15	3.14
9	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	2,795,000	147.69 449,258,429	149.71 455,411,987	6.125000 2029/08/15	3.08
10	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	4,050,000	102.95 453,794,817	103.29 455,271,368	1.625000 2022/08/15	3.08
11	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	3,855,000	104.13 436,875,028	104.52 438,515,428	1.750000 2023/05/15	2.97

12	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	3,720,000	105.44 426,891,551	106.61 431,636,365	1.625000 2026/02/15	2.92
13	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	3,490,000	110.88 421,148,353	112.29 426,518,961	2.250000 2027/08/15	2.89
14	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	3,769,000	101.01 414,327,192	100.95 414,105,695	2.625000 2020/08/15	2.80
15	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	3,257,000	108.75 385,485,133	109.26 387,299,965	2.750000 2024/02/15	2.62
16	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	2,114,000	137.16 315,568,578	138.93 319,647,659	5.250000 2028/11/15	2.16
17	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	2,694,000	108.01 316,687,039	108.74 318,818,516	2.375000 2024/08/15	2.16
18	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	2,783,000	103.14 312,396,245	103.34 313,011,079	2.000000 2022/02/15	2.12
19	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	2,600,000	106.96 302,651,876	108.73 307,671,551	1.625000 2029/08/15	2.08
20	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	2,675,000	103.05 300,022,707	103.09 300,124,599	3.625000 2021/02/15	2.03
21	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	2,590,000	104.57 294,773,694	104.91 295,720,777	2.000000 2023/02/15	2.00
22	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	2,230,000	115.06 279,245,003	116.64 283,094,081	2.750000 2028/02/15	1.92
23	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	2,220,000	110.28 266,441,763	111.62 269,688,902	2.250000 2027/02/15	1.83
24	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	1,950,000	116.57 247,383,105	118.32 251,113,906	2.875000 2028/08/15	1.70
25	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	2,284,000	100.47 249,740,959	100.42 249,634,075	3.500000 2020/05/15	1.69
26	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	1,940,000	111.53 235,475,623	112.84 238,245,651	2.375000 2027/05/15	1.61
27	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	1,850,000	116.23 234,020,305	118.00 237,575,890	2.875000 2028/05/15	1.61
28	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	1,891,000	107.78 221,827,099	108.64 223,578,436	2.125000 2025/05/15	1.51
29	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	1,894,000	103.04 212,394,312	103.27 212,878,704	1.750000 2022/05/15	1.44
30	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	1,546,000	103.27 173,764,771	103.39 173,968,355	3.125000 2021/05/15	1.18

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	98.23%
合計	98.23%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	米ドル売/円買 2020年4 月	売建	1,800,000	194,834,700	195,867,000	1.33%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

トピックス・インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況（2020年3月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	134,184,505,210	97.56
内 日本	134,184,505,210	97.56
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,357,957,680	2.44
純資産総額	137,542,462,890	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	3,142,720,000	2.28
内 日本	3,142,720,000	2.28

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(2) 投資資産（2020年3月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
					また は 額面金額			
1	トヨタ自動車	日本	株式	輸送用 機器	759,200	7,330.12 5,565,033,497	6,501.00 4,935,559,200	3.59
2	ソニー	日本	株式	電気機 器	430,500	6,380.14 2,746,650,376	6,421.00 2,764,240,500	2.01
3	日本電信電話	日本	株式	情報・通 信業	892,500	2,625.25 2,343,040,569	2,575.50 2,298,633,750	1.67
4	キーエンス	日本	株式	電気機 器	61,600	33,481.59 2,062,466,222	34,830.00 2,145,528,000	1.56
5	ソフトバンクグループ	日本	株式	情報・通 信業	529,600	4,539.51 2,404,127,991	3,788.00 2,006,124,800	1.46
6	武田薬品	日本	株式	医薬品	566,100	3,750.10 2,122,932,018	3,308.00 1,872,658,800	1.36
7	三菱UFJフィナンシャル G	日本	株式	銀行業	4,591,200	557.70 2,560,527,262	403.00 1,850,253,600	1.35
8	任天堂	日本	株式	その他 製品	41,700	41,698.66 1,738,834,211	41,610.00 1,735,137,000	1.26
9	NTTドコモ	日本	株式	情報・通 信業	493,100	2,832.04 1,396,481,857	3,377.00 1,665,198,700	1.21
10	KDDI	日本	株式	情報・通 信業	497,400	2,884.55 1,434,775,767	3,190.00 1,586,706,000	1.15
11	第一三共	日本	株式	医薬品	194,700	7,064.75 1,375,508,595	7,434.00 1,447,399,800	1.05
12	花王	日本	株式	化学	162,900	7,988.98 1,301,405,300	8,830.00 1,438,407,000	1.05
13	本田技研	日本	株式	輸送用 機器	535,800	2,864.95 1,535,044,048	2,430.00 1,301,994,000	0.95
14	リクルートホールディン グス	日本	株式	サービ ス 業	465,600	3,420.82 1,592,737,773	2,796.00 1,301,817,600	0.95

15	HOYA	日本	株式	精密機器	135,800	8,917.79 1,211,036,284	9,200.00 1,249,360,000	0.91
16	信越化学	日本	株式	化学	114,400	11,741.89 1,343,272,390	10,730.00 1,227,512,000	0.89
17	三井住友フィナンシャルG	日本	株式	銀行業	464,100	3,734.05 1,732,974,125	2,623.00 1,217,334,300	0.89
18	東京海上HD	日本	株式	保険業	239,900	5,827.20 1,397,946,925	4,950.00 1,187,505,000	0.86
19	ダイキン工業	日本	株式	機械	86,600	14,426.65 1,249,348,503	13,170.00 1,140,522,000	0.83
20	みずほフィナンシャルG	日本	株式	銀行業	9,119,200	165.80 1,511,995,631	123.60 1,127,133,120	0.82
21	村田製作所	日本	株式	電気機器	199,700	5,108.27 1,020,122,673	5,472.00 1,092,758,400	0.79
22	三菱商事	日本	株式	卸売業	469,800	2,758.62 1,296,002,537	2,291.50 1,076,546,700	0.78
23	伊藤忠	日本	株式	卸売業	468,400	2,294.79 1,074,881,080	2,242.50 1,050,387,000	0.76
24	日立	日本	株式	電気機器	326,800	4,027.26 1,316,108,915	3,143.00 1,027,132,400	0.75
25	アステラス製薬	日本	株式	医薬品	593,600	1,543.55 916,252,758	1,671.00 991,905,600	0.72
26	東海旅客鉄道	日本	株式	陸運業	56,600	22,177.43 1,255,243,075	17,320.00 980,312,000	0.71
27	東日本旅客鉄道	日本	株式	陸運業	119,800	10,372.84 1,242,666,436	8,176.00 979,484,800	0.71
28	SMC	日本	株式	機械	21,300	45,540.76 970,018,387	45,750.00 974,475,000	0.71
29	オリエンタルランド	日本	株式	サービス業	69,100	15,703.19 1,085,090,693	13,820.00 954,962,000	0.69
30	ファナック	日本	株式	電気機器	64,600	20,168.18 1,302,864,839	14,655.00 946,713,000	0.69

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□ . 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	97.56%
合計	97.56%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	0.10%
鉱業	0.20%
建設業	2.63%
食料品	4.12%
繊維製品	0.53%
パルプ・紙	0.27%
化学	7.38%
医薬品	6.40%
石油・石炭製品	0.45%
ゴム製品	0.64%
ガラス・土石製品	0.74%
鉄鋼	0.57%
非鉄金属	0.63%
金属製品	0.54%
機械	4.78%
電気機器	13.83%
輸送用機器	7.12%
精密機器	2.50%
その他製品	2.41%
電気・ガス業	1.75%
陸運業	4.40%
海運業	0.13%
空運業	0.39%
倉庫・運輸関連業	0.18%
情報・通信業	9.43%
卸売業	4.83%
小売業	4.69%
銀行業	5.04%
証券、商品先物取引業	0.77%
保険業	2.16%
その他金融業	1.10%
不動産業	2.08%
サービス業	4.78%
合計	97.56%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
株価指数先物 取引	日本	TOPIX先物 2020年6月	買建	224	2,965,694,800	3,142,720,000	2.28%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(参考情報) 運用実績

● 為替ヘッジ付米国国債プラス日本株式ファンド

2020年3月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	10,738円
純資産総額	1.7億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	3.5%
3カ月間	5.7%
6カ月間	5.1%
1年間	8.9%
3年間	9.5%
5年間	-
設定来	7.4%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円

設定来分配金合計額: 0円

決算期	直近1年間分配金合計額: 0円				設定来分配金合計額: 0円			
	第1期 17年3月	第2期 18年3月	第3期 19年3月	第4期 20年3月				
分配金	0円	0円	0円	0円				

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額を分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄(除く債券)	東証33業種名	比率	
外国債券	42	85.9%	日本円	99.0%	直接利回り(%)	トヨタ自動車	輸送用機器	0.4%	
国内株式・先物	2,123	9.9%	米ドル	1.0%	最終利回り(%)	TOPIX先物 O206月	-	0.2%	
					修正デュレーション	ソニー	電気機器	0.2%	
					残存年数	日本電信電話	情報・通信業	0.2%	
					債券格付別構成	キーエンス	電気機器	0.2%	
					AAA	100.0%	ソフトバンクグループ	情報・通信業	0.1%
					AA	-	武田薬品	医薬品	0.1%
					A	-	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	0.1%
					BBB	-	任天堂	その他製品	0.1%
					BB	-	NTTドコモ	情報・通信業	0.1%
コール・ローン、その他		4.5%							
合計	2,165	-	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	1.8%	

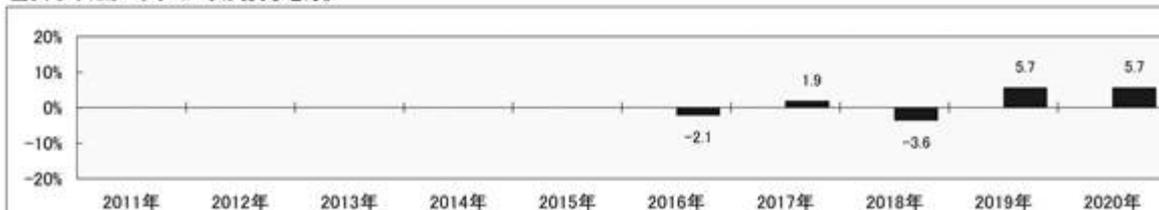
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※2016年は設定日(4月1日)から年末、2020年は3月31日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2 【管理及び運営】

1 【申込(販売)手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

ただし、販売会社は、ニューヨークの銀行またはシカゴ商品取引所における米国債先物取引のいずれかの休業日と同じ日付の日を取得申込受付日とする受益権の取得申込みの受け付けを行いません。

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の翌営業日の基準価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

継続申込期間においては、委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生し、委託会社が追加設定を制限する措置をとった場合には、販売会社は、取得申込みの受付を中止することができるほか、すでに受付けた取得申込みを取消することができるものとします。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行いません。受託会社は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行いません。

2 【換金(解約)手続等】

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

< 一部解約 >

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

ただし、販売会社は、ニューヨークの銀行またはシカゴ商品取引所における米国債先物取引のいずれかの休業日と同じ日付の日を一部解約請求受付日とする一部解約の実行の請求の受け付けを行いません。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額（基準価額）は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

- ・委託会社のホームページ

アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該振替受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、当該計算日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約の実行の請求受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。

受託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。受託会社は、委託会社の指定する預金口座等に一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価(注1、注2)により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

(注1) 当ファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・マザーファンドの受益証券：計算日の基準価額で評価します。

(注2) マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・東京証券取引所第一部上場株式：原則として当該取引所における計算日の最終相場で評価します。
- ・公社債等：原則として、次に掲げるいずれかの価額で評価します。
 1. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く。)
 2. 価格情報会社の提供する価額

なお、外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。))、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問い合わせ先(委託会社)

電話番号(コールセンター) 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

- ・委託会社のホームページ

アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

2016年4月1日から2021年3月26日までとします。ただし、(5)により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

毎年3月27日から翌年3月26日までとします。ただし、第1計算期間は、2016年4月1日から2017年3月26日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。

(5) 【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合、東証株価指数が改廃された場合、もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
3. 前2.の書面決議において、受益者（委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本3.において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、信託契約にかかる知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
4. 前2.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
5. 前2.から前4.までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前2.から前4.までの手続きを行なうことが困難な場合も同じとします。
6. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
7. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
8. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは当ファンドと他のファンドとの併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、信託約款は本の1.から7.までに定める以外の方法によって変更することができないものとし、
2. 委託会社は、前1.の事項（前1.の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前1.の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容お

よびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

3. 前2. の書面決議において、受益者（委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本3. において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、信託約款にかかる知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
4. 前2. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
5. 書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
6. 前2. から前5. までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
7. 前1. から前6. までの規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1. から前7. までの規定にしたがいます。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

運用報告書

1. 委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書）を計算期間の末日ごとに作成し、信託財産にかかる知れている受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
2. 委託会社は、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）を作成し、委託会社のホームページに掲載します。
 - ・委託会社のホームページ
アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>
3. 前2. の規定にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。
<https://www.daiwa-am.co.jp/>
2. 前1. の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月（または3か月）前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4 【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

収益分配金および償還金にかかる請求権

受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）および償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとし、

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

換金請求権

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期計算期間(2019年3月27日から2020年3月26日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

為替ヘッジ付米国債プラス日本株式ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第3期 2019年3月26日現在	第4期 2020年3月26日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,655,704	3,083,815
親投資信託受益証券	199,130,873	170,422,512
派生商品評価勘定	791,297	-
未収入金	1,862,261	2,723,312
流動資産合計	205,440,135	176,229,639
資産合計	205,440,135	176,229,639
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	588,950
未払金	448,533	-
未払受託者報酬	44,964	39,622
未払委託者報酬	573,784	505,709
その他未払費用	19,147	13,292
流動負債合計	1,086,428	1,147,573
負債合計	1,086,428	1,147,573
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 207,573,522	¹ 165,079,043
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	² 3,219,815	² 10,003,023
(分配準備積立金)	-	10,511,356
元本等合計	204,353,707	175,082,066
純資産合計	204,353,707	175,082,066
負債純資産合計	205,440,135	176,229,639

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第3期		第4期	
	自 2018年3月27日 至 2019年3月26日		自 2019年3月27日 至 2020年3月26日	
営業収益				
受取利息		-		3
有価証券売買等損益	21,437,646		20,345,639	
為替差損益	17,120,818		4,941,546	
営業収益合計	4,316,828		15,404,096	
営業費用				
支払利息	3,107		1,590	
受託者報酬	98,861		83,871	
委託者報酬	1,261,344		1,070,514	
その他費用	29,645		21,679	
営業費用合計	1,392,957		1,177,654	
営業利益	2,923,871		14,226,442	
経常利益	2,923,871		14,226,442	
当期純利益	2,923,871		14,226,442	
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	575,089		2,278,289	
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	8,511,357		3,219,815	
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,056,939		1,274,685	
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,056,939		976,345	
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-		298,340	
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,264,357		-	
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,264,357		-	
分配金	1 -		1 -	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,219,815		10,003,023	

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第4期	
	自 2019年3月27日	至 2020年3月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第3期	第4期
	2019年3月26日現在	2020年3月26日現在
1. 1 期首元本額	267,152,078円	207,573,522円
期中追加設定元本額	35,742,605円	25,896,883円
期中一部解約元本額	95,321,161円	68,391,362円
2. 計算期間末日における受益権の総数	207,573,522口	165,079,043口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,219,815円でありま す。	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第3期	第4期
	自 2018年3月27日 至 2019年3月26日	自 2019年3月27日 至 2020年3月26日

1 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(0円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は0円(1万口当たり0.00円)であり、分配を行っておりません。	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(10,511,356円)、投資信託約款に規定される収益調整金(0円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は10,511,356円(1万口当たり636.75円)であり、分配を行っておりません。
------------	--	--

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	第4期 自 2019年3月27日 至 2020年3月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。外貨建資産について為替変動リスクを回避することを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第4期 2020年3月26日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第3期 2019年3月26日現在	第4期 2020年3月26日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	15,463,210	17,145,756
合計	15,463,210	17,145,756

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	第3期 2019年3月26日 現在			第4期 2020年3月26日 現在		
	契約額等 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
	うち			うち		

		1年超				1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	176,239,577	-	175,448,280	791,297	152,332,132	-	152,921,082	588,950
アメリカ・ドル	176,239,577	-	175,448,280	791,297	152,332,132	-	152,921,082	588,950
合計	176,239,577	-	175,448,280	791,297	152,332,132	-	152,921,082	588,950

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう

に評価しております。
計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

第4期	
自 2019年3月27日	
至 2020年3月26日	
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	

(1口当たり情報)

	第3期 2019年3月26日現在	第4期 2020年3月26日現在
1口当たり純資産額	0.9845円	1.0606円
(1万口当たり純資産額)	(9,845円)	(10,606円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益 証券	米国国債マザーファンド	105,061,219	154,418,979	
	トピックス・インデックス・マザー ファンド	17,543,887	16,003,533	
親投資信託受益証券 合計			170,422,512	
合計			170,422,512	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

(参考)

当ファンドは、「米国国債マザーファンド」受益証券及び「トピックス・インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「米国国債マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2019年3月26日現在	2020年3月26日現在
	金 額（円）	金 額（円）
資産の部		
流動資産		

預金		58,628,636	22,942,383
コール・ローン		157,248,323	259,612,461
国債証券		13,871,037,156	14,725,453,262
派生商品評価勘定		-	92,960
未収入金		-	212,074,790
未収利息		56,303,303	46,423,910
前払費用		1,668,830	500,938
流動資産合計		14,144,886,248	15,267,100,704
資産合計		14,144,886,248	15,267,100,704
負債の部			
流動負債			
未払解約金		38,549,000	261,220,000
流動負債合計		38,549,000	261,220,000
負債合計		38,549,000	261,220,000
純資産の部			
元本等			
元本	1	10,969,616,964	10,209,458,378
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		3,136,720,284	4,796,422,326
元本等合計		14,106,337,248	15,005,880,704
純資産合計		14,106,337,248	15,005,880,704
負債純資産合計		14,144,886,248	15,267,100,704

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2019年3月27日 至 2020年3月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券

	<p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2019年3月26日現在	2020年3月26日現在
1. 1 期首	2018年3月27日	2019年3月27日
期首元本額	12,248,755,249円	10,969,616,964円
期中追加設定元本額	1,630,854,945円	2,418,817,017円
期中一部解約元本額	2,909,993,230円	3,178,975,603円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
米国国債ファンド 為替ヘッ	3,152,902,673円	3,189,109,252円
ジあり(年1回決算型)		

米国国債ファンド 為替ヘッジなし(年1回決算型)	1,768,054,865円	1,520,991,107円
米国国債ファンド フレックスヘッジ(年1回決算型)	154,226,484円	129,084,034円
米国国債ファンド 為替ヘッジなし(毎月決算型)	5,695,252,260円	5,140,606,857円
為替ヘッジ付米国国債プラス日本株式ファンド	139,355,285円	105,061,219円
米国国債ファンド 為替ヘッジあり(毎月決算型)	59,825,397円	124,605,909円
計	10,969,616,964円	10,209,458,378円
2. 期末日における受益権の総数	10,969,616,964口	10,209,458,378口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2019年3月27日 至 2020年3月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。 外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2020年3月26日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	2019年3月26日現在	2020年3月26日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
国債証券	359,481,672	1,415,295,942
合計	359,481,672	1,415,295,942

（注） 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（2018年3月27日から2019年3月26日まで、及び2019年3月27日から2020年3月26日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	2019年3月26日 現在				2020年3月26日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
売 建	-	-	-	-	131,877,360	-	131,784,400	92,960
アメリカ・ドル	-	-	-	-	131,877,360	-	131,784,400	92,960

合計	-	-	-	-	131,877,360	-	131,784,400	92,960	

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2019年3月26日現在	2020年3月26日現在
1口当たり純資産額	1.2859円	1.4698円
(1万口当たり純資産額)	(12,859円)	(14,698円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	3.5% United States Treasury Note/Bond 20200515	2,284,000.000	2,294,780.480	
		2.625% United States Treasury Note/Bond 20200815	3,769,000.000	3,807,104.590	
		3.625% United States Treasury Note/Bond 20210215	2,675,000.000	2,756,801.500	

3.125% United States Treasury Note/Bond 20210515	1,546,000.000	1,596,662.420	
2.125% United States Treasury Note/Bond 20210815	4,169,000.000	4,272,057.680	
2% United States Treasury Note/Bond 20220215	2,783,000.000	2,870,497.520	
1.75% United States Treasury Note/Bond 20220515	1,894,000.000	1,951,615.480	
1.625% United States Treasury Note/Bond 20220815	4,050,000.000	4,169,758.500	
2% United States Treasury Note/Bond 20230215	2,590,000.000	2,708,570.200	
1.75% United States Treasury Note/Bond 20230515	3,855,000.000	4,014,288.600	
2.5% United States Treasury Note/Bond 20230815	1,075,000.000	1,149,325.500	
2.75% United States Treasury Note/Bond 20240215	3,257,000.000	3,542,085.210	
2.5% United States Treasury Note/Bond 20240515	1,164,000.000	1,259,028.960	
7.625% United States Treasury Note/Bond 20250215	254,000.000	340,476.840	
6.875% United States Treasury Note/Bond 20250815	1,162,000.000	1,545,820.220	
6% United States Treasury Note/Bond 20260215	439,000.000	575,226.090	
6.75% United States Treasury Note/Bond 20260815	491,000.000	677,422.880	
5.5% United States Treasury Note/Bond 20280815	600,000.000	829,308.000	
5.25% United States Treasury Note/Bond 20281115	2,114,000.000	2,899,646.960	
6.125% United States Treasury Note/Bond 20290815	2,795,000.000	4,128,075.250	
5.375% United States Treasury Note/Bond 20310215	6,091,000.000	8,933,974.250	
2.375% United States Treasury Note/Bond 20240815	2,694,000.000	2,909,924.100	
2% United States Treasury Note/Bond 20250215	3,955,000.000	4,229,674.750	

2.125% United States Treasury Note/Bond 20250515	1,891,000.000	2,038,289.990	
2% United States Treasury Note/Bond 20250815	740,000.000	794,227.200	
1.625% United States Treasury Note/Bond 20260215	3,720,000.000	3,922,554.000	
1.625% United States Treasury Note/Bond 20260515	1,166,000.000	1,231,039.480	
1.5% United States Treasury Note/Bond 20260815	4,120,000.000	4,319,861.200	
2.25% United States Treasury Note/Bond 20270215	2,420,000.000	2,668,800.200	
2.375% United States Treasury Note/Bond 20270515	2,340,000.000	2,609,825.400	
2.25% United States Treasury Note/Bond 20270815	3,490,000.000	3,869,781.800	
2.75% United States Treasury Note/Bond 20280215	2,230,000.000	2,565,882.600	
2.875% United States Treasury Note/Bond 20280515	2,050,000.000	2,382,797.000	
2.875% United States Treasury Note/Bond 20280815	1,950,000.000	2,273,115.000	
2.625% United States Treasury Note/Bond 20290215	450,000.000	518,625.000	
2.375% United States Treasury Note/Bond 20290515	1,350,000.000	1,530,765.000	
1.625% United States Treasury Note/Bond 20290815	2,600,000.000	2,780,960.000	
1.5% United States Treasury Note/Bond 20300215	300,000.000	318,375.000	
United States Treasury Strip Coupon 20320215	9,940,000.000	8,715,690.200	
United States Treasury Strip Coupon 20330215	10,270,000.000	8,877,388.000	
United States Treasury Strip Coupon 20340215	10,550,000.000	8,986,173.500	
United States Treasury Strip Coupon 20350215	10,800,000.000	9,070,920.000	
アメリカ・ドル 小計		アメリカ・ドル 132,937,196.550	

		(14,725,453,262)	
国債証券	合計	14,725,453,262	[14,725,453,262]
合計		14,725,453,262	[14,725,453,262]

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	国債証券 42銘柄	100%	100%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2019年3月26日現在		2020年3月26日現在	
	金額(円)		金額(円)	
資産の部				
流動資産				
コール・ローン		17,433,830,118		15,692,736,833
株式	3 4	137,866,843,610		132,849,759,520
派生商品評価勘定		8,393,400		174,797,200
未収入金		306,342,180		14,028,846
未収配当金		170,831,663		160,504,114
未収利息		1,283,352		1,090,799
前払金		8,645,000		-
その他未収収益	5	13,034,658		25,411,839
差入委託証拠金		-		104,625,000
流動資産合計		155,809,203,981		149,022,954,151

資産合計		155,809,203,981	149,022,954,151
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		6,539,780	3,365,050
前受金		-	219,644,000
未払解約金		332,234,300	412,281,400
受入担保金		16,631,456,477	13,196,461,949
流動負債合計		16,970,230,557	13,831,752,399
負債合計		16,970,230,557	13,831,752,399
純資産の部			
元本等			
元本	1	135,032,886,401	148,208,928,437
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()	2	3,806,087,023	13,017,726,685
元本等合計		138,838,973,424	135,191,201,752
純資産合計		138,838,973,424	135,191,201,752
負債純資産合計		155,809,203,981	149,022,954,151

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2019年3月27日 至 2020年3月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2) 新株予約権証券</p>

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2019年3月26日現在	2020年3月26日現在
1. 1 期首	2018年3月27日	2019年3月27日
期首元本額	130,371,388,477円	135,032,886,401円
期中追加設定元本額	16,681,753,425円	41,400,395,446円
期中一部解約元本額	12,020,255,501円	28,224,353,410円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
トピックス・インデックス	4,176,147,043円	3,510,622,094円
ファンド		
ダイワ・トピックス・イン	8,283,159,488円	7,188,115,922円
デックスファンドV A		
適格機関投資家専用・ダイ	40,752,005円	2,682,922円
ワ・トピックスインデックス		
ファンドV A 2		
ダイワ国内重視バランスファ	74,962,444円	55,869,990円
ンド30VA(一般投資家私		
募)		
ダイワ国内重視バランスファ	999,469,686円	824,216,975円
ンド50VA(一般投資家私		
募)		

ダイワ国際分散バランスファン ド30VA(一般投資家私 募)	52,904,622円	45,118,821円
ダイワ国際分散バランスファン ド50VA(一般投資家私 募)	1,405,832,535円	1,176,524,619円
日本株式インデックスファン ド(FOFs用)(適格機関投資 家専用)	9,076,686円	90,916,116円
D-I's TOPIXイン デックス	40,633,120円	55,613,723円
為替ヘッジ付米国国債プラス 日本株式ファンド	19,387,195円	17,543,887円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2050	717,506円	17,320,399円
iFree TOPIXイン デックス	957,121,577円	1,628,257,970円
iFree 8資産バランス	1,549,047,401円	2,349,802,097円
iFree 年金バランス	30,126,086円	86,092,910円
DCダイワ日本株式インデッ クス	65,490,030,837円	64,984,193,880円
ダイワ・ライフ・バランス3 0	2,742,694,313円	3,246,646,444円
ダイワ・ライフ・バランス5 0	3,121,279,957円	3,767,024,314円
ダイワ・ライフ・バランス7 0	2,992,964,602円	3,326,304,124円
年金ダイワ日本株式インデッ クス	4,671,356,318円	4,848,170,979円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2020	15,867,819円	16,722,012円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2030	51,802,361円	59,924,658円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2040	18,057,500円	33,341,514円
ダイワつみたてインデックス 日本株式	67,226,516円	527,618,408円
ダイワつみたてインデックス バランス30	- 円	12,878,116円
ダイワつみたてインデックス バランス50	- 円	7,979,243円

ダイワつみたてインデックス バランス70	- 円	10,345,461円
ダイワ世界分散バランスファ ンド15VA	358,303円	- 円
ダイワ世界分散バランスファ ンド20VA	367,695円	- 円
ダイワ世界分散バランスファ ンド20VA(国内株式型)	726,124円	- 円
ダイワ世界分散バランスファ ンド25VA	4,245,918円	- 円
ダイワ世界分散バランスファ ンド30VA	4,248,105円	- 円
ダイワ世界分散バランスファ ンド30VA(国内株式型)	9,860,562円	- 円
ダイワ世界バランスファンド 40VA	169,236,991円	164,825,308円
ダイワ世界バランスファンド 60VA	163,134,462円	171,203,604円
ダイワ・バランスファンド3 5VA	9,663,868,782円	9,851,263,438円
ダイワ・ワールド・バランス ファンド50VA	9,890,322円	- 円
ダイワ・ワールド・バランス ファンド75VA	10,043,665円	- 円
ダイワ・バランスファンド2 5VA(適格機関投資家専 用)	825,057,420円	860,874,593円
ダイワ国内バランスファンド 25VA(適格機関投資家専 用)	127,351,633円	133,763,222円
ダイワ国内バランスファンド 30VA(適格機関投資家専 用)	229,100,612円	232,949,234円
ダイワ・ノーロードTOP PIXファンド	156,065,624円	190,065,303円
ダイワファンドラップTO PIXインデックス	8,525,497,319円	10,975,272,717円
ダイワTOPPIXインデック ス(ダイワSMA専用)	112,898,232円	9,854,276,759円
ダイワファンドラップオンラ インTOPPIXインデック ス	2,015,712,818円	2,610,526,649円

	ダイワ・インデックスセレクト TOPIX	1,418,503,246円	1,341,005,890円
	ダイワライフスタイル25	193,092,690円	213,052,452円
	ダイワライフスタイル50	696,617,398円	737,332,696円
	ダイワライフスタイル75	554,117,022円	564,976,493円
	DC・ダイワ・トピックス・インデックス(確定拠出年金専用ファンド)	13,332,273,841円	12,417,692,481円
計		135,032,886,401円	148,208,928,437円
2.	期末日における受益権の総数	135,032,886,401口	148,208,928,437口
3.	2 元本の欠損		貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は13,017,726,685円であります。
4.	3 貸付有価証券	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 15,859,680,910円	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 13,129,086,090円
5.	4 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 676,000,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 484,560,000円
6.	5 その他未収収益	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分10,151,608円が含まれております。	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分23,783,352円が含まれております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自 2019年3月27日 至 2020年3月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。</p> <p>信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2020年3月26日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	<p>金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	2019年3月26日現在	2020年3月26日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）

株式	13,301,451,096	19,608,396,023
合計	13,301,451,096	19,608,396,023

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(2018年9月20日から2019年3月26日まで、及び2019年9月20日から2020年3月26日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	2019年3月26日 現在				2020年3月26日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数 先物取引								
買 建	2,342,717,000	-	2,344,650,000	1,933,000	2,138,921,000	-	2,310,445,000	171,524,000
合計	2,342,717,000	-	2,344,650,000	1,933,000	2,138,921,000	-	2,310,445,000	171,524,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2019年3月26日現在	2020年3月26日現在
1口当たり純資産額	1.0282円	0.9122円
(1万口当たり純資産額)	(10,282円)	(9,122円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
極洋	3,300	2,689.00	8,873,700	貸付株式数 1,200株
日本水産	91,900	511.00	46,960,900	
マルハニチロ	13,400	2,342.00	31,382,800	
ハウスイ	600	696.00	417,600	貸付株式数 200株
カネコ種苗	2,800	1,198.00	3,354,400	
サカタのタネ	11,100	3,130.00	34,743,000	貸付株式数 4,200株
ホクト	7,200	1,892.00	13,622,400	貸付株式数 300株
ホクリヨウ	1,600	637.00	1,019,200	貸付株式数 500株
ヒノキヤグループ	2,300	1,381.00	3,176,300	貸付株式数 700株
ショーボンドHD	14,300	4,065.00	58,129,500	貸付株式数 5,000株
ミライト・ホールディングス	27,300	1,318.00	35,981,400	
タマホーム	5,000	1,167.00	5,835,000	貸付株式数 1,600株
サンヨーホームズ	1,700	694.00	1,179,800	貸付株式数 300株
日本アクア	3,800	621.00	2,359,800	貸付株式数 1,300株
ファーストコーポレーション	3,000	453.00	1,359,000	貸付株式数 1,000株
ベステラ	1,600	949.00	1,518,400	
スペースバリューHD	11,400	410.00	4,674,000	
住石ホールディングス	18,400	126.00	2,318,400	
日鉄鉱業	2,100	4,410.00	9,261,000	
三井松島HLDGS	3,300	958.00	3,161,400	貸付株式数 1,300株
国際石油開発帝石	367,700	599.90	220,583,230	貸付株式数 139,900株
石油資源開発	12,000	1,728.00	20,736,000	
K&Oエナジーグループ	4,400	1,461.00	6,428,400	貸付株式数 1,700株
ダイセキ環境ソリューション	1,800	834.00	1,501,200	
第一カッター興業	1,100	1,603.00	1,763,300	
安藤・間	54,600	694.00	37,892,400	
東急建設	26,800	577.00	15,463,600	
コムシスホールディングス	32,500	2,606.00	84,695,000	
ビーアールホールディングス	9,800	494.00	4,841,200	貸付株式数 3,900株
高松コンストラクションGP	5,600	2,466.00	13,809,600	貸付株式数 2,100株
東建コーポレーション	2,900	7,410.00	21,489,000	貸付株式数 1,000株
ソネック	900	681.00	612,900	貸付株式数 300株
ヤマウラ	4,000	910.00	3,640,000	貸付株式数 1,500株

大成建設	70,600	3,180.00	224,508,000	
大林組	212,000	911.00	193,132,000	
清水建設	214,800	835.00	179,358,000	
飛島建設	5,900	1,032.00	6,088,800	
長谷工コーポレーション	81,600	1,176.00	95,961,600	
松井建設	7,900	689.00	5,443,100	貸付株式数 2,900株
銭高組	900	3,110.00	2,799,000	
鹿島建設	166,200	1,096.00	182,155,200	
不動テトラ	5,400	1,287.00	6,949,800	
大末建設	2,200	780.00	1,716,000	貸付株式数 800株
鉄建建設	4,600	2,334.00	10,736,400	
西松建設	16,200	2,171.00	35,170,200	
三井住友建設	51,400	494.00	25,391,600	
大豊建設	4,700	2,318.00	10,894,600	
前田建設	52,900	774.00	40,944,600	貸付株式数 20,600株
佐田建設	4,500	338.00	1,521,000	貸付株式数 1,600株
ナカノフドー建設	5,500	374.00	2,057,000	
奥村組	11,500	2,385.00	27,427,500	
東鉄工業	9,100	2,920.00	26,572,000	
イチケン	1,400	1,380.00	1,932,000	
富士ピー・エス	3,000	497.00	1,491,000	貸付株式数 1,100株
浅沼組	2,300	4,205.00	9,671,500	貸付株式数 900株
戸田建設	87,600	627.00	54,925,200	貸付株式数 21,400株
熊谷組	9,800	2,506.00	24,558,800	
北野建設	1,200	2,690.00	3,228,000	
植木組	900	2,491.00	2,241,900	
矢作建設	9,100	836.00	7,607,600	
ピーエス三菱	6,900	532.00	3,670,800	貸付株式数 2,300株
日本ハウスHLDGS	14,200	284.00	4,032,800	
大東建託	25,300	10,405.00	263,246,500	
新日本建設	8,900	827.00	7,360,300	
NIPPO	17,500	2,273.00	39,777,500	
東亜道路	1,300	3,075.00	3,997,500	
前田道路	22,300	2,245.00	50,063,500	
日本道路	2,000	6,630.00	13,260,000	
東亜建設	6,500	1,439.00	9,353,500	貸付株式数 2,500株
日本国土開発	15,400	514.00	7,915,600	貸付株式数 2,300株
若築建設	3,700	1,281.00	4,739,700	
東洋建設	23,700	426.00	10,096,200	
五洋建設	84,100	554.00	46,591,400	

世紀東急	10,100	857.00	8,655,700	
福田組	2,400	4,155.00	9,972,000	貸付株式数 900株
日本ドライケミカル	1,700	1,401.00	2,381,700	貸付株式数 200株
住友林業	53,600	1,382.00	74,075,200	
日本基礎技術	7,500	379.00	2,842,500	
巴コーポレーション	9,500	334.00	3,173,000	貸付株式数 2,500株
大和ハウス	209,300	2,632.50	550,982,250	
ライト工業	12,200	1,251.00	15,262,200	
積水ハウス	231,200	1,733.00	400,669,600	貸付株式数 88,100株
日特建設	5,400	742.00	4,006,800	
北陸電気工事	3,700	981.00	3,629,700	
ユアテック	12,100	606.00	7,332,600	
四電工	1,200	2,348.00	2,817,600	
中電工	8,700	2,212.00	19,244,400	
関電工	30,500	858.00	26,169,000	
きんでん	50,400	1,601.00	80,690,400	
東京エネシス	7,000	769.00	5,383,000	
トーエネック	2,200	3,310.00	7,282,000	
住友電設	6,000	2,140.00	12,840,000	
日本電設工業	11,600	2,132.00	24,731,200	
協和エクシオ	32,100	2,318.00	74,407,800	
新日本空調	5,500	2,065.00	11,357,500	貸付株式数 2,100株
日本工営	4,300	2,962.00	12,736,600	貸付株式数 1,600株
九電工	14,900	2,866.00	42,703,400	
三機工業	15,300	1,223.00	18,711,900	
日揮ホールディングス	65,000	863.00	56,095,000	
中外炉工業	2,200	1,491.00	3,280,200	
ヤマト	6,600	598.00	3,946,800	
太平電業	5,100	2,381.00	12,143,100	
高砂熱学	18,600	1,668.00	31,024,800	
三晃金属	800	2,148.00	1,718,400	
NEC ネットエスアイ	6,300	3,955.00	24,916,500	
朝日工業社	1,400	3,275.00	4,585,000	貸付株式数 400株
明星工業	13,700	776.00	10,631,200	貸付株式数 5,100株
大気社	10,300	3,150.00	32,445,000	
ダイダン	5,100	2,815.00	14,356,500	
日比谷総合設備	6,800	1,993.00	13,552,400	貸付株式数 1,500株
日本製粉	20,400	1,677.00	34,210,800	貸付株式数 700株
日清製粉G本社	76,700	1,799.00	137,983,300	
日東富士製粉	500	6,070.00	3,035,000	貸付株式数 100株

昭和産業	6,400	3,205.00	20,512,000	貸付株式数	2,300株
鳥越製粉	6,100	853.00	5,203,300	貸付株式数	2,200株
中部飼料	8,400	1,354.00	11,373,600		
フィード・ワン	46,600	161.00	7,502,600	貸付株式数	7,500株
東洋精糖	1,200	1,098.00	1,317,600	貸付株式数	100株
日本甜菜糖	3,600	1,662.00	5,983,200		
三井製糖	6,200	2,092.00	12,970,400	貸付株式数	2,200株
塩水港精糖	7,300	209.00	1,525,700	貸付株式数	2,400株
日新製糖	3,500	2,058.00	7,203,000		
L I F U L L	22,100	309.00	6,828,900		
ジェイエシーリクルート メント	4,400	1,066.00	4,690,400	貸付株式数	1,600株
日本M & Aセンター	48,600	2,851.00	138,558,600	貸付株式数	18,500株
メンバーズ	1,900	1,304.00	2,477,600		
中広	600	422.00	253,200	貸付株式数	200株
アイティメディア	2,000	724.00	1,448,000		
タケエイ	6,100	787.00	4,800,700		
E・Jホールディングス	1,200	1,268.00	1,521,600	貸付株式数	200株
ビーネックスグループ	8,000	506.00	4,048,000	貸付株式数	2,700株
コシダカホールディングス	15,300	393.00	6,012,900	貸付株式数	5,900株
アルトナー	1,800	615.00	1,107,000	貸付株式数	500株
パソナグループ	7,500	859.00	6,442,500	貸付株式数	2,600株
C D S	1,600	1,134.00	1,814,400	貸付株式数	400株
リンクアンドモチベーショ ン	14,600	306.00	4,467,600	貸付株式数	5,400株
G C A	7,800	557.00	4,344,600	貸付株式数	2,900株
エス・エム・エス	20,000	2,149.00	42,980,000		
サニーサイドアップG	1,900	570.00	1,083,000	貸付株式数	500株
パーソルホールディングス	64,400	1,102.00	70,968,800		
リニカル	3,200	795.00	2,544,000	貸付株式数	1,100株
クックパッド	21,900	272.00	5,956,800	貸付株式数	8,600株
エスクリ	2,000	399.00	798,000		
アイ・ケイ・ケイ	2,700	574.00	1,549,800		
森永製菓	16,000	4,305.00	68,880,000		
中村屋	1,700	4,000.00	6,800,000		
江崎グリコ	20,200	4,500.00	90,900,000	貸付株式数	7,600株
名糖産業	3,300	1,396.00	4,606,800		
井村屋グループ	2,900	1,871.00	5,425,900	貸付株式数	1,000株
不二家	3,900	1,994.00	7,776,600	貸付株式数	1,400株
山崎製パン	50,900	2,156.00	109,740,400	貸付株式数	19,300株

第一屋製パン	1,600	926.00	1,481,600	貸付株式数	400株
モロゾフ	1,200	5,080.00	6,096,000	貸付株式数	400株
亀田製菓	4,000	4,815.00	19,260,000		
寿スピリッツ	6,500	4,800.00	31,200,000		
カルビー	31,000	2,820.00	87,420,000		
森永乳業	12,600	3,815.00	48,069,000		
六甲バター	4,600	1,315.00	6,049,000	貸付株式数	1,700株
ヤクルト	46,600	6,350.00	295,910,000		
明治ホールディングス	44,800	7,400.00	331,520,000		
雪印メグミルク	16,500	2,375.00	39,187,500		
プリマハム	10,800	2,385.00	25,758,000	貸付株式数	2,700株
日本ハム	26,000	3,790.00	98,540,000		
林兼産業	2,300	567.00	1,304,100	貸付株式数	800株
丸大食品	7,400	2,051.00	15,177,400	貸付株式数	2,500株
S Foods	5,500	2,261.00	12,435,500	貸付株式数	2,000株
伊藤ハム米久HLDGS	44,500	648.00	28,836,000		
学情	2,400	1,262.00	3,028,800	貸付株式数	800株
スタジオアリス	3,100	1,566.00	4,854,600	貸付株式数	1,200株
クロスキャット	1,800	739.00	1,330,200	貸付株式数	100株
シミックホールディングス	3,600	1,463.00	5,266,800		
システナ	23,500	1,452.00	34,122,000		
NJS	1,300	1,690.00	2,197,000	貸付株式数	500株
デジタルアーツ	3,200	4,665.00	14,928,000	貸付株式数	1,200株
日鉄ソリューションズ	9,800	2,680.00	26,264,000		
総合警備保障	25,600	5,310.00	135,936,000		
キューブシステム	3,500	571.00	1,998,500	貸付株式数	1,300株
いちご	84,600	247.00	20,896,200	貸付株式数	28,900株
エイジア	1,400	1,172.00	1,640,800	貸付株式数	400株
日本駐車場開発	75,200	131.00	9,851,200	貸付株式数	28,200株
コア	2,800	1,199.00	3,357,200		
カカクコム	48,200	2,119.00	102,135,800		
アイロムグループ	2,400	1,276.00	3,062,400	貸付株式数	800株
セントケア・ホールディング	3,800	397.00	1,508,600		
サイネックス	1,100	623.00	685,300	貸付株式数	200株
ルネサンス	3,400	1,127.00	3,831,800	貸付株式数	1,300株
ディップ	9,100	1,728.00	15,724,800	貸付株式数	3,400株
SBSホールディングス	5,800	1,698.00	9,848,400	貸付株式数	2,200株
オプトホールディング	3,400	1,329.00	4,518,600	貸付株式数	1,300株
新日本科学	7,200	518.00	3,729,600	貸付株式数	2,600株

ツクイ	15,000	394.00	5,910,000	貸付株式数	3,100株
キャリアデザインセンター	1,700	763.00	1,297,100		
ベネフィット・ワン	17,500	1,403.00	24,552,500		
エムスリー	142,100	2,921.00	415,074,100		
ツカダ・グローバルHOLD	3,800	335.00	1,273,000	貸付株式数	1,400株
プラス	700	404.00	282,800	貸付株式数	200株
アウトソーシング	36,600	468.00	17,128,800	貸付株式数	14,200株
ウェルネット	6,700	455.00	3,048,500	貸付株式数	2,100株
ワールドホールディングス	2,300	1,217.00	2,799,100	貸付株式数	800株 (100株)
ディー・エヌ・エー	31,400	1,212.00	38,056,800		
博報堂DYHLDGS	89,800	1,072.00	96,265,600		
ぐるなび	11,000	576.00	6,336,000		
タカミヤ	6,700	435.00	2,914,500	貸付株式数	2,600株
ジャパンベストレスキューS	4,500	593.00	2,668,500	貸付株式数	1,600株
ファンコミュニケーションズ	17,400	381.00	6,629,400	貸付株式数	6,800株
ライク	2,500	1,422.00	3,555,000	貸付株式数	900株
ビジネス・ブレークスルー	3,200	345.00	1,104,000	貸付株式数	1,000株
エスプール	12,400	527.00	6,534,800		
WDBホールディングス	3,000	2,121.00	6,363,000		
ティア	3,400	511.00	1,737,400		
CDG	700	1,388.00	971,600	貸付株式数	200株 (200株)
バリューコマース	3,600	1,610.00	5,796,000	貸付株式数	1,400株 (1,300株)
インフォマート	70,400	696.00	48,998,400	貸付株式数	26,900株
サッポロホールディングス	23,200	1,922.00	44,590,400	貸付株式数	8,900株
アサヒグループホールディングン	142,000	3,427.00	486,634,000	貸付株式数	54,000株
麒麟HD	287,300	2,205.50	633,640,150	貸付株式数	109,300株
宝ホールディングス	50,300	818.00	41,145,400		
オエノンホールディングス	18,000	391.00	7,038,000	貸付株式数	6,800株
養命酒	2,300	1,969.00	4,528,700		
コカ・コーラボトラーズJHD	47,600	2,267.00	107,909,200	貸付株式数	18,100株
サントリー食品インター	45,500	4,005.00	182,227,500	貸付株式数	17,400株
ダイドーグループHD	3,600	3,570.00	12,852,000	貸付株式数	1,300株

伊藤園	20,700	5,260.00	108,882,000	貸付株式数	8,000株
キーコーヒー	6,800	2,389.00	16,245,200	貸付株式数	500株
ユニカフェ	1,600	907.00	1,451,200	貸付株式数	600株
ジャパンフーズ	900	1,247.00	1,122,300	貸付株式数	300株
日清オイリオグループ	8,900	3,565.00	31,728,500		
不二製油グループ	16,600	2,576.00	42,761,600		
かどや製油	800	3,990.00	3,192,000	貸付株式数	200株
J - オイルミルズ	3,600	4,470.00	16,092,000	貸付株式数	1,300株
ローソン	16,800	5,750.00	96,600,000	貸付株式数	6,400株
サンエー	5,500	4,520.00	24,860,000	貸付株式数	2,100株
カワチ薬品	5,000	2,374.00	11,870,000	貸付株式数	1,900株
エービーシー・マート	10,400	5,440.00	56,576,000	貸付株式数	3,900株
ハードオフコーポレーション	2,400	730.00	1,752,000		
高千穂交易	2,400	1,019.00	2,445,600	貸付株式数	800株
アスクル	6,900	3,200.00	22,080,000	貸付株式数	2,500株
ゲオホールディングス	11,900	1,334.00	15,874,600	貸付株式数	4,500株
アダストリア	9,200	1,318.00	12,125,600	貸付株式数	3,500株
ジーフット	4,400	423.00	1,861,200	貸付株式数	300株
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	1,000	408.00	408,000	貸付株式数	400株
伊藤忠食品	1,700	4,215.00	7,165,500	貸付株式数	600株
くら寿司	3,400	3,940.00	13,396,000	貸付株式数	1,200株 (1,200株)
キャンドウ	3,000	1,690.00	5,070,000	貸付株式数	1,200株 (600株)
エレマテック	6,100	765.00	4,666,500		
パルグループHLDGS	6,800	1,284.00	8,731,200	貸付株式数	2,400株
JALUX	1,800	1,643.00	2,957,400	貸付株式数	700株
エディオン	30,600	915.00	27,999,000	貸付株式数	11,300株
あらた	5,300	4,495.00	23,823,500	貸付株式数	1,900株
サーラコーポレーション	13,400	543.00	7,276,200	貸付株式数	5,100株
ワッツ	2,800	532.00	1,489,600	貸付株式数	500株 (400株)
トーメンデバイス	1,000	3,460.00	3,460,000	貸付株式数	200株
ハローズ	2,500	2,587.00	6,467,500	貸付株式数	900株
J Pホールディングス	19,400	258.00	5,005,200	貸付株式数	7,800株
フジオフードシステム	5,600	1,315.00	7,364,000	貸付株式数	2,000株
あみやき亭	1,300	3,250.00	4,225,000	貸付株式数	500株
東京エレクトロデバイス	2,400	2,228.00	5,347,200	貸付株式数	800株

ひらまつ	11,800	165.00	1,947,000	貸付株式数	4,700株
フィールズ	5,100	311.00	1,586,100		
双日	367,700	262.00	96,337,400		
アルフレッサホールディングス	73,900	2,067.00	152,751,300		
大黒天物産	1,600	2,894.00	4,630,400	貸付株式数	600株
ハニーズホールディングス	5,800	1,142.00	6,623,600	貸付株式数	2,200株
ファーマライズHD	1,500	631.00	946,500		
キッコーマン	48,800	4,580.00	223,504,000		
味の素	149,700	1,854.50	277,618,650		
キューピー	37,900	2,118.00	80,272,200	貸付株式数	14,400株
ハウス食品G本社	25,500	3,475.00	88,612,500		
カゴメ	25,900	2,749.00	71,199,100	貸付株式数	9,700株
焼津水産化工	3,300	974.00	3,214,200	貸付株式数	1,200株
アリアケジャパン	6,200	6,550.00	40,610,000		
ピエトロ	700	1,650.00	1,155,000	貸付株式数	200株
エバラ食品工業	1,800	2,300.00	4,140,000	貸付株式数	500株
やまみ	500	1,663.00	831,500		
ニチレイ	32,300	2,749.00	88,792,700		
横浜冷凍	19,000	900.00	17,100,000		
東洋水産	35,000	5,020.00	175,700,000		
イトアアンド	2,300	1,773.00	4,077,900	貸付株式数	800株
大冷	900	1,878.00	1,690,200		
ヨシムラ・フード・HLDGS	3,800	907.00	3,446,600	貸付株式数	1,400株 (1,200株)
日清食品HD	28,900	8,860.00	256,054,000		
永谷園ホールディングス	3,400	2,303.00	7,830,200	貸付株式数	600株
一正蒲鉾	2,700	919.00	2,481,300	貸付株式数	900株 (800株)
フジッコ	7,600	1,984.00	15,078,400		
ロックフィールド	7,400	1,370.00	10,138,000	貸付株式数	2,700株
日本たばこ産業	391,500	1,944.50	761,271,750	貸付株式数	150,400株
ケンコーマヨネーズ	3,800	2,082.00	7,911,600	貸付株式数	1,400株
わらべや日洋HD	4,500	1,595.00	7,177,500	貸付株式数	1,600株
なとり	3,900	1,795.00	7,000,500	貸付株式数	1,400株
イフジ産業	1,000	789.00	789,000	貸付株式数	400株
ピクルスコーポレーション	1,500	2,246.00	3,369,000	貸付株式数	400株 (400株)
北の達人コーポ	23,500	552.00	12,972,000	貸付株式数	9,000株

ユーグレナ	28,600	701.00	20,048,600	貸付株式数 11,000株 (5,200株)
片倉工業	9,700	981.00	9,515,700	貸付株式数 3,600株
グ ン ゼ	4,800	3,790.00	18,192,000	貸付株式数 1,500株
ヒューリック	140,700	1,042.00	146,609,400	貸付株式数 54,700株
神 栄	1,000	487.00	487,000	貸付株式数 100株
ラサ商事	3,300	876.00	2,890,800	貸付株式数 1,300株
アルペン	5,200	1,596.00	8,299,200	貸付株式数 1,900株
ハブ	1,900	678.00	1,288,200	貸付株式数 300株
ラクーンホールディングス	3,200	456.00	1,459,200	
クオールホールディングス	9,700	1,263.00	12,251,100	貸付株式数 3,700株
アルコニックス	7,000	1,046.00	7,322,000	
神戸物産	22,900	3,910.00	89,539,000	貸付株式数 8,800株
ソリトンシステムズ	3,100	953.00	2,954,300	
ジンスホールディングス	3,500	6,210.00	21,735,000	貸付株式数 1,300株
ビックカメラ	39,500	933.00	36,853,500	貸付株式数 15,100株
D C Mホールディングス	36,100	983.00	35,486,300	貸付株式数 13,400株
ペッパーフードサービス	5,700	476.00	2,713,200	貸付株式数 2,000株 (300株)
M o n o t a R O	47,200	2,830.00	133,576,000	貸付株式数 18,000株
東京一番フーズ	1,500	510.00	765,000	貸付株式数 600株 (600株)
D Dホールディングス	2,700	828.00	2,235,600	貸付株式数 300株
あい ホールディングス	9,400	1,295.00	12,173,000	貸付株式数 3,600株
ディーブイエックス	2,300	927.00	2,132,100	貸付株式数 900株
きちりホールディングス	1,700	556.00	945,200	貸付株式数 400株
アークランドサービスHD	4,900	1,474.00	7,222,600	貸付株式数 1,800株
J . フロント リテイ リング	79,300	940.00	74,542,000	貸付株式数 30,200株
ドトール・日レスHD	10,700	1,668.00	17,847,600	貸付株式数 4,000株
マツモトキヨシHLDGS	27,500	3,740.00	102,850,000	貸付株式数 10,400株
ブロンコビリー	3,400	2,166.00	7,364,400	貸付株式数 1,200株
Z O Z O	45,600	1,394.00	63,566,400	貸付株式数 16,600株
トレジャー・ファクトリー	2,000	609.00	1,218,000	貸付株式数 700株
物語コーポレーション	1,800	6,380.00	11,484,000	貸付株式数 600株 (100株)
ココカラファイン	6,900	5,200.00	35,880,000	
三越伊勢丹HD	115,800	657.00	76,080,600	
東洋紡	26,100	1,137.00	29,675,700	
ユニチカ	19,800	270.00	5,346,000	貸付株式数 7,400株

富士紡ホールディングス	3,100	2,862.00	8,872,200		
日清紡ホールディングス	45,000	698.00	31,410,000	貸付株式数	17,000株
倉敷紡績	6,400	2,416.00	15,462,400	貸付株式数	2,500株
ダイワボウHD	5,700	5,130.00	29,241,000		
シキボウ	4,000	1,104.00	4,416,000	貸付株式数	1,300株
日東紡績	10,000	4,660.00	46,600,000	貸付株式数	3,800株
トヨタ紡織	19,600	1,306.00	25,597,600		
マクニカ・富士エレHLDGS	15,800	1,385.00	21,883,000		
Hamee	2,400	990.00	2,376,000	貸付株式数	800株
ラクト・ジャパン	2,500	3,050.00	7,625,000	貸付株式数	1,000株 (500株)
ウエルシアHD	19,700	7,080.00	139,476,000	貸付株式数	7,500株
クリエイトSDH	11,300	2,650.00	29,945,000	貸付株式数	3,600株
バイタルKSKHD	12,500	1,120.00	14,000,000		
八洲電機	4,900	842.00	4,125,800	貸付株式数	100株
メディアスホールディングス	3,600	782.00	2,815,200		
レスターホールディングス	7,000	1,537.00	10,759,000	貸付株式数	2,600株
ジューテックHD	1,700	1,058.00	1,798,600	貸付株式数	600株
丸善CHIHD	8,000	372.00	2,976,000	貸付株式数	2,800株
大光	2,800	571.00	1,598,800	貸付株式数	1,000株 (1,000株)
OCHIホールディングス	1,900	1,500.00	2,850,000	貸付株式数	700株
TOKAIホールディングス	35,200	945.00	33,264,000	貸付株式数	1,400株
黒谷	1,600	331.00	529,600	貸付株式数	400株
ミサワ	1,600	384.00	614,400	貸付株式数	500株 (500株)
ティーライフ	900	908.00	817,200		
Cominix	1,000	731.00	731,000	貸付株式数	400株
エー・ピーカンパニー	1,500	514.00	771,000	貸付株式数	300株
三洋貿易	6,600	869.00	5,735,400		
チムニー	1,900	1,841.00	3,497,900	貸付株式数	700株
シュッピン	4,600	672.00	3,091,200		
ビューティガレージ	1,100	1,273.00	1,400,300	貸付株式数	300株
ウイン・パートナーズ	4,700	952.00	4,474,400	貸付株式数	1,600株
ネクステージ	9,500	685.00	6,507,500	貸付株式数	3,600株
ジョイフル本田	19,600	1,192.00	23,363,200	貸付株式数	7,400株
鳥貴族	2,300	1,694.00	3,896,200	貸付株式数	900株

キリン堂ホールディングス	2,600	1,657.00	4,308,200	貸付株式数	1,000株
ホットランド	4,500	935.00	4,207,500	貸付株式数	1,500株
すかいらーくHD	74,500	1,677.00	124,936,500	貸付株式数	28,200株 (2,800株)
SFPホールディングス	2,800	1,481.00	4,146,800		
綿半ホールディングス	2,400	1,485.00	3,564,000	貸付株式数	900株
日本毛織	21,400	889.00	19,024,600	貸付株式数	8,100株
ダイトウボウ	12,100	161.00	1,948,100	貸付株式数	4,100株
トーア紡コーポレーション	2,600	437.00	1,136,200	貸付株式数	900株
グライダーリミテッド	9,700	217.00	2,104,900	貸付株式数	2,900株
ヨシックス	1,100	1,984.00	2,182,400	貸付株式数	300株
ユナイテッド・スーパー マーケ	19,200	944.00	18,124,800	貸付株式数	7,400株
三栄建築設計	3,000	1,197.00	3,591,000	貸付株式数	300株
野村不動産HLDS	39,900	1,760.00	70,224,000		
三重交通グループHD	13,300	550.00	7,315,000	貸付株式数	5,100株
サムティ	9,500	1,213.00	11,523,500		
エー・ディー・ワークス	166,200	20.00	3,324,000		
日本商業開発	4,700	1,501.00	7,054,700	貸付株式数	1,600株
プレサンスコーポレーショ ン	11,200	1,007.00	11,278,400	貸付株式数	4,100株
ユニゾホールディングス	9,800	5,980.00	58,604,000	貸付株式数	3,600株
日本管理センター	4,700	1,098.00	5,160,600	貸付株式数	1,700株
サンセイランディック	2,500	646.00	1,615,000		
エストラスト	1,400	511.00	715,400	貸付株式数	300株
フージャースHD	13,900	661.00	9,187,900	貸付株式数	5,100株
オープンハウス	19,100	2,055.00	39,250,500		
東急不動産HD	179,300	540.00	96,822,000		
飯田GHD	54,800	1,484.00	81,323,200		
イーランド	1,900	626.00	1,189,400	貸付株式数	200株
帝国繊維	7,300	2,038.00	14,877,400	貸付株式数	2,800株
日本コークス工業	55,500	62.00	3,441,000	貸付株式数	17,600株
ゴルフダイジェスト・オン	2,900	497.00	1,441,300		
ミタチ産業	1,900	493.00	936,700	貸付株式数	600株
B E E N O S	2,500	796.00	1,990,000		
あさひ	4,800	1,133.00	5,438,400	貸付株式数	1,700株
日本調剤	2,000	3,280.00	6,560,000		
コスモス薬品	2,900	23,970.00	69,513,000	貸付株式数	1,100株
シップヘルスケアHD	10,600	4,335.00	45,951,000		
トーエル	3,100	734.00	2,275,400	貸付株式数	100株

ソフトクリエイイトHD	2,900	1,691.00	4,903,900	貸付株式数	900株
オンリー	1,100	620.00	682,000		
セブン&アイ・HLDGS	260,000	3,577.00	930,020,000	貸付株式数	99,000株
クリエイイト・レストランツ・ホール	35,600	705.00	25,098,000	貸付株式数	13,600株
明治電機工業	2,100	1,331.00	2,795,100	貸付株式数	700株
ツルハホールディングス	14,400	13,380.00	192,672,000	貸付株式数	5,600株
デリカフーズHLDGS	2,200	666.00	1,465,200	貸付株式数	200株
スターティアホールディングス	1,700	464.00	788,800	貸付株式数	500株
サンマルクホールディングス	5,200	1,876.00	9,755,200		
フェリシモ	1,400	966.00	1,352,400	貸付株式数	400株
トリドールホールディングス	8,200	2,349.00	19,261,800	貸付株式数	3,100株 (800株)
帝人	54,000	1,759.00	94,986,000	貸付株式数	4,900株
東レ	478,600	474.30	226,999,980		
クラレ	104,000	1,047.00	108,888,000	貸付株式数	39,600株
旭化成	438,200	758.40	332,330,880		
サカイオーベックス	1,700	1,831.00	3,112,700		
TOKYO BASE	6,000	245.00	1,470,000	貸付株式数	100株
稲葉製作所	3,600	1,248.00	4,492,800		
宮地エンジニアリングG	1,900	1,665.00	3,163,500	貸付株式数	700株
トーカロ	18,500	938.00	17,353,000		
アルファCO	2,200	978.00	2,151,600	貸付株式数	800株
SUMCO	79,800	1,371.00	109,405,800	貸付株式数	30,700株
川田テクノロジーズ	1,400	5,510.00	7,714,000		
RS TECHNOLOGIES	1,900	2,095.00	3,980,500		
信和	2,800	792.00	2,217,600		
ビーロット	1,700	1,208.00	2,053,600	貸付株式数	600株
ファーストブラザーズ	1,500	662.00	993,000	貸付株式数	100株
ハウスドゥ	3,600	681.00	2,451,600	貸付株式数	1,200株 (600株)
シーアールイー	2,300	1,065.00	2,449,500	貸付株式数	100株
プロパティエージェント	1,300	847.00	1,101,100		
ケイアイスター不動産	2,400	1,214.00	2,913,600		
アグレ都市デザイン	2,200	486.00	1,069,200	貸付株式数	400株
ジェイ・エス・ビー	800	4,115.00	3,292,000		
テンポイノベーション	1,700	684.00	1,162,800	貸付株式数	500株

グローバルリンクマネジメン ト	1,400	567.00	793,800	貸付株式数	400株
住江織物	1,900	1,576.00	2,994,400	貸付株式数	600株
日本フエルト	3,300	473.00	1,560,900	貸付株式数	1,000株
イチカワ	900	1,348.00	1,213,200	貸付株式数	100株
エコナックホールディング ス	13,500	89.00	1,201,500		
日東製網	800	1,311.00	1,048,800	貸付株式数	100株
芦森工業	1,300	980.00	1,274,000	貸付株式数	500株
アツギ	5,900	648.00	3,823,200		
ウイルプラスHLDGS	1,100	498.00	547,800	貸付株式数	300株
JMホールディングス	3,300	2,044.00	6,745,200		
コマダホールディングス	14,400	1,640.00	23,616,000	貸付株式数	5,400株
サツドラホールディングス	900	1,875.00	1,687,500	貸付株式数	300株
アレンザホールディングス	3,300	674.00	2,224,200	貸付株式数	900株 (300株)
串カツ田中HLDGS	1,100	1,286.00	1,414,600	貸付株式数	300株
パロックジャパン	4,500	640.00	2,880,000	貸付株式数	1,700株
クスリのアオキHLDGS	6,300	8,190.00	51,597,000	貸付株式数	2,500株
ダイニック	2,300	717.00	1,649,100	貸付株式数	400株
共和レザー	3,400	703.00	2,390,200	貸付株式数	500株
力の源HD	3,000	660.00	1,980,000		
スシローグローバルHLD GS	7,300	6,520.00	47,596,000		
LIXILピバ	6,500	1,646.00	10,699,000		
セーレン	16,100	1,287.00	20,720,700		
ソトー	2,300	974.00	2,240,200	貸付株式数	1,000株
東海染工	900	1,126.00	1,013,400	貸付株式数	300株
小松マテーレ	10,700	718.00	7,682,600	貸付株式数	1,700株
ワコールホールディングス	17,300	2,398.00	41,485,400		
ホギメディカル	7,500	3,290.00	24,675,000		
レナウン	22,700	74.00	1,679,800		
クラウディアHLDGS	1,700	385.00	654,500	貸付株式数	600株
TSIホールディングス	21,900	401.00	8,781,900	貸付株式数	8,500株
マツオカコーポレーション	1,900	1,694.00	3,218,600	貸付株式数	600株
ワールド	9,400	1,636.00	15,378,400		
TIS	22,000	5,030.00	110,660,000		
ネオス	2,800	494.00	1,383,200	貸付株式数	1,000株
電算システム	2,500	1,995.00	4,987,500	貸付株式数	900株
グリー	43,300	395.00	17,103,500	貸付株式数	17,500株

コーエーテクモHD	13,600	2,542.00	34,571,200	
三菱総合研究所	2,800	3,215.00	9,002,000	
ボルテージ	1,900	290.00	551,000	貸付株式数 500株
電算	700	2,168.00	1,517,600	貸付株式数 200株 (100株)
A G S	3,700	794.00	2,937,800	
ファインデックス	5,700	666.00	3,796,200	貸付株式数 2,100株
ブレインパッド	1,700	4,110.00	6,987,000	貸付株式数 500株
K L a b	12,800	640.00	8,192,000	貸付株式数 4,900株
ポルトゥウィン・ピット クル	8,000	733.00	5,864,000	貸付株式数 900株
イーブックイニシアティブ	900	1,146.00	1,031,400	貸付株式数 300株
ネクソン	188,600	1,639.00	309,115,400	貸付株式数 73,400株
アイスタイル	18,400	230.00	4,232,000	貸付株式数 6,500株
エムアップ	1,900	2,001.00	3,801,900	貸付株式数 700株
エイチーム	4,400	595.00	2,618,000	貸付株式数 500株
エニグモ	4,600	779.00	3,583,400	貸付株式数 1,700株
テクノスジャパン	5,400	339.00	1,830,600	
e n i s h	3,200	386.00	1,235,200	貸付株式数 1,000株
コロプラ	21,600	795.00	17,172,000	貸付株式数 8,200株 (4,500株)
オルトプラス	4,900	835.00	4,091,500	貸付株式数 1,800株
ブロードリーフ	32,500	462.00	15,015,000	貸付株式数 12,400株
クロス・マーケティングG	3,200	251.00	803,200	貸付株式数 1,100株
デジタルハーツHLDGS	3,700	680.00	2,516,000	貸付株式数 1,300株 (1,300株)
システム情報	3,600	587.00	2,113,200	貸付株式数 1,200株
メディアドゥHLDGS	2,000	2,835.00	5,670,000	貸付株式数 800株
じげん	16,500	260.00	4,290,000	貸付株式数 6,200株
ブイキューブ	4,200	900.00	3,780,000	貸付株式数 1,600株
エンカレッジ・テクノロジー	1,300	612.00	795,600	貸付株式数 100株
サイバーリンクス	1,200	913.00	1,095,600	
ディー・エル・イー	4,300	112.00	481,600	
フィックスターズ	7,100	984.00	6,986,400	貸付株式数 2,600株
C A R T A H O L D I N G S	3,100	786.00	2,436,600	
オプティム	1,700	3,760.00	6,392,000	
セレス	2,300	649.00	1,492,700	貸付株式数 800株
特種東海製紙	4,200	3,600.00	15,120,000	
ティーガイア	5,900	2,060.00	12,154,000	

セック	1,000	2,657.00	2,657,000	貸付株式数	300株
日本アジアグループ	7,600	254.00	1,930,400	貸付株式数	2,100株
テクマトリックス	4,700	2,066.00	9,710,200		
プロシップ	1,900	1,084.00	2,059,600	貸付株式数	700株
ガンホー・オンライン・エンター	15,900	1,507.00	23,961,300	貸付株式数	6,100株
GMOペイメントゲートウェイ	10,900	7,430.00	80,987,000	貸付株式数	4,100株
ザッパラス	3,500	299.00	1,046,500	貸付株式数	1,300株
システムリサーチ	1,800	1,405.00	2,529,000		
インターネットイニシアティブ	9,800	3,190.00	31,262,000		
さくらインターネット	6,900	440.00	3,036,000		
ヴィンクス	1,900	690.00	1,311,000	貸付株式数	700株 (100株)
GMOクラウド	1,200	1,650.00	1,980,000	貸付株式数	400株 (400株)
SRAホールディングス	3,400	2,155.00	7,327,000		
システムインテグレータ	2,300	569.00	1,308,700		
朝日ネット	4,500	673.00	3,028,500		
eBASE	4,000	1,501.00	6,004,000		
アバント	4,800	815.00	3,912,000	貸付株式数	1,800株 (1,800株)
アドソル日進	2,400	2,153.00	5,167,200	貸付株式数	900株
フリービット	3,800	590.00	2,242,000	貸付株式数	1,300株
コムチュア	7,300	2,035.00	14,855,500	貸付株式数	2,800株
サイバーコム	1,200	1,477.00	1,772,400	貸付株式数	400株
アステリア	4,400	311.00	1,368,400	貸付株式数	1,500株
アイル	2,400	1,299.00	3,117,600	貸付株式数	900株
王子ホールディングス	276,200	565.00	156,053,000		
日本製紙	29,000	1,562.00	45,298,000	貸付株式数	11,100株
三菱製紙	7,400	355.00	2,627,000	貸付株式数	2,400株
北越コーポレーション	43,500	394.00	17,139,000		
中越パルプ	2,700	1,356.00	3,661,200		
巴川製紙	2,100	656.00	1,377,600		
大王製紙	28,900	1,477.00	42,685,300	貸付株式数	200株
阿波製紙	2,000	433.00	866,000	貸付株式数	600株
マークライنز	3,300	1,542.00	5,088,600		
メディカル・データ・ピジ	5,100	618.00	3,151,800	貸付株式数	1,900株
gumi	8,600	588.00	5,056,800	貸付株式数	3,200株

ショーケース	1,600	426.00	681,600	貸付株式数	600株
モバイルファクトリー	1,600	1,029.00	1,646,400	貸付株式数	600株
テラスカイ	2,400	2,366.00	5,678,400		
デジタル・インフォメーション	2,900	1,115.00	3,233,500		
P C Iホールディングス	1,400	1,748.00	2,447,200	貸付株式数	500株
パイプドHD	900	1,080.00	972,000	貸付株式数	300株 (200株)
アイピーシー	1,400	779.00	1,090,600	貸付株式数	400株
ネオジャパン	1,200	868.00	1,041,600	貸付株式数	400株
P R T I M E S	600	1,766.00	1,059,600	貸付株式数	100株
ランドコンピュータ	1,000	1,029.00	1,029,000	貸付株式数	400株
ダブルスタンダード	900	3,335.00	3,001,500	貸付株式数	200株
オープンドア	3,400	813.00	2,764,200	貸付株式数	1,200株
マイネット	2,100	664.00	1,394,400	貸付株式数	800株 (800株)
アカツキ	2,300	3,420.00	7,866,000	貸付株式数	100株 (100株)
ベネフィットジャパン	500	1,324.00	662,000	貸付株式数	200株
U B I C O Mホールディングス	1,600	1,366.00	2,185,600	貸付株式数	500株
L I N E	15,100	5,080.00	76,708,000	貸付株式数	5,700株
カナミックネットワーク	4,300	490.00	2,107,000		
ノムラシステムコーポレーション	1,800	337.00	606,600	貸付株式数	500株
レンゴー	62,300	830.00	51,709,000		
トーモク	4,000	1,498.00	5,992,000	貸付株式数	1,400株
ザ・パック	5,000	3,465.00	17,325,000	貸付株式数	1,900株
チェンジ	1,400	2,833.00	3,966,200	貸付株式数	100株
シンクロ・フード	2,700	204.00	550,800		
オークネット	4,000	1,194.00	4,776,000	貸付株式数	1,500株
セグエグループ	1,300	547.00	711,100		
エイトレッド	900	1,278.00	1,150,200	貸付株式数	300株
A O I T Y O H O L D I N G S	6,700	444.00	2,974,800	貸付株式数	2,500株
マクロミル	13,400	636.00	8,522,400	貸付株式数	4,500株
ビーグリー	1,300	1,123.00	1,459,900	貸付株式数	400株
オロ	1,800	2,634.00	4,741,200	貸付株式数	600株
テモナ	900	545.00	490,500	貸付株式数	300株
ニーズウェル	1,000	495.00	495,000	貸付株式数	300株

サインポスト	1,100	1,269.00	1,395,900	貸付株式数	300株
昭和電工	47,000	2,247.00	105,609,000	貸付株式数	18,100株
住友化学	486,200	319.00	155,097,800		
住友精化	2,900	2,665.00	7,728,500	貸付株式数	100株
日産化学	36,900	3,710.00	136,899,000		
ラサ工業	2,300	1,275.00	2,932,500		
クレハ	5,700	4,365.00	24,880,500	貸付株式数	1,500株
多木化学	1,900	3,550.00	6,745,000	貸付株式数	700株
テイカ	4,800	1,460.00	7,008,000		
石原産業	11,700	552.00	6,458,400		
片倉コープアグリ	1,700	1,050.00	1,785,000		
日本曹達	9,800	2,642.00	25,891,600		
東ソー	102,300	1,176.00	120,304,800		
トクヤマ	19,000	2,051.00	38,969,000		
セントラル硝子	13,600	1,927.00	26,207,200		
東亜合成	41,600	913.00	37,980,800	貸付株式数	15,900株
大阪ソーダ	6,700	2,618.00	17,540,600	貸付株式数	500株
関東電化	15,500	755.00	11,702,500		
デンカ	24,200	2,291.00	55,442,200		
イビデン	41,300	2,180.00	90,034,000		
信越化学	113,500	10,230.00	1,161,105,000		
日本カ - バイド	2,200	1,034.00	2,274,800		
堺 化 学	4,200	1,766.00	7,417,200		
第一稀元素化学工	6,900	795.00	5,485,500	貸付株式数	2,700株
エア・ウォーター	61,400	1,369.00	84,056,600		
大陽日酸	63,500	1,579.00	100,266,500		
日本化学工業	2,100	2,205.00	4,630,500		
東邦アセチレン	900	1,253.00	1,127,700		
日本パ - カライジング	33,400	1,145.00	38,243,000		
高压ガス	10,400	758.00	7,883,200	貸付株式数	4,000株
チタン工業	900	1,646.00	1,481,400	貸付株式数	300株
四国化成	10,200	1,031.00	10,516,200		
戸田工業	1,500	1,251.00	1,876,500	貸付株式数	500株
ステラ ケミファ	3,600	2,511.00	9,039,600		
保土谷化学	2,500	2,885.00	7,212,500		
日本触媒	10,300	5,020.00	51,706,000		
大日精化	5,800	2,243.00	13,009,400	貸付株式数	600株
カネカ	17,200	2,577.00	44,324,400		
協和キリン	67,800	2,303.00	156,143,400	貸付株式数	25,800株
三菱瓦斯化学	61,600	1,178.00	72,564,800		

三井化学	60,100	2,073.00	124,587,300	
J S R	61,600	1,811.00	111,557,600	
東京応化工業	11,300	3,940.00	44,522,000	貸付株式数 4,300株
大阪有機化学	6,100	1,455.00	8,875,500	貸付株式数 2,300株
三菱ケミカルH L D G S	441,900	655.70	289,753,830	
K H ネオケム	11,600	1,478.00	17,144,800	貸付株式数 4,400株
ダイセル	90,500	787.00	71,223,500	
住友ベークライト	10,400	2,355.00	24,492,000	
積水化学	142,300	1,424.00	202,635,200	
日本ゼオン	59,900	792.00	47,440,800	
アイカ工業	19,800	2,951.00	58,429,800	
宇部興産	33,600	1,675.00	56,280,000	
積水樹脂	12,000	2,161.00	25,932,000	
タキロンシーアイ	14,400	624.00	8,985,600	
旭有機材	3,700	1,367.00	5,057,900	
日立化成	30,500	4,590.00	139,995,000	
ニチバン	3,400	1,515.00	5,151,000	
リケンテクノス	16,500	376.00	6,204,000	
大倉工業	3,000	1,522.00	4,566,000	貸付株式数 1,100株
積水化成成品	8,700	564.00	4,906,800	貸付株式数 2,300株
群栄化学	1,500	2,400.00	3,600,000	
タイガース ポリマー	3,400	457.00	1,553,800	
ミライアル	2,300	875.00	2,012,500	貸付株式数 800株
ダイキアクシス	2,400	772.00	1,852,800	貸付株式数 200株
ダイキョーニシカワ	14,100	511.00	7,205,100	
竹本容器	2,300	640.00	1,472,000	貸付株式数 800株
森六ホールディングス	3,600	1,528.00	5,500,800	
日本化薬	40,900	990.00	40,491,000	
カーリットホールディングス	6,800	470.00	3,196,000	貸付株式数 2,700株
E P S ホールディングス	9,600	1,073.00	10,300,800	
ソルクシーズ	3,000	533.00	1,599,000	
レグス	1,700	784.00	1,332,800	
プレステージ・インター	24,000	829.00	19,896,000	貸付株式数 9,100株
フェイス	2,300	550.00	1,265,000	
プロトコーポレーション	6,000	847.00	5,082,000	
ハイマックス	800	1,860.00	1,488,000	貸付株式数 300株
アミューズ	3,400	2,261.00	7,687,400	
野村総合研究所	93,800	2,291.00	214,895,800	
ドリームインキュベータ	1,900	906.00	1,721,400	貸付株式数 700株

サイバネットシステム	5,100	556.00	2,835,600	貸付株式数	300株
クイック	3,900	1,013.00	3,950,700		
T A C	4,400	166.00	730,400	貸付株式数	1,600株
C Eホールディングス	4,100	402.00	1,648,200	貸付株式数	700株
ケネディクス	59,400	400.00	23,760,000	貸付株式数	23,600株
日本システム技術	1,200	972.00	1,166,400		
電通グループ	66,400	2,223.00	147,607,200	貸付株式数	25,300株
インテージホールディングス	8,000	796.00	6,368,000		
テイクアンドギヴニーズ	2,400	572.00	1,372,800	貸付株式数	900株
東邦システムサイエンス	1,700	893.00	1,518,100	貸付株式数	600株
びあ	1,800	2,814.00	5,065,200	貸付株式数	700株
イオンファンタジー	2,400	1,527.00	3,664,800	貸付株式数	900株
ソースネクスト	31,600	285.00	9,006,000	貸付株式数	11,900株
シーティーエス	7,400	515.00	3,811,000		
ネクシーズグループ	2,400	996.00	2,390,400	貸付株式数	800株
インフォコム	7,200	2,308.00	16,617,600		
メディカルシステムネットワーク	6,300	401.00	2,526,300		
日本精化	5,400	1,456.00	7,862,400	貸付株式数	2,000株
扶桑化学工業	6,700	2,970.00	19,899,000		
トリケミカル	1,500	7,420.00	11,130,000	貸付株式数	500株
ラクスル	3,500	2,373.00	8,305,500	貸付株式数	1,300株
F I G	7,700	225.00	1,732,500	貸付株式数	2,700株
A D E K A	30,600	1,299.00	39,749,400		
日油	24,900	3,430.00	85,407,000		
ミヨシ油脂	2,500	995.00	2,487,500	貸付株式数	1,000株
新日本理化	10,800	159.00	1,717,200		
ハリマ化成グループ	5,400	1,125.00	6,075,000	貸付株式数	1,800株
アルテリア・ネットワークス	7,300	1,723.00	12,577,900		
ヒト・コミュニケーションズHD	1,600	677.00	1,083,200	貸付株式数	500株
花 王	161,600	8,637.00	1,395,739,200	貸付株式数	61,500株
第一工業製薬	2,400	3,755.00	9,012,000	貸付株式数	900株
石原ケミカル	1,700	1,849.00	3,143,300	貸付株式数	600株
日華化学	2,100	766.00	1,608,600	貸付株式数	800株
ニイタカ	1,100	2,580.00	2,838,000	貸付株式数	300株
三洋化成	3,900	3,950.00	15,405,000		
武田薬品	561,400	3,233.00	1,815,006,200		

アステラス製薬	593,600	1,595.50	947,088,800		
大日本住友製薬	50,000	1,381.00	69,050,000		
塩野義製薬	86,300	4,914.00	424,078,200		
わかもと製薬	8,500	244.00	2,074,000	貸付株式数	3,200株
あすか製薬	7,600	1,119.00	8,504,400	貸付株式数	2,400株
日本新薬	17,700	8,240.00	145,848,000		
バイオフェルミン製薬	1,000	2,355.00	2,355,000		
中外製薬	70,400	11,275.00	793,760,000	貸付株式数	26,800株
科研製薬	11,600	4,805.00	55,738,000		
エーザイ	80,800	7,399.00	597,839,200		
理研ビタミン	3,300	4,320.00	14,256,000		
ロート製薬	34,600	3,225.00	111,585,000		
小野薬品	155,000	2,275.50	352,702,500		
久光製薬	17,900	5,170.00	92,543,000	貸付株式数	6,700株
有機合成薬品	5,900	252.00	1,486,800	貸付株式数	1,600株
持田製薬	9,400	4,390.00	41,266,000		
参天製薬	125,700	1,852.00	232,796,400		
扶桑薬品	2,300	2,064.00	4,747,200	貸付株式数	900株
日本ケミファ	900	2,208.00	1,987,200	貸付株式数	300株
ツムラ	20,900	2,727.00	56,994,300		
日医工	18,900	1,362.00	25,741,800	貸付株式数	7,200株
テルモ	191,000	3,312.00	632,592,000		
みらかホールディングス	18,000	2,307.00	41,526,000		
キッセイ薬品工業	12,000	2,576.00	30,912,000		
生化学工業	13,000	1,094.00	14,222,000		
栄研化学	11,800	1,817.00	21,440,600	貸付株式数	4,500株
日水製薬	2,700	1,253.00	3,383,100	貸付株式数	1,000株
鳥居薬品	4,200	2,481.00	10,420,200	貸付株式数	1,600株
JCRファーマ	4,700	8,950.00	42,065,000		
東和薬品	8,600	2,241.00	19,272,600		
富士製薬工業	4,600	1,138.00	5,234,800	貸付株式数	1,700株
沢井製薬	13,900	5,540.00	77,006,000	貸付株式数	2,500株
ゼリア新薬工業	12,200	2,074.00	25,302,800		
第一三共	193,100	7,110.00	1,372,941,000		
キョーリン製薬HD	14,700	1,962.00	28,841,400		
大幸薬品	2,700	4,690.00	12,663,000	貸付株式数	1,000株
ダイト	4,000	2,886.00	11,544,000	貸付株式数	1,500株
大塚ホールディングス	128,600	3,785.00	486,751,000	貸付株式数	48,900株
大正製薬HD	14,300	6,570.00	93,951,000		
ペプチドリーム	34,100	3,910.00	133,331,000	貸付株式数	13,100株

大日本塗料	7,400	800.00	5,920,000	貸付株式数	2,800株
日本ペイントHOLD	54,500	5,510.00	300,295,000	貸付株式数	21,000株
関西ペイント	74,200	2,034.00	150,922,800		
神東塗料	8,200	149.00	1,221,800		
中国塗料	18,600	847.00	15,754,200		
日本特殊塗料	4,800	783.00	3,758,400		
藤倉化成	8,500	500.00	4,250,000		
太陽ホールディングス	4,900	4,100.00	20,090,000		
D I C	27,900	2,232.00	62,272,800	貸付株式数	10,700株
サカタインクス	14,400	866.00	12,470,400	貸付株式数	5,500株
東洋インキS Cホールディングン	14,100	2,013.00	28,383,300	貸付株式数	5,300株
T & K T O K A	4,800	738.00	3,542,400	貸付株式数	1,900株
アルプス技研	5,700	1,484.00	8,458,800	貸付株式数	1,900株
サニックス	11,400	265.00	3,021,000	貸付株式数	4,300株 (4,200株)
ダイオーズ	1,200	1,056.00	1,267,200		
日本空調サービス	6,600	679.00	4,481,400	貸付株式数	900株
オリエンタルランド	68,600	13,930.00	955,598,000		
フォーカスシステムズ	4,200	717.00	3,011,400	貸付株式数	1,600株
ダスキン	16,500	2,833.00	46,744,500		
パーク24	35,700	1,604.00	57,262,800	貸付株式数	13,900株
明光ネットワークジャパン	7,200	757.00	5,450,400	貸付株式数	2,800株
ファルコホールディングス	3,500	1,837.00	6,429,500	貸付株式数	1,300株
クレスコ	4,000	1,363.00	5,452,000		
フジ・メディア・HD	63,900	1,095.00	69,970,500		
秀英予備校	1,400	430.00	602,000		
田谷	1,200	559.00	670,800	貸付株式数	400株
ラウンドワン	17,900	596.00	10,668,400	貸付株式数	6,800株
リゾートトラスト	29,300	1,104.00	32,347,200		
オービック	22,900	13,530.00	309,837,000		
ジャストシステム	10,700	4,910.00	52,537,000		
T D C ソフト	5,900	733.00	4,324,700		
Zホールディングス	908,600	326.00	296,203,600		
ビー・エム・エル	8,200	2,840.00	23,288,000		
ワタベウェディング	1,000	374.00	374,000	貸付株式数	400株
トレンドマイクロ	29,400	4,970.00	146,118,000	貸付株式数	11,200株
りらいあコミュニケーション	11,600	1,024.00	11,878,400		
I D ホールディングス	2,500	1,315.00	3,287,500		
リソー教育	29,100	287.00	8,351,700		

日本オラクル	13,400	8,890.00	119,126,000	貸付株式数	5,200株
早稲田アカデミー	2,000	881.00	1,762,000	貸付株式数	800株
アルファシステムズ	2,000	2,930.00	5,860,000	貸付株式数	700株
フューチャー	7,900	1,355.00	10,704,500	貸付株式数	3,000株
C A C H O L D I N G S	4,400	929.00	4,087,600		
S B テクノロジー	2,400	2,036.00	4,886,400		
トーセ	1,800	706.00	1,270,800		
ユー・エス・エス	72,200	1,527.00	110,249,400		
オービックビジネスC	6,700	4,310.00	28,877,000		
伊藤忠テクノソリュー	30,100	2,942.00	88,554,200		
アイティフォー	8,100	564.00	4,568,400	貸付株式数	3,000株
東京個別指導学院	2,300	438.00	1,007,400	貸付株式数	800株
東計電算	1,000	3,720.00	3,720,000	貸付株式数	400株
サイバーエージェント	37,000	3,735.00	138,195,000	貸付株式数	14,100株
楽天	300,100	822.00	246,682,200	貸付株式数	114,500株
エクスネット	1,100	922.00	1,014,200	貸付株式数	400株
クリーク・アンド・リバー 社	3,400	692.00	2,352,800		
テー・オー・ダブリュー	5,400	562.00	3,034,800	貸付株式数	2,000株
大塚商会	35,800	4,260.00	152,508,000	貸付株式数	13,800株
サイボウズ	7,700	1,526.00	11,750,200	貸付株式数	2,900株
ソフトブレーン	4,100	385.00	1,578,500	貸付株式数	1,400株
山田コンサルティングG P	3,200	905.00	2,896,000		
セントラルスポーツ	2,300	2,397.00	5,513,100	貸付株式数	800株
パラカ	1,600	1,649.00	2,638,400	貸付株式数	600株
電通国際情報S	4,100	3,695.00	15,149,500	貸付株式数	1,500株
デジタルガレージ	11,900	3,265.00	38,853,500		
イーエムシステムズ	9,200	907.00	8,344,400	貸付株式数	1,900株
ウェザーニューズ	2,200	3,390.00	7,458,000	貸付株式数	800株
C I J	4,900	760.00	3,724,000	貸付株式数	1,100株
ビジネスエンジニアリング	800	2,420.00	1,936,000	貸付株式数	200株
日本エンタープライズ	7,300	198.00	1,445,400	貸付株式数	2,600株
WOWOW	3,100	2,462.00	7,632,200		
スカラ	4,600	417.00	1,918,200	貸付株式数	1,600株
インテリジェント ウェイ ブ	3,100	484.00	1,500,400	貸付株式数	900株
フルキャストホールディン グス	6,400	1,213.00	7,763,200	貸付株式数	2,400株
エン・ジャパン	11,400	2,120.00	24,168,000		
富士フイルムH L D G S	129,400	4,847.00	627,201,800		

コニカミノルタ	147,500	462.00	68,145,000		
資生堂	134,000	6,219.00	833,346,000	貸付株式数	51,000株
ライオン	87,700	2,155.00	188,993,500	貸付株式数	33,700株
高砂香料	4,200	1,973.00	8,286,600		
マンダム	15,100	2,061.00	31,121,100	貸付株式数	5,600株
ミルボン	9,000	5,420.00	48,780,000	貸付株式数	3,400株
ファンケル	27,300	2,473.00	67,512,900		
コーセー	12,700	13,350.00	169,545,000	貸付株式数	4,800株
コタ	3,400	1,434.00	4,875,600		
シーボン	800	2,328.00	1,862,400		
ポーラ・オルビスHD	28,800	1,978.00	56,966,400	貸付株式数	11,000株
ノエビアホールディングス	6,400	5,380.00	34,432,000	貸付株式数	400株
アジュバンコスメジャパン	1,400	944.00	1,321,600	貸付株式数	500株 (100株)
エステー	4,300	1,595.00	6,858,500		
アグロカネショウ	2,100	1,437.00	3,017,700		
コニシ	11,100	1,372.00	15,229,200		
長谷川香料	8,900	1,943.00	17,292,700		
星光PMC	3,800	631.00	2,397,800		
小林製薬	18,900	9,500.00	179,550,000	貸付株式数	7,200株
荒川化学工業	6,000	1,178.00	7,068,000	貸付株式数	2,000株
メック	4,600	1,425.00	6,555,000	貸付株式数	1,800株 (1,500株)
日本高純度化学	1,800	2,431.00	4,375,800	貸付株式数	700株
タカラバイオ	17,600	2,139.00	37,646,400	貸付株式数	5,500株
JCU	8,200	2,230.00	18,286,000		
新田ゼラチン	4,300	565.00	2,429,500	貸付株式数	1,600株
OATアグリオ	1,200	974.00	1,168,800		
デクセリアルズ	17,300	698.00	12,075,400		
アース製薬	5,100	5,510.00	28,101,000	貸付株式数	1,900株
北興化学	6,700	527.00	3,530,900	貸付株式数	2,600株
大成ラミック	2,200	2,534.00	5,574,800	貸付株式数	800株
クミアイ化学	27,900	767.00	21,399,300	貸付株式数	10,800株
日本農薬	11,900	420.00	4,998,000		
富士興産	2,300	390.00	897,000	貸付株式数	300株 (300株)
ニチレキ	8,000	1,402.00	11,216,000		
ユシロ化学	3,600	1,197.00	4,309,200	貸付株式数	1,200株
ビーピー・カストロール	2,300	1,188.00	2,732,400	貸付株式数	900株
富士石油	17,400	197.00	3,427,800		

MORESCO	2,300	829.00	1,906,700	貸付株式数	900株
出光興産	75,900	2,633.00	199,844,700		
JXTGホールディングス	1,015,500	385.00	390,967,500		
コスモエネルギーHLDGS	19,500	1,571.00	30,634,500	貸付株式数	2,500株
横浜ゴム	38,900	1,359.00	52,865,100	貸付株式数	15,000株
TOYO TIRE	38,600	1,211.00	46,744,600	貸付株式数	14,900株
ブリヂストン	194,300	3,253.00	632,057,900	貸付株式数	74,200株
住友ゴム	60,300	1,028.00	61,988,400	貸付株式数	23,200株
藤倉コンポジット	6,200	382.00	2,368,400	貸付株式数	2,300株
オカモト	4,100	3,770.00	15,457,000		
アキレス	4,900	1,499.00	7,345,100	貸付株式数	500株
フコク	3,000	650.00	1,950,000	貸付株式数	1,100株
ニッタ	7,800	2,080.00	16,224,000		
クリエートメディック	2,000	1,088.00	2,176,000	貸付株式数	700株
住友理工	13,300	588.00	7,820,400		
三ツ星ベルト	9,000	1,371.00	12,339,000		
バンドー化学	12,200	650.00	7,930,000		
AGC	66,800	2,608.00	174,214,400	貸付株式数	25,600株
日本板硝子	31,900	361.00	11,515,900	貸付株式数	11,800株
石塚硝子	1,200	1,991.00	2,389,200	貸付株式数	200株
有沢製作所	10,500	806.00	8,463,000	貸付株式数	1,300株
日本山村硝子	2,800	842.00	2,357,600		
日本電気硝子	27,100	1,482.00	40,162,200	貸付株式数	10,300株
オハラ	2,800	878.00	2,458,400	貸付株式数	900株
住友大阪セメント	12,800	3,465.00	44,352,000		
太平洋セメント	42,700	1,974.00	84,289,800		
リソルホールディングス	600	3,795.00	2,277,000	貸付株式数	200株
日本ヒューム	6,500	613.00	3,984,500	貸付株式数	2,400株
日本コンクリート	14,700	262.00	3,851,400		
三谷セキサン	3,200	4,265.00	13,648,000	貸付株式数	1,200株
アジアパイルHD	9,300	413.00	3,840,900		
東海カーボン	70,600	899.00	63,469,400	貸付株式数	25,600株
日本カーボン	3,500	3,120.00	10,920,000	貸付株式数	1,200株
東洋炭素	3,900	1,456.00	5,678,400	貸付株式数	1,500株
ノリタケ	3,800	3,410.00	12,958,000		
TOTO	48,200	3,685.00	177,617,000	貸付株式数	18,300株
日本碍子	82,600	1,501.00	123,982,600		
日本特殊陶業	52,500	1,546.00	81,165,000		
ダントーホールディングス	8,100	72.00	583,200		

MARUWA	2,600	6,280.00	16,328,000	
品川リフラクトリーズ	1,800	2,301.00	4,141,800	
黒崎播磨	1,400	4,440.00	6,216,000	
ヨータイ	5,300	634.00	3,360,200	貸付株式数 2,000株
イソライト	3,400	460.00	1,564,000	
東京窯業	8,200	269.00	2,205,800	貸付株式数 3,300株
ニッカトー	3,000	590.00	1,770,000	貸付株式数 1,000株
フジミインコーポレーテッド	6,100	2,581.00	15,744,100	
クニミネ工業	2,800	939.00	2,629,200	貸付株式数 1,000株 (900株)
エーアンドエーマテリアル	1,000	1,159.00	1,159,000	
ニチアス	18,500	2,040.00	37,740,000	
日本製鉄	298,600	955.80	285,401,880	貸付株式数 113,600株
神戸製鋼所	121,500	351.00	42,646,500	貸付株式数 46,000株
中山製鋼所	9,100	402.00	3,658,200	
合同製鐵	3,600	2,189.00	7,880,400	
JFEホールディングス	180,200	761.00	137,132,200	貸付株式数 68,500株
東京製鐵	32,500	668.00	21,710,000	
共英製鋼	7,500	1,314.00	9,855,000	
大和工業	14,200	1,865.00	26,483,000	
東京鐵鋼	2,600	1,101.00	2,862,600	貸付株式数 400株
大阪製鐵	3,500	1,215.00	4,252,500	
淀川製鋼所	9,000	1,853.00	16,677,000	
丸一鋼管	21,700	2,666.00	57,852,200	
モリ工業	2,000	2,274.00	4,548,000	
大同特殊鋼	11,000	3,450.00	37,950,000	
日本高周波	2,400	367.00	880,800	
日本冶金工	5,400	1,613.00	8,710,200	
山陽特殊製鋼	4,700	965.00	4,535,500	
愛知製鋼	3,800	3,190.00	12,122,000	
日立金属	71,800	1,125.00	80,775,000	
日本金属	1,600	631.00	1,009,600	貸付株式数 300株
大平洋金属	4,400	1,592.00	7,004,800	貸付株式数 1,600株
新日本電工	44,800	147.00	6,585,600	貸付株式数 16,300株
栗本鉄工所	3,200	1,881.00	6,019,200	
虹 技	1,000	990.00	990,000	貸付株式数 300株
日本鑄鉄管	800	1,287.00	1,029,600	
日本製鋼所	20,300	1,256.00	25,496,800	
三菱製鋼	5,100	819.00	4,176,900	

日亜鋼業	9,500	291.00	2,764,500		
日本精線	1,100	3,270.00	3,597,000	貸付株式数	400株
エンビプロHD	3,000	523.00	1,569,000		
大紀アルミニウム	11,100	565.00	6,271,500	貸付株式数	300株
日本軽金属HD	169,300	174.00	29,458,200		
三井金属	17,900	1,856.00	33,222,400		
東邦亜鉛	3,500	1,232.00	4,312,000		
三菱マテリアル	44,200	2,216.00	97,947,200		
住友鉱山	85,300	2,328.50	198,621,050		
DOWAホールディングス	16,900	2,879.00	48,655,100		
古河機金	11,800	1,123.00	13,251,400		
エス・サイエンス	37,600	34.00	1,278,400	貸付株式数	5,800株
大阪チタニウム	6,800	955.00	6,494,000	貸付株式数	2,600株
東邦チタニウム	11,800	655.00	7,729,000		
UACJ	10,100	1,612.00	16,281,200		
CKサンエツ	1,400	2,770.00	3,878,000	貸付株式数	500株
古河電工	20,700	1,957.00	40,509,900		
住友電工	249,600	1,116.50	278,678,400		
フジクラ	80,300	295.00	23,688,500		
昭和電線HLDGS	7,700	1,051.00	8,092,700		
東京特殊電線	1,000	2,629.00	2,629,000	貸付株式数	400株
タツタ電線	13,100	468.00	6,130,800		
カナレ電気	1,000	1,506.00	1,506,000	貸付株式数	400株
平河ヒューテック	2,400	887.00	2,128,800	貸付株式数	900株
リョービ	8,000	1,241.00	9,928,000	貸付株式数	3,100株
アーステイ	8,900	365.00	3,248,500		
アサヒHD	11,600	2,346.00	27,213,600		
東洋製罐グループHD	42,500	1,256.00	53,380,000		
ホッカンホールディングス	3,700	1,743.00	6,449,100		
コロナ	3,700	959.00	3,548,300		
横河ブリッジHLDGS	12,400	1,864.00	23,113,600	貸付株式数	4,700株
OSJBHD	32,800	241.00	7,904,800		
駒井ハルテック	1,200	1,485.00	1,782,000	貸付株式数	400株
高田機工	500	2,349.00	1,174,500	貸付株式数	200株
三和ホールディングス	64,100	793.00	50,831,300		
文化シャツタ-	19,700	816.00	16,075,200		
三協立山	8,900	1,009.00	8,980,100	貸付株式数	3,600株
アルインコ	4,900	917.00	4,493,300	貸付株式数	1,800株
東洋シャツタ-	1,700	618.00	1,050,600		
LIXILグループ	98,400	1,296.00	127,526,400		

日本ファイルコン	4,900	450.00	2,205,000	貸付株式数	1,900株
ノーリツ	13,700	1,144.00	15,672,800	貸付株式数	5,200株
長府製作所	6,700	2,467.00	16,528,900	貸付株式数	2,500株
リンナイ	13,000	7,400.00	96,200,000		
ユニプレス	12,900	992.00	12,796,800	貸付株式数	700株
ダイニチ工業	3,500	627.00	2,194,500	貸付株式数	200株
日東精工	9,000	491.00	4,419,000	貸付株式数	3,400株
三洋工業	800	1,700.00	1,360,000		
岡 部	13,400	720.00	9,648,000	貸付株式数	5,100株
ジーテクト	8,200	1,067.00	8,749,400	貸付株式数	3,100株
東 プ レ	12,400	1,199.00	14,867,600		
高周波熱錬	12,800	683.00	8,742,400		
東京製綱	4,700	597.00	2,805,900		
サンコール	3,600	434.00	1,562,400		
モリテックスチル	5,600	275.00	1,540,000	貸付株式数	2,000株
パイオラックス	9,700	1,518.00	14,724,600	貸付株式数	3,700株
エイチワン	6,600	532.00	3,511,200	貸付株式数	2,400株
日本発条	71,500	717.00	51,265,500		
中央発條	800	2,498.00	1,998,400		
アドバネクス	900	1,381.00	1,242,900	貸付株式数	300株
三浦工業	28,900	3,705.00	107,074,500		
タ ク マ	22,600	1,169.00	26,419,400		
テクノプロ・ホールディング グ	12,800	5,230.00	66,944,000	貸付株式数	4,900株
アトラ	1,700	203.00	345,100	貸付株式数	500株
インターワークス	1,600	468.00	748,800		
アイ・アールジャパンHD	2,600	5,630.00	14,638,000	貸付株式数	1,000株 (1,000株)
K e e P e r 技研	2,400	1,300.00	3,120,000	貸付株式数	900株
ファーストロジック	1,400	581.00	813,400	貸付株式数	500株
三機サービス	1,400	929.00	1,300,600		
G u n o s y	4,300	901.00	3,874,300	貸付株式数	1,700株
デザインワン・ジャパン	1,300	173.00	224,900		
イー・ガーディアン	3,200	1,438.00	4,601,600		
リブセンス	4,500	245.00	1,102,500	貸付株式数	1,300株
ジャパンマテリアル	19,800	1,321.00	26,155,800	貸付株式数	7,500株
ベクトル	8,200	688.00	5,641,600	貸付株式数	3,000株
ウチヤマホールディングス	3,200	345.00	1,104,000	貸付株式数	1,200株
チャームケアコーポレー ション	5,500	758.00	4,169,000	貸付株式数	1,600株 (200株)

ライクキッズ	1,500	486.00	729,000		
キャリアリンク	2,400	357.00	856,800	貸付株式数	800株
I B J	4,500	521.00	2,344,500		
アサンテ	2,400	1,549.00	3,717,600	貸付株式数	900株
N・フィールド	4,300	363.00	1,560,900		
バリューHR	1,300	2,592.00	3,369,600	貸付株式数	400株
M&Aキャピタルパートナー	4,500	2,342.00	10,539,000	貸付株式数	800株
ライドオンエクスプレスHD	2,400	1,234.00	2,961,600	貸付株式数	900株 (900株)
E R Iホールディングス	1,800	590.00	1,062,000	貸付株式数	700株
アビスト	900	2,009.00	1,808,100	貸付株式数	300株 (300株)
シグマクシス	4,400	1,215.00	5,346,000		
ウィルグループ	4,300	593.00	2,549,900	貸付株式数	1,600株
エスクローAJ	9,100	149.00	1,355,900	貸付株式数	3,400株
リクルートホールディングス	461,900	2,911.50	1,344,821,850		
エラン	3,800	1,292.00	4,909,600	貸付株式数	800株
ツガミ	13,700	732.00	10,028,400	貸付株式数	5,200株
オークマ	7,800	3,505.00	27,339,000		
東芝機械	7,500	2,300.00	17,250,000		
アマダホールディングス	85,000	876.00	74,460,000		
アイダエンジニア	17,700	697.00	12,336,900		
滝澤鉄工所	2,000	1,100.00	2,200,000		
F U J I	28,700	1,645.00	47,211,500		
牧野フライス	7,800	2,852.00	22,245,600		
オーエスジー	31,000	1,514.00	46,934,000	貸付株式数	12,000株
ダイジェット	700	1,197.00	837,900		
旭ダイヤモンド	17,400	469.00	8,160,600		
D M G 森精機	42,200	925.00	39,035,000	貸付株式数	16,200株
ソディック	15,600	645.00	10,062,000	貸付株式数	1,300株
ディスコ	9,000	21,220.00	190,980,000		
日東工器	3,700	1,737.00	6,426,900	貸付株式数	300株
日進工具	1,900	2,447.00	4,649,300	貸付株式数	700株
パンチ工業	5,900	424.00	2,501,600	貸付株式数	2,300株
富士ダイス	2,800	613.00	1,716,400	貸付株式数	1,100株
土木管理総合試験	3,200	328.00	1,049,600	貸付株式数	400株
ネットマーケティング	2,300	577.00	1,327,100	貸付株式数	800株
日本郵政	528,800	868.20	459,104,160		

ベルシステム24HLDGS	10,700	1,089.00	11,652,300	貸付株式数	4,100株
鎌倉新書	4,900	1,074.00	5,262,600	貸付株式数	1,800株 (1,600株)
SMN	1,000	625.00	625,000	貸付株式数	300株
一蔵	700	491.00	343,700	貸付株式数	200株
LITALICO	2,200	1,981.00	4,358,200	貸付株式数	800株
グローバルキッズCOMP	900	519.00	467,100	貸付株式数	300株
エアトリ	2,800	770.00	2,156,000	貸付株式数	1,100株
アトラエ	1,700	2,460.00	4,182,000	貸付株式数	600株
ストライク	2,400	3,265.00	7,836,000	貸付株式数	900株
ソラスト	17,700	1,011.00	17,894,700		
セラク	2,200	617.00	1,357,400	貸付株式数	700株
インソース	3,200	2,311.00	7,395,200	貸付株式数	1,100株 (900株)
豊田自動織機	54,700	5,230.00	286,081,000		
豊和工業	4,000	625.00	2,500,000	貸付株式数	300株
OKK	3,300	455.00	1,501,500		
石川製作所	1,700	1,222.00	2,077,400	貸付株式数	600株 (200株)
東洋機械金属	4,300	418.00	1,797,400	貸付株式数	1,600株
津田駒工業	1,400	812.00	1,136,800	貸付株式数	400株
エンシュウ	1,500	932.00	1,398,000	貸付株式数	600株
島精機製作所	10,700	1,489.00	15,932,300		
オプトラン	7,400	2,385.00	17,649,000	貸付株式数	2,800株
NCホールディングス	2,000	534.00	1,068,000	貸付株式数	800株
イワキポンプ	3,100	882.00	2,734,200	貸付株式数	200株
フリーー	6,400	859.00	5,497,600	貸付株式数	2,400株
ヤマシンフィルタ	14,400	745.00	10,728,000	貸付株式数	5,500株 (1,700株)
日阪製作所	8,200	754.00	6,182,800		
やまびこ	12,900	781.00	10,074,900	貸付株式数	4,900株
平田機工	3,100	4,685.00	14,523,500	貸付株式数	1,000株
ペガサスマシン製造	6,500	351.00	2,281,500	貸付株式数	2,500株
マルマエ	2,700	705.00	1,903,500	貸付株式数	1,000株 (1,000株)
タツモ	3,100	1,032.00	3,199,200	貸付株式数	1,100株
ナプテスコ	39,300	2,430.00	95,499,000	貸付株式数	15,100株
三井海洋開発	7,000	1,280.00	8,960,000	貸付株式数	2,700株
レオン自動機	6,500	1,145.00	7,442,500	貸付株式数	2,500株

S M C	21,200	45,160.00	957,392,000	貸付株式数	4,100株
ヤマハモーターロボHLD GS	5,700	745.00	4,246,500		
ホソカワミクロン	2,400	4,745.00	11,388,000		
ユニオンツール	2,500	2,510.00	6,275,000	貸付株式数	900株
オイレス工業	8,600	1,361.00	11,704,600	貸付株式数	3,300株
日精エーエスビー	2,200	3,060.00	6,732,000	貸付株式数	800株
サト - ホールディングス	9,500	2,107.00	20,016,500		
技研製作所	5,800	3,570.00	20,706,000	貸付株式数	2,200株
日本エアーテック	2,300	901.00	2,072,300	貸付株式数	800株
カワタ	1,900	728.00	1,383,200	貸付株式数	700株
日精樹脂工業	5,400	994.00	5,367,600	貸付株式数	2,100株
オカダアイヨン	2,100	891.00	1,871,100	貸付株式数	800株
ワイエイシイホールディン グス	2,800	410.00	1,148,000	貸付株式数	1,000株
小松製作所	305,700	1,919.50	586,791,150	貸付株式数	117,000株
住友重機械	38,700	2,005.00	77,593,500		
日立建機	27,100	2,335.00	63,278,500		
日工	9,000	622.00	5,598,000		
巴工業	2,800	2,007.00	5,619,600	貸付株式数	1,100株
井関農機	6,600	1,141.00	7,530,600	貸付株式数	2,500株
T O W A	6,700	714.00	4,783,800	貸付株式数	2,500株
丸山製作所	1,800	1,122.00	2,019,600	貸付株式数	500株
北川鉄工所	2,900	1,588.00	4,605,200		
シンニッタン	10,500	234.00	2,457,000		
ローツェ	2,900	2,918.00	8,462,200	貸付株式数	500株
タカキタ	2,500	499.00	1,247,500	貸付株式数	900株
クボタ	358,100	1,355.00	485,225,500	貸付株式数	136,200株
荏原実業	1,600	2,188.00	3,500,800	貸付株式数	500株
東洋エンジニア	8,700	340.00	2,958,000	貸付株式数	200株
三菱化工機	2,200	1,668.00	3,669,600		
月島機械	12,400	1,316.00	16,318,400		
帝国電機製作所	5,500	1,315.00	7,232,500	貸付株式数	2,100株
東京機械	3,100	247.00	765,700	貸付株式数	1,000株
新東工業	16,200	768.00	12,441,600	貸付株式数	300株
渋谷工業	5,900	2,419.00	14,272,100	貸付株式数	2,200株
アイチ コーポレーション	11,500	663.00	7,624,500		
小森コーポレーション	17,200	758.00	13,037,600	貸付株式数	6,200株
鶴見製作所	5,300	2,041.00	10,817,300		
住友精密	1,000	2,132.00	2,132,000		

日本ギア工業	2,000	240.00	480,000	貸付株式数 800株 (100株)
酒井重工業	1,200	2,450.00	2,940,000	
荏原製作所	27,900	2,086.00	58,199,400	貸付株式数 10,600株
石井鉄工所	900	2,314.00	2,082,600	貸付株式数 200株
西島製作所	6,700	793.00	5,313,100	貸付株式数 900株
北越工業	7,000	1,101.00	7,707,000	貸付株式数 2,400株
ダイキン工業	86,000	13,530.00	1,163,580,000	
オルガノ	2,400	5,330.00	12,792,000	
ト - ヨ - カネツ	3,000	2,029.00	6,087,000	
栗田工業	36,600	2,535.00	92,781,000	
椿本チエイン	9,700	2,534.00	24,579,800	
大同工業	3,100	692.00	2,145,200	貸付株式数 700株
日 機 装	20,200	792.00	15,998,400	貸付株式数 7,700株
木村化工機	5,700	436.00	2,485,200	貸付株式数 2,000株
レイズネクスト	11,300	1,231.00	13,910,300	
アネスト岩田	10,500	940.00	9,870,000	
ダイフク	34,500	6,650.00	229,425,000	貸付株式数 13,200株
サムコ	1,900	1,539.00	2,924,100	貸付株式数 700株
加藤製作所	3,700	1,220.00	4,514,000	貸付株式数 1,400株
油研工業	1,000	1,529.00	1,529,000	貸付株式数 100株
タダノ	32,500	781.00	25,382,500	貸付株式数 12,400株
フジテック	24,600	1,440.00	35,424,000	貸付株式数 9,100株
C K D	18,700	1,439.00	26,909,300	
キトー	5,100	988.00	5,038,800	
平和	18,900	2,060.00	38,934,000	貸付株式数 2,500株
理想科学工業	6,000	1,642.00	9,852,000	
S A N K Y O	15,000	3,180.00	47,700,000	
日本金銭機械	7,300	569.00	4,153,700	
マースグループHLDGS	4,300	1,713.00	7,365,900	
フクシマガリレイ	4,200	3,400.00	14,280,000	
オーイズミ	2,800	382.00	1,069,600	
ダイコク電機	3,000	1,263.00	3,789,000	
竹内製作所	11,200	1,327.00	14,862,400	貸付株式数 4,100株
ア マ ノ	17,700	2,433.00	43,064,100	
J U K I	9,300	563.00	5,235,900	貸付株式数 3,500株
サンデンホールディングス	9,000	369.00	3,321,000	貸付株式数 3,300株
蛇の目マシン	5,800	305.00	1,769,000	貸付株式数 1,700株
ブラザー工業	82,700	1,666.00	137,778,200	
マックス	10,400	1,612.00	16,764,800	

モリタホールディングス	11,800	1,663.00	19,623,400	
グローリー	17,400	2,361.00	41,081,400	
新晃工業	6,200	1,429.00	8,859,800	貸付株式数 2,200株
大和冷機工業	9,700	947.00	9,185,900	貸付株式数 3,700株
セガサミーホールディングス	66,900	1,298.00	86,836,200	
日本ピストンリング	2,300	1,248.00	2,870,400	
リケン	3,100	2,664.00	8,258,400	貸付株式数 100株
T P R	8,900	1,233.00	10,973,700	貸付株式数 3,400株
ツバキ・ナカシマ	13,500	680.00	9,180,000	貸付株式数 5,200株
ホシザキ	19,700	8,770.00	172,769,000	貸付株式数 6,500株
大豊工業	5,600	533.00	2,984,800	
日本精工	126,700	732.00	92,744,400	
N T N	155,600	208.00	32,364,800	
ジェイテクト	65,300	805.00	52,566,500	
不二越	6,300	2,928.00	18,446,400	貸付株式数 2,400株
ミネベアミツミ	125,300	1,582.00	198,224,600	
日本トムソン	20,000	381.00	7,620,000	
T H K	39,200	2,253.00	88,317,600	貸付株式数 15,100株
ユーシン精機	5,100	689.00	3,513,900	
前澤給装工業	2,400	2,053.00	4,927,200	
イーグル工業	8,200	735.00	6,027,000	
前澤工業	4,000	304.00	1,216,000	貸付株式数 1,600株
日本ピラ - 工業	6,800	1,250.00	8,500,000	貸付株式数 2,600株
キッツ	27,400	618.00	16,933,200	
日立	324,300	3,132.00	1,015,707,600	
三菱電機	675,000	1,339.00	903,825,000	
富士電機	40,700	2,467.00	100,406,900	
東洋電機製造	2,600	1,113.00	2,893,800	貸付株式数 700株
安川電機	72,600	3,000.00	217,800,000	貸付株式数 27,600株
シンフォニアテクノロジー	8,600	974.00	8,376,400	
明電舎	12,400	1,564.00	19,393,600	
オリジン	1,800	1,403.00	2,525,400	貸付株式数 600株
山洋電気	3,200	4,145.00	13,264,000	
デンヨー	5,800	1,920.00	11,136,000	
ベイカレントコンサルティング	3,900	4,880.00	19,032,000	貸付株式数 1,400株
ORCHESTRA HDGS	1,600	709.00	1,134,400	貸付株式数 500株

アイモバイル	2,000	529.00	1,058,000	貸付株式数	800株
キャリアインデックス	2,800	267.00	747,600	貸付株式数	1,000株
MS - J a p a n	2,200	685.00	1,507,000	貸付株式数	700株
船場	1,100	877.00	964,700		
グレイステクノロジー	2,900	2,512.00	7,284,800	貸付株式数	1,100株
ジャパンエレベーターSH D	6,700	2,308.00	15,463,600		
フルテック	900	1,230.00	1,107,000	貸付株式数	300株 (300株)
グリーンズ	2,300	413.00	949,900	貸付株式数	500株
ツナググループHLDGS	900	337.00	303,300	貸付株式数	300株
ソウルドアウト	1,000	2,142.00	2,142,000	貸付株式数	300株
MS&CONSULTIN G	1,000	505.00	505,000		
日総工産	4,500	475.00	2,137,500		
キュービーネットHLDG S	3,800	1,651.00	6,273,800	貸付株式数	1,000株
RPAホールディングス	3,800	793.00	3,013,400	貸付株式数	1,300株
三桜工業	8,600	730.00	6,278,000	貸付株式数	3,200株
マキタ	88,000	3,280.00	288,640,000		
東芝テック	8,500	3,525.00	29,962,500		
芝浦メカトロニクス	1,200	2,451.00	2,941,200		
マブチモーター	18,600	3,225.00	59,985,000	貸付株式数	7,100株
日本電産	81,200	11,305.00	917,966,000		
ユーエムシーエレクトロニ クス	4,200	218.00	915,600	貸付株式数	1,500株
トレックス・セミコンダク ター	3,800	972.00	3,693,600		
東光高岳	3,600	1,007.00	3,625,200		
ダブル・スコープ	10,600	410.00	4,346,000	貸付株式数	3,900株 (100株)
宮越ホールディングス	2,900	555.00	1,609,500	貸付株式数	900株
ダイヘン	7,400	2,857.00	21,141,800		
ヤーマン	11,000	667.00	7,337,000	貸付株式数	3,800株
JVCケンウッド	54,300	196.00	10,642,800		
ミマキエンジニアリング	5,700	415.00	2,365,500	貸付株式数	300株
第一精工	2,800	1,851.00	5,182,800	貸付株式数	900株 (500株)
日新電機	15,900	886.00	14,087,400		
大崎電気	13,200	528.00	6,969,600	貸付株式数	2,300株

オムロン	60,500	5,640.00	341,220,000	
日東工業	9,900	1,727.00	17,097,300	
I D E C	9,700	1,322.00	12,823,400	貸付株式数 3,300株
正興電機製作所	1,800	878.00	1,580,400	貸付株式数 500株
不二電機工業	700	1,099.00	769,300	貸付株式数 300株 (200株)
ジーエス・ユアサ コーポ	22,300	1,522.00	33,940,600	
サクサホールディングス	1,500	1,453.00	2,179,500	
メルコホールディングス	2,400	2,057.00	4,936,800	
テクノメディカ	1,500	1,841.00	2,761,500	貸付株式数 300株
日本電気	81,900	3,790.00	310,401,000	貸付株式数 13,200株
富士通	65,000	9,368.00	608,920,000	
沖電気	27,500	1,019.00	28,022,500	
岩崎通信機	2,700	818.00	2,208,600	貸付株式数 300株
電気興業	3,200	2,499.00	7,996,800	
サンケン電気	7,400	2,151.00	15,917,400	
ナカヨ	1,300	1,466.00	1,905,800	
アイホン	3,700	1,504.00	5,564,800	貸付株式数 1,400株
ルネサスエレクトロニクス	322,600	404.00	130,330,400	貸付株式数 123,900株
セイコーエプソン	83,700	1,229.00	102,867,300	
ワコム	45,300	305.00	13,816,500	
アルバック	12,800	2,602.00	33,305,600	貸付株式数 4,700株
アクセル	2,700	636.00	1,717,200	貸付株式数 900株
E I Z O	5,300	3,075.00	16,297,500	
ジャパンディスプレイ	61,700	49.00	3,023,300	貸付株式数 55,600株
日本信号	17,200	1,074.00	18,472,800	
京三製作所	15,800	457.00	7,220,600	
能美防災	9,000	1,973.00	17,757,000	
ホーチキ	4,900	1,306.00	6,399,400	
星和電機	3,500	540.00	1,890,000	貸付株式数 1,300株
エレコム	7,500	3,725.00	27,937,500	
パナソニック	771,200	827.20	637,936,640	
シャープ	78,000	1,169.00	91,182,000	貸付株式数 23,400株
アンリツ	43,400	2,034.00	88,275,600	貸付株式数 16,600株
富士通ゼネラル	18,300	1,910.00	34,953,000	貸付株式数 6,900株
ソニー	426,700	6,400.00	2,730,880,000	
T D K	32,600	8,170.00	266,342,000	
帝国通信工業	2,800	1,157.00	3,239,600	貸付株式数 400株
タムラ製作所	22,100	387.00	8,552,700	貸付株式数 2,000株
アルプスアルパイン	59,600	1,022.00	60,911,200	

池上通信機	2,000	847.00	1,694,000	
日本電波工業	6,300	343.00	2,160,900	貸付株式数 2,300株
鈴木	3,400	633.00	2,152,200	貸付株式数 1,300株
日本トリム	900	2,924.00	2,631,600	貸付株式数 300株
ローランド ディー・ ジー	3,600	1,218.00	4,384,800	貸付株式数 1,400株
フオスタ - 電機	7,000	1,068.00	7,476,000	
S M K	1,700	2,246.00	3,818,200	貸付株式数 600株
ヨコオ	4,300	2,128.00	9,150,400	
ティアック	4,900	156.00	764,400	貸付株式数 1,600株
ホシデン	18,400	742.00	13,652,800	
ヒロセ電機	10,500	10,850.00	113,925,000	
日本航空電子	15,500	1,265.00	19,607,500	
T O A	7,200	797.00	5,738,400	
マクセルホールディングス	14,400	1,159.00	16,689,600	
古野電気	8,700	791.00	6,881,700	貸付株式数 3,300株
ユニデンホールディングス	1,900	1,853.00	3,520,700	
スミダコーポレーション	5,100	667.00	3,401,700	貸付株式数 1,900株 (100株)
アイコム	3,700	2,620.00	9,694,000	貸付株式数 1,300株
リオン	2,800	2,260.00	6,328,000	
本多通信工業	5,800	399.00	2,314,200	貸付株式数 2,200株
船井電機	6,800	473.00	3,216,400	貸付株式数 2,300株 (1,700株)
横河電機	62,100	1,278.00	79,363,800	
新電元工業	2,300	2,424.00	5,575,200	
アズビル	42,700	2,759.00	117,809,300	
東亜ディーケーケー	3,300	883.00	2,913,900	貸付株式数 1,200株
日本光電工業	27,900	3,570.00	99,603,000	
チノール	2,200	1,239.00	2,725,800	
共和電業	6,500	377.00	2,450,500	貸付株式数 1,300株
日本電子材料	2,700	852.00	2,300,400	貸付株式数 800株
堀場製作所	13,400	5,360.00	71,824,000	貸付株式数 5,000株
アドバンテスト	50,200	4,305.00	216,111,000	
小野測器	2,500	490.00	1,225,000	
エスペック	6,000	1,642.00	9,852,000	
キーエンス	61,100	33,800.00	2,065,180,000	貸付株式数 23,200株
日置電機	3,500	3,045.00	10,657,500	貸付株式数 1,200株
シスメックス	48,200	7,300.00	351,860,000	
日本マイクロニクス	11,700	777.00	9,090,900	

メガチップス	6,200	1,549.00	9,603,800	貸付株式数 2,300株 (2,100株)
O B A R A G R O U P	3,500	2,318.00	8,113,000	
I M A G I C A G R O U P	5,700	352.00	2,006,400	貸付株式数 2,000株 (2,000株)
澤藤電機	900	1,314.00	1,182,600	貸付株式数 300株
デンソー	148,500	3,555.00	527,917,500	
原田工業	3,200	921.00	2,947,200	貸付株式数 1,200株
コーセル	8,700	971.00	8,447,700	貸付株式数 3,100株
イリソ電子工業	5,700	3,105.00	17,698,500	貸付株式数 2,200株
オプテックスグループ	11,000	997.00	10,967,000	貸付株式数 4,200株
千代田インテグレ	3,000	1,701.00	5,103,000	貸付株式数 1,100株
アイ・オー・データ	2,400	802.00	1,924,800	貸付株式数 800株
レーザーテック	29,600	5,060.00	149,776,000	貸付株式数 10,500株
スタンレー電気	47,400	2,120.00	100,488,000	
岩崎電気	2,600	1,153.00	2,997,800	
ウシオ電機	39,200	1,102.00	43,198,400	
岡谷電機	5,100	315.00	1,606,500	貸付株式数 2,000株
ヘリオステクノH	6,300	354.00	2,230,200	貸付株式数 2,400株
エノモト	2,000	814.00	1,628,000	
日本セラミック	6,800	1,873.00	12,736,400	貸付株式数 2,600株
遠藤照明	3,200	556.00	1,779,200	貸付株式数 800株
古河電池	4,600	559.00	2,571,400	
双信電機	3,700	347.00	1,283,900	貸付株式数 1,200株
山一電機	4,800	1,367.00	6,561,600	貸付株式数 100株
図 研	4,400	2,194.00	9,653,600	
日本電子	13,300	2,579.00	34,300,700	貸付株式数 2,400株
カ シ オ	59,700	1,473.00	87,938,100	
ファナック	64,100	14,865.00	952,846,500	
日本シイエムケイ	15,800	453.00	7,157,400	貸付株式数 2,800株
エンプラス	3,400	2,213.00	7,524,200	貸付株式数 1,300株
大真空	2,500	1,440.00	3,600,000	貸付株式数 600株 (400株)
ロ ー ム	30,000	6,320.00	189,600,000	
浜松ホトニクス	48,400	4,275.00	206,910,000	
三井ハイテック	7,400	1,111.00	8,221,400	貸付株式数 2,800株 (100株)
新光電気工業	22,800	989.00	22,549,200	貸付株式数 8,800株 (8,800株)
京 セ ラ	95,000	6,255.00	594,225,000	

協栄産業	700	1,044.00	730,800		
太陽誘電	30,000	2,799.00	83,970,000	貸付株式数	11,300株
村田製作所	198,200	5,236.00	1,037,775,200		
双葉電子工業	10,500	1,048.00	11,004,000		
日東電工	46,600	4,790.00	223,214,000		
北陸電気工業	2,700	930.00	2,511,000	貸付株式数	1,000株
東海理化電機	17,800	1,376.00	24,492,800		
ニチコン	22,600	668.00	15,096,800		
日本ケミコン	5,100	1,221.00	6,227,100		
K O A	10,100	899.00	9,079,900		
三井E & S H D	21,700	543.00	11,783,100		
日立造船	53,200	358.00	19,045,600		
三菱重工業	113,200	2,830.00	320,356,000		
川崎重工業	52,500	1,658.00	87,045,000		
I H I	48,600	1,415.00	68,769,000		
名村造船所	22,500	216.00	4,860,000	貸付株式数	2,500株
サノヤスホールディングス	9,400	149.00	1,400,600	貸付株式数	1,900株
スプリックス	2,200	659.00	1,449,800	貸付株式数	500株
カーブスホールディングス	15,800	562.00	8,879,600	貸付株式数	5,900株
日本車輛	2,400	2,591.00	6,218,400	貸付株式数	900株
三菱ロジスネクスト	8,900	886.00	7,885,400		
近畿車輛	1,000	1,091.00	1,091,000	貸付株式数	300株
F P G	20,200	560.00	11,312,000		
島根銀行	1,500	441.00	661,500	貸付株式数	500株
じもとホールディングス	44,600	101.00	4,504,600		
全国保証	18,800	3,610.00	67,868,000	貸付株式数	6,200株
めぶきフィナンシャルG	346,600	224.00	77,638,400		
東京きらぼしF G	8,900	1,183.00	10,528,700		
九州フィナンシャルG	109,000	423.00	46,107,000	貸付株式数	41,600株
かんぼ生命保険	23,600	1,392.00	32,851,200		
ゆうちょ銀行	189,100	1,036.00	195,907,600	貸付株式数	50,700株
富山第一銀行	15,100	283.00	4,273,300		
コンコルディア・フィナンシャル	392,000	331.00	129,752,000		
ジェイリース	2,500	249.00	622,500	貸付株式数	700株
西日本フィナンシャルH D	45,300	604.00	27,361,200		
マーキュリアインベストメント	2,800	540.00	1,512,000	貸付株式数	1,100株
イントラスト	2,500	523.00	1,307,500	貸付株式数	800株

日本モーゲージサービス	1,400	1,927.00	2,697,800	貸付株式数 500株 (500株)
C a s a	2,300	938.00	2,157,400	貸付株式数 800株
アルヒ	10,500	1,099.00	11,539,500	貸付株式数 4,000株 (2,700株)
プレミアグループ	3,600	1,566.00	5,637,600	
日産自動車	795,200	380.40	302,494,080	
いすゞ自動車	195,300	741.10	144,736,830	
トヨタ自動車	752,900	6,718.00	5,057,982,200	
日野自動車	84,000	590.00	49,560,000	
三菱自動車工業	249,200	322.00	80,242,400	
エフテック	4,800	468.00	2,246,400	貸付株式数 1,600株
レシップホールディングス	2,600	428.00	1,112,800	貸付株式数 400株
G M B	1,500	583.00	874,500	
ファルテック	1,400	681.00	953,400	貸付株式数 400株
武蔵精密工業	14,800	807.00	11,943,600	
日産車体	13,100	875.00	11,462,500	貸付株式数 3,100株
新明和工業	18,100	1,193.00	21,593,300	
極東開発工業	12,500	1,205.00	15,062,500	
日信工業	13,300	2,193.00	29,166,900	
トピー工業	5,600	1,300.00	7,280,000	
ティラド	2,400	1,371.00	3,290,400	
タチエス	10,900	966.00	10,529,400	貸付株式数 3,100株
N O K	36,200	1,128.00	40,833,600	
フタバ産業	18,400	437.00	8,040,800	
K Y B	7,500	2,197.00	16,477,500	貸付株式数 2,800株
市光工業	10,000	465.00	4,650,000	貸付株式数 3,800株
大同メタル工業	12,900	560.00	7,224,000	
プレス工業	32,800	242.00	7,937,600	
ミクニ	8,000	264.00	2,112,000	
太平洋工業	14,000	961.00	13,454,000	
ケーヒン	15,000	2,549.00	38,235,000	
河西工業	8,700	547.00	4,758,900	貸付株式数 3,400株
アイシン精機	55,500	2,832.00	157,176,000	
マ ッ ダ	198,300	628.00	124,532,400	貸付株式数 75,300株
今仙電機製作所	6,100	677.00	4,129,700	
本田技研	531,200	2,528.00	1,342,873,600	
スズキ	133,700	2,813.00	376,098,100	
S U B A R U	209,400	2,205.00	461,727,000	
安永	3,300	1,008.00	3,326,400	貸付株式数 1,200株

ヤマハ発動機	87,900	1,327.00	116,643,300	貸付株式数	33,500株
ショーワ	15,400	2,248.00	34,619,200		
小糸製作所	40,400	3,490.00	140,996,000		
T B K	7,900	500.00	3,950,000	貸付株式数	3,000株
エクセディ	9,100	1,653.00	15,042,300	貸付株式数	2,400株
ミツバ	12,000	415.00	4,980,000	貸付株式数	4,700株
豊田合成	21,700	1,942.00	42,141,400		
愛三工業	10,200	492.00	5,018,400		
盟和産業	1,000	886.00	886,000	貸付株式数	400株
日本プラスト	4,800	471.00	2,260,800		
ヨロズ	6,400	1,121.00	7,174,400		
エフ・シー・シー	11,000	1,613.00	17,743,000		
新家工業	1,500	1,162.00	1,743,000	貸付株式数	400株
シマノ	25,200	15,300.00	385,560,000	貸付株式数	9,600株
テイ・エス テック	15,700	2,590.00	40,663,000	貸付株式数	5,500株
関西みらいFG	39,500	433.00	17,103,500		
33FG	6,200	1,451.00	8,996,200		
第四北越フィナンシャルG	11,600	2,282.00	26,471,200	貸付株式数	3,100株
ジャムコ	3,300	731.00	2,412,300	貸付株式数	1,100株
小野建	5,800	1,141.00	6,617,800		
はるやまHLDGS	2,700	826.00	2,230,200	貸付株式数	1,000株
南陽	1,400	1,379.00	1,930,600	貸付株式数	500株
ノジマ	11,900	1,907.00	22,693,300	貸付株式数	200株
佐鳥電機	4,700	852.00	4,004,400	貸付株式数	1,600株
カップ・クリエイト	9,200	1,397.00	12,852,400	貸付株式数	3,300株
エコートレーディング	1,500	474.00	711,000	貸付株式数	500株
伯東	3,900	1,045.00	4,075,500		
コンドーテック	5,000	940.00	4,700,000	貸付株式数	1,800株
中山福	3,800	512.00	1,945,600	貸付株式数	600株
ライトオン	5,100	537.00	2,738,700	貸付株式数	1,600株 (1,400株)
ナガイレベン	9,600	2,517.00	24,163,200	貸付株式数	3,600株
ジーンズメイト	2,700	232.00	626,400	貸付株式数	700株
三菱食品	7,600	2,790.00	21,204,000		
良品計画	88,200	1,172.00	103,370,400	貸付株式数	33,500株
三城ホールディングス	7,800	260.00	2,028,000		
松田産業	4,800	1,269.00	6,091,200	貸付株式数	1,700株
第一興商	9,900	3,080.00	30,492,000	貸付株式数	3,700株
メディパルHD	71,800	1,993.00	143,097,400		
アドヴァン	10,100	1,067.00	10,776,700	貸付株式数	3,600株

S P K	1,400	2,549.00	3,568,600	貸付株式数	500株
萩原電気H L D G S	2,300	2,163.00	4,974,900		
アルビス	2,400	2,054.00	4,929,600	貸付株式数	800株
アズワン	4,300	9,350.00	40,205,000		
スズデン	2,200	1,321.00	2,906,200	貸付株式数	800株
尾家産業	1,900	1,272.00	2,416,800	貸付株式数	800株
シモジマ	3,900	1,286.00	5,015,400	貸付株式数	1,500株
ドウシシャ	6,200	1,258.00	7,799,600		
小津産業	1,500	1,634.00	2,451,000	貸付株式数	500株
コナカ	8,500	303.00	2,575,500		
高速	3,900	1,293.00	5,042,700	貸付株式数	1,400株
ハウス ローゼ	700	1,679.00	1,175,300	貸付株式数	100株
G - 7ホールディングス	3,900	2,051.00	7,998,900	貸付株式数	1,400株
たけびし	2,300	1,352.00	3,109,600	貸付株式数	900株
イオン北海道	8,900	674.00	5,998,600	貸付株式数	2,400株
コジマ	11,400	350.00	3,990,000	貸付株式数	1,800株
ヒマラヤ	2,100	713.00	1,497,300		
コーナン商事	9,500	2,087.00	19,826,500	貸付株式数	3,600株
ネットワンシステムズ	25,200	2,084.00	52,516,800		
エコス	2,400	1,676.00	4,022,400	貸付株式数	900株
ワタミ	7,700	1,008.00	7,761,600	貸付株式数	3,000株
マルシェ	1,500	605.00	907,500	貸付株式数	600株
リックス	1,400	1,598.00	2,237,200	貸付株式数	500株
システムソフト	22,400	65.00	1,456,000		
パンパシフィックHD	145,900	1,914.00	279,252,600	貸付株式数	55,600株
丸文	5,700	495.00	2,821,500		
西松屋チェーン	14,400	747.00	10,756,800	貸付株式数	5,600株
ゼンショーホールディングス	31,800	2,176.00	69,196,800	貸付株式数	12,100株
ハピネット	5,400	1,171.00	6,323,400	貸付株式数	2,100株
幸楽苑ホールディングス	4,200	1,515.00	6,363,000	貸付株式数	1,600株 (1,600株)
ハークスレイ	1,200	1,268.00	1,521,600	貸付株式数	500株
橋本総業H L D G S	1,300	1,900.00	2,470,000	貸付株式数	400株
日本ライフライン	19,600	1,327.00	26,009,200		
サイゼリヤ	10,900	2,092.00	22,802,800	貸付株式数	4,100株
タカショー	3,200	417.00	1,334,400		
V Tホールディングス	26,800	316.00	8,468,800		
マルカ	2,300	1,870.00	4,301,000	貸付株式数	800株
アルゴグラフィックス	5,600	3,440.00	19,264,000		

魚力	1,800	1,538.00	2,768,400	貸付株式数	200株
I D O M	17,900	383.00	6,855,700	貸付株式数	6,900株
日本エム・ディ・エム	3,900	1,650.00	6,435,000	貸付株式数	900株
ポプラ	1,800	451.00	811,800		
フジ・コーポレーション	1,700	1,847.00	3,139,900		
ユナイテッドアローズ	6,900	1,702.00	11,743,800		
進和	3,900	1,692.00	6,598,800	貸付株式数	1,400株
エスケイジャパン	1,700	284.00	482,800	貸付株式数	500株
ダイトロン	2,700	1,394.00	3,763,800	貸付株式数	1,000株
ハイデイ日高	9,500	1,521.00	14,449,500	貸付株式数	2,900株
シークス	8,300	801.00	6,648,300	貸付株式数	3,200株
京都きもの友禅	4,500	251.00	1,129,500	貸付株式数	1,600株
コロワイド	22,000	1,695.00	37,290,000	貸付株式数	8,400株
ピーシーデポコーポ	8,600	389.00	3,345,400	貸付株式数	3,200株
田中商事	2,100	672.00	1,411,200	貸付株式数	600株
オーハシテクニカ	3,700	1,328.00	4,913,600		
壱番屋	4,700	4,435.00	20,844,500	貸付株式数	1,700株
白銅	2,300	1,229.00	2,826,700	貸付株式数	700株
トップカルチャー	2,400	295.00	708,000	貸付株式数	700株 (600株)
P L A N T	2,200	422.00	928,400	貸付株式数	500株
スギホールディングス	13,200	5,360.00	70,752,000	貸付株式数	5,000株
薬王堂ホールディングス	2,800	2,360.00	6,608,000	貸付株式数	1,100株
島津製作所	80,700	2,802.00	226,121,400		
J M S	5,700	780.00	4,446,000		
クボテック	1,900	256.00	486,400	貸付株式数	600株 (100株)
長野計器	5,000	797.00	3,985,000	貸付株式数	1,600株
ブイ・テクノロジー	3,100	3,265.00	10,121,500	貸付株式数	100株
スター精密	10,300	1,095.00	11,278,500	貸付株式数	3,900株
東京計器	4,000	707.00	2,828,000	貸付株式数	1,600株
愛知時計	900	4,040.00	3,636,000		
インターアクション	3,600	2,011.00	7,239,600	貸付株式数	1,300株
オーバル	5,800	230.00	1,334,000	貸付株式数	1,700株
東京精密	12,300	2,911.00	35,805,300		
マニー	26,900	2,607.00	70,128,300	貸付株式数	10,100株
ニコン	109,300	1,027.00	112,251,100	貸付株式数	41,500株
トプコン	33,900	814.00	27,594,600		
オリンパス	373,300	1,468.50	548,191,050		
理研計器	6,000	2,339.00	14,034,000		

SCREENホールディングス	11,700	4,055.00	47,443,500		
キヤノン電子	7,000	1,546.00	10,822,000	貸付株式数	2,600株
タムロン	5,400	1,769.00	9,552,600	貸付株式数	2,000株
HOYA	134,800	9,220.00	1,242,856,000		
シード	2,800	825.00	2,310,000	貸付株式数	1,000株
ノーリツ鋼機	4,600	924.00	4,250,400		
エー・アンド・デイ	6,100	630.00	3,843,000		
朝日インテック	57,300	2,650.00	151,845,000	貸付株式数	21,800株
キヤノン	363,300	2,373.50	862,292,550	貸付株式数	141,500株
リコー	171,700	818.00	140,450,600		
シチズン時計	78,700	376.00	29,591,200		
リズム時計	2,200	666.00	1,465,200		
大研医器	5,100	562.00	2,866,200		
メニコン	9,500	4,155.00	39,472,500	貸付株式数	2,400株
シンシア	900	303.00	272,700		
中本パックス	1,600	1,203.00	1,924,800	貸付株式数	600株
スノーピーク	3,400	741.00	2,519,400	貸付株式数	1,200株
パラマウントベッドHD	7,200	4,380.00	31,536,000	貸付株式数	1,000株
トランザクション	4,400	779.00	3,427,600	貸付株式数	1,600株
粧美堂	2,000	342.00	684,000	貸付株式数	600株
ニホンフラッシュ	3,100	2,080.00	6,448,000	貸付株式数	1,100株
前田工織	7,300	1,901.00	13,877,300	貸付株式数	2,800株
永大産業	10,200	298.00	3,039,600		
アートネイチャー	6,900	642.00	4,429,800		
バンダイナムコHLDGS	69,700	5,347.00	372,685,900		
アイフィスジャパン	1,800	655.00	1,179,000		
共立印刷	11,600	153.00	1,774,800		
SHOEI	3,200	4,315.00	13,808,000	貸付株式数	1,200株
フランスベッドHLDGS	9,400	883.00	8,300,200	貸付株式数	3,600株
マーベラス	9,600	567.00	5,443,200	貸付株式数	3,800株 (3,800株)
パイロットコーポレーション	11,100	3,490.00	38,739,000	貸付株式数	4,100株
萩原工業	3,600	1,350.00	4,860,000	貸付株式数	1,400株 (300株)
エイベックス	11,200	911.00	10,203,200		
トッパン・フォームズ	14,400	910.00	13,104,000		
フジシールインターナショナル	15,100	1,912.00	28,871,200	貸付株式数	1,800株

タカラトミー	30,200	804.00	24,280,800	貸付株式数	11,500株
廣濟堂	4,900	733.00	3,591,700		
エステールホールディングス	1,700	630.00	1,071,000	貸付株式数	600株
アーク	24,400	75.00	1,830,000		
レック	7,200	1,001.00	7,207,200	貸付株式数	2,700株
タカノ	2,400	723.00	1,735,200	貸付株式数	100株
三光合成	7,500	264.00	1,980,000		
プロネクサス	5,700	1,040.00	5,928,000		
ホクシン	5,700	118.00	672,600	貸付株式数	100株
ウッドワン	2,400	1,100.00	2,640,000		
大建工業	4,600	1,644.00	7,562,400		
きもと	12,600	134.00	1,688,400		
凸版印刷	95,200	1,631.00	155,271,200		
大日本印刷	88,300	2,239.00	197,703,700		
共同印刷	2,100	2,814.00	5,909,400		
N I S S H A	13,900	705.00	9,799,500	貸付株式数	5,300株 (4,900株)
光村印刷	600	1,377.00	826,200	貸付株式数	200株
藤森工業	6,100	2,702.00	16,482,200		
ヴィア・ホールディングス	8,000	563.00	4,504,000		
TAKARA & COMPANY	3,000	1,690.00	5,070,000	貸付株式数	1,200株
前澤化成工業	4,100	1,019.00	4,177,900	貸付株式数	200株
未来工業	3,600	1,936.00	6,969,600		
アシックス	55,600	958.00	53,264,800	貸付株式数	22,800株
ツツミ	2,100	1,790.00	3,759,000		
ウェーブロックHLDGS	2,300	513.00	1,179,900		
ジェイエスピー	3,900	1,416.00	5,522,400	貸付株式数	1,400株
ニチハ	9,400	2,092.00	19,664,800		
エフピコ	7,400	7,060.00	52,244,000		
小松ウオール工業	2,000	2,014.00	4,028,000		
ヤマハ	40,100	4,290.00	172,029,000	貸付株式数	4,500株
河合楽器	2,000	2,490.00	4,980,000	貸付株式数	800株
クリナップ	6,400	567.00	3,628,800		
ビジョン	40,700	3,945.00	160,561,500	貸付株式数	15,700株
天馬	4,600	1,854.00	8,528,400		
兼松サステック	400	1,494.00	597,600		
キングジム	5,600	826.00	4,625,600	貸付株式数	2,100株

象印マホービン	19,700	1,551.00	30,554,700	貸付株式数 5,200株 (4,600株)
リンテック	16,200	2,232.00	36,158,400	貸付株式数 5,600株
信越ポリマー	12,000	796.00	9,552,000	
東リ	16,000	265.00	4,240,000	
イトーキ	14,100	314.00	4,427,400	貸付株式数 5,400株
任天堂	41,400	39,730.00	1,644,822,000	
三菱鉛筆	11,100	1,366.00	15,162,600	貸付株式数 4,200株
松風	3,000	1,757.00	5,271,000	貸付株式数 1,100株
タカラスタンダード	14,100	1,684.00	23,744,400	貸付株式数 4,700株
コクヨ	32,500	1,506.00	48,945,000	貸付株式数 12,400株
ナカバヤシ	6,300	568.00	3,578,400	貸付株式数 300株
ニフコ	24,900	1,955.00	48,679,500	
立川ブラインド	2,900	1,028.00	2,981,200	貸付株式数 1,100株
グローブライド	3,000	1,924.00	5,772,000	貸付株式数 1,100株
オカムラ	23,600	871.00	20,555,600	貸付株式数 8,900株
バルカー	5,500	1,722.00	9,471,000	貸付株式数 300株
MUTOHホールディングス	1,000	1,750.00	1,750,000	貸付株式数 300株
伊藤忠	465,100	2,203.00	1,024,615,300	
丸紅	692,800	550.10	381,109,280	
スクロール	9,900	306.00	3,029,400	貸付株式数 3,600株
高島	900	1,555.00	1,399,500	
ヨンドシーホールディングス	6,800	1,920.00	13,056,000	貸付株式数 2,500株
三陽商会	3,500	1,442.00	5,047,000	貸付株式数 1,300株
長瀬産業	37,800	1,330.00	50,274,000	
ナイガイ	2,600	400.00	1,040,000	貸付株式数 900株
蝶理	4,300	1,525.00	6,557,500	
豊田通商	74,400	2,554.00	190,017,600	
オンワードホールディングス	39,300	470.00	18,471,000	貸付株式数 15,100株
三共生興	9,700	518.00	5,024,600	
兼松	24,900	1,094.00	27,240,600	
美津濃	6,100	1,903.00	11,608,300	
ツカモトコーポレーション	1,300	1,118.00	1,453,400	貸付株式数 400株
ファミリーマート	53,000	1,881.00	99,693,000	貸付株式数 20,200株
ルックホールディングス	2,200	787.00	1,731,400	貸付株式数 700株
三井物産	584,500	1,553.00	907,728,500	
日本紙パルプ	3,800	3,505.00	13,319,000	

東京エレクトロン	45,000	20,320.00	914,400,000	
日立ハイテク	22,000	7,980.00	175,560,000	
カメイ	8,700	930.00	8,091,000	
東都水産	800	2,730.00	2,184,000	
OUGホールディングス	1,100	2,616.00	2,877,600	貸付株式数 300株
スターゼン	2,500	4,550.00	11,375,000	
セイコーHD	9,500	1,826.00	17,347,000	貸付株式数 3,500株
山 善	26,200	903.00	23,658,600	貸付株式数 1,400株
椿本興業	1,200	3,630.00	4,356,000	貸付株式数 400株
住友商事	419,700	1,293.50	542,881,950	
日本ユニシス	20,600	2,661.00	54,816,600	
内田洋行	2,800	3,465.00	9,702,000	貸付株式数 1,000株
三菱商事	466,600	2,403.50	1,121,473,100	
第一実業	3,300	3,420.00	11,286,000	
キャノンマーケティングJ PN	19,100	2,102.00	40,148,200	貸付株式数 7,200株
西華産業	3,500	1,056.00	3,696,000	
佐藤商事	5,400	878.00	4,741,200	貸付株式数 1,800株
菱洋エレクトロ	6,700	2,036.00	13,641,200	貸付株式数 2,500株
東京産業	5,700	493.00	2,810,100	
ユアサ商事	6,400	2,751.00	17,606,400	
神鋼商事	1,600	1,949.00	3,118,400	
小林産業	3,900	255.00	994,500	貸付株式数 1,500株
阪和興業	12,400	1,734.00	21,501,600	
正栄食品	4,300	3,570.00	15,351,000	貸付株式数 1,600株
カナデン	5,400	1,247.00	6,733,800	貸付株式数 1,900株
菱電商事	4,800	1,332.00	6,393,600	貸付株式数 1,600株
ニプロ	46,900	1,205.00	56,514,500	貸付株式数 500株
フルサト工業	3,700	1,485.00	5,494,500	貸付株式数 1,300株
岩谷産業	14,800	3,670.00	54,316,000	貸付株式数 5,200株
すてきナイスグループ	2,500	895.00	2,237,500	貸付株式数 600株
昭光通商	2,300	584.00	1,343,200	
ニチモウ	1,000	1,641.00	1,641,000	貸付株式数 400株
極東貿易	1,900	1,464.00	2,781,600	貸付株式数 600株
イ ワ キ	8,700	418.00	3,636,600	貸付株式数 3,300株
兼松エレクトロニクス	3,600	3,345.00	12,042,000	
三愛石油	16,400	1,065.00	17,466,000	
稲畑産業	14,900	1,152.00	17,164,800	
GSICレオス	1,600	1,027.00	1,643,200	貸付株式数 300株
明和産業	6,300	572.00	3,603,600	貸付株式数 2,300株

クワザワ	2,400	569.00	1,365,600	貸付株式数	800株
ゴ-ルドウイン	12,000	6,140.00	73,680,000	貸付株式数	4,500株 (2,800株)
ユニ・チャ-ム	130,000	3,800.00	494,000,000	貸付株式数	49,500株
デサント	12,900	1,268.00	16,357,200	貸付株式数	500株
キ ン グ	3,100	538.00	1,667,800	貸付株式数	100株
ワ キ タ	14,000	951.00	13,314,000	貸付株式数	5,100株
ヤマトインタ-ナショナル	3,700	266.00	984,200	貸付株式数	1,400株
東邦ホールディングス	21,300	2,300.00	48,990,000		
サンゲツ	18,200	1,582.00	28,792,400		
ミツウロコグループ	9,700	1,104.00	10,708,800	貸付株式数	1,000株
シナネンホールディングス	2,700	2,688.00	7,257,600		
伊藤忠エネクス	15,000	859.00	12,885,000		
サンリオ	18,600	1,468.00	27,304,800	貸付株式数	7,200株
サンワ テクノス	4,500	860.00	3,870,000	貸付株式数	1,700株
リョ-サン	7,300	2,414.00	17,622,200		
新光商事	10,100	849.00	8,574,900		
トーホ-	2,900	1,602.00	4,645,800	貸付株式数	1,200株 (1,200株)
三信電気	3,500	1,409.00	4,931,500		
東陽テクニカ	7,600	930.00	7,068,000		
モスフード サービス	8,700	2,625.00	22,837,500	貸付株式数	3,300株 (100株)
加賀電子	6,600	1,697.00	11,200,200		
三益半導体	5,600	1,742.00	9,755,200	貸付株式数	2,300株
ソーダニツカ	6,700	624.00	4,180,800	貸付株式数	2,200株
立花エレテック	5,000	1,529.00	7,645,000	貸付株式数	1,800株
木曽路	8,700	2,460.00	21,402,000	貸付株式数	3,300株
S R Sホールディングス	7,500	993.00	7,447,500	貸付株式数	3,000株
千 趣 会	12,300	349.00	4,292,700	貸付株式数	2,000株
タカキュー	6,100	140.00	854,000	貸付株式数	1,800株 (1,600株)
ケーヨー	13,300	486.00	6,463,800	貸付株式数	3,300株
上新電機	7,800	1,993.00	15,545,400	貸付株式数	2,800株
日本瓦斯	10,500	3,335.00	35,017,500	貸付株式数	1,700株
ロイヤルホールディングス	11,500	1,857.00	21,355,500	貸付株式数	4,300株
東 天 紅	500	860.00	430,000	貸付株式数	200株
いなげや	8,200	1,561.00	12,800,200		
島 忠	12,500	2,666.00	33,325,000	貸付株式数	4,700株
チヨダ	6,900	1,146.00	7,907,400	貸付株式数	2,600株

ライフコーポレーション	5,100	2,684.00	13,688,400	貸付株式数	1,900株
リンガーハット	8,100	2,078.00	16,831,800	貸付株式数	2,900株 (1,700株)
MrMaxHD	8,400	333.00	2,797,200	貸付株式数	3,400株
テンアライド	5,800	419.00	2,430,200	貸付株式数	2,300株
AOKIホールディングス	13,300	764.00	10,161,200	貸付株式数	4,900株
オークワ	10,400	1,603.00	16,671,200	貸付株式数	4,000株
コメリ	10,300	1,888.00	19,446,400		
青山商事	13,600	1,024.00	13,926,400		
しまむら	7,700	7,190.00	55,363,000	貸付株式数	2,900株
はせがわ	3,100	403.00	1,249,300	貸付株式数	300株
高島屋	48,200	977.00	47,091,400	貸付株式数	18,400株
松屋	13,200	654.00	8,632,800	貸付株式数	5,100株
エイチ・ツー・オーリテイ リング	31,300	802.00	25,102,600	貸付株式数	12,000株
近鉄百貨店	2,600	2,634.00	6,848,400	貸付株式数	900株
丸井グループ	60,800	1,988.00	120,870,400		
クレディセゾン	46,500	1,284.00	59,706,000		
アクシアルリテイリング	5,500	3,845.00	21,147,500		
井筒屋	4,000	161.00	644,000	貸付株式数	400株
イオン	255,700	2,331.00	596,036,700	貸付株式数	97,400株
イズミ	13,500	2,890.00	39,015,000	貸付株式数	5,200株
フオーバル	2,900	1,150.00	3,335,000		
平和堂	13,600	1,773.00	24,112,800	貸付株式数	5,100株
フジ	8,100	1,762.00	14,272,200	貸付株式数	3,000株
ヤオコー	7,600	6,400.00	48,640,000	貸付株式数	2,800株
ゼビオホールディングス	8,000	920.00	7,360,000		
ケーズホールディングス	64,200	1,084.00	69,592,800		
PALTAC	10,700	5,040.00	53,928,000	貸付株式数	600株
三谷産業	8,400	324.00	2,721,600	貸付株式数	900株
OLYMPICグループ	3,300	590.00	1,947,000		
日産東京販売HD	9,500	226.00	2,147,000	貸付株式数	3,800株
新生銀行	48,800	1,443.00	70,418,400	貸付株式数	18,600株
あおぞら銀行	39,500	2,284.00	90,218,000	貸付株式数	15,100株
三菱UFJフィナンシャル G	4,552,700	439.20	1,999,545,840		
りそなホールディングス	730,900	346.60	253,329,940		
三井住友トラストHD	125,800	3,333.00	419,291,400		
三井住友フィナンシャルG	460,400	2,883.00	1,327,333,200		
千葉銀行	229,100	499.00	114,320,900		

群馬銀行	130,800	331.00	43,294,800	
武蔵野銀行	9,900	1,365.00	13,513,500	
千葉興業銀行	17,700	226.00	4,000,200	
筑波銀行	28,100	169.00	4,748,900	
七十七銀行	22,600	1,363.00	30,803,800	
青森銀行	5,100	2,539.00	12,948,900	貸付株式数 1,900株
秋田銀行	4,100	1,558.00	6,387,800	
山形銀行	7,600	1,279.00	9,720,400	貸付株式数 1,000株
岩手銀行	4,400	2,590.00	11,396,000	貸付株式数 1,600株
東邦銀行	59,500	259.00	15,410,500	貸付株式数 16,600株
東北銀行	3,100	899.00	2,786,900	
みちのく銀行	4,500	1,215.00	5,467,500	貸付株式数 1,600株 (1,600株)
ふくおかフィナンシャルG	56,100	1,562.00	87,628,200	
静岡銀行	165,100	693.00	114,414,300	
十六銀行	8,400	1,869.00	15,699,600	
スルガ銀行	63,000	379.00	23,877,000	
八十二銀行	160,500	385.00	61,792,500	貸付株式数 37,000株
山梨中央銀行	7,400	741.00	5,483,400	
大垣共立銀行	13,100	2,163.00	28,335,300	貸付株式数 5,000株
福井銀行	5,700	1,536.00	8,755,200	貸付株式数 2,100株
北國銀行	6,800	3,220.00	21,896,000	貸付株式数 2,600株
清水銀行	2,700	1,960.00	5,292,000	
富山銀行	1,300	1,645.00	2,138,500	
滋賀銀行	13,400	2,593.00	34,746,200	
南都銀行	11,100	2,114.00	23,465,400	
百五銀行	59,700	291.00	17,372,700	
京都銀行	23,900	3,645.00	87,115,500	
紀陽銀行	23,700	1,570.00	37,209,000	貸付株式数 8,900株
ほくほくフィナンシャルG	44,600	981.00	43,752,600	
広島銀行	98,600	473.00	46,637,800	
山陰合同銀行	39,300	549.00	21,575,700	
中国銀行	57,300	969.00	55,523,700	貸付株式数 300株
鳥取銀行	2,200	1,255.00	2,761,000	
伊予銀行	95,400	537.00	51,229,800	
百十四銀行	7,000	1,842.00	12,894,000	貸付株式数 2,600株
四国銀行	10,000	848.00	8,480,000	貸付株式数 3,800株
阿波銀行	10,900	2,234.00	24,350,600	
大分銀行	3,700	1,930.00	7,141,000	貸付株式数 600株
宮崎銀行	4,400	2,425.00	10,670,000	貸付株式数 1,600株

佐賀銀行	4,000	1,163.00	4,652,000	
沖縄銀行	6,100	3,315.00	20,221,500	
琉球銀行	15,300	1,026.00	15,697,800	
セブン銀行	222,300	280.00	62,244,000	
みずほフィナンシャルG	9,042,400	133.80	1,209,873,120	
高知銀行	2,500	636.00	1,590,000	貸付株式数 700株
山口フィナンシャルG	83,300	597.00	49,730,100	
芙蓉総合リース	7,000	5,520.00	38,640,000	
みずほリース	10,300	2,189.00	22,546,700	
東京センチュリー	13,400	3,520.00	47,168,000	貸付株式数 2,400株
SBIホールディングス	74,300	1,668.00	123,932,400	貸付株式数 30,300株
日本証券金融	28,800	497.00	14,313,600	
アイフル	100,400	237.00	23,794,800	貸付株式数 38,700株
日本アジア投資	6,300	179.00	1,127,700	貸付株式数 1,400株
長野銀行	2,100	1,171.00	2,459,100	
名古屋銀行	5,400	2,499.00	13,494,600	
北洋銀行	99,400	207.00	20,575,800	貸付株式数 5,800株
愛知銀行	2,400	3,055.00	7,332,000	
中京銀行	2,700	2,202.00	5,945,400	貸付株式数 1,000株
大光銀行	2,200	1,307.00	2,875,400	
愛媛銀行	9,300	1,193.00	11,094,900	貸付株式数 3,500株
トマト銀行	2,500	1,021.00	2,552,500	貸付株式数 600株
京葉銀行	28,800	538.00	15,494,400	貸付株式数 4,500株
栃木銀行	31,600	151.00	4,771,600	
北日本銀行	2,000	1,961.00	3,922,000	
東和銀行	11,400	675.00	7,695,000	
福島銀行	7,600	157.00	1,193,200	貸付株式数 2,300株
大東銀行	3,200	592.00	1,894,400	貸付株式数 1,100株
リコーリース	5,200	2,987.00	15,532,400	貸付株式数 2,000株
イオンフィナンシャルサー ビス	40,800	1,147.00	46,797,600	貸付株式数 15,400株
アコム	133,800	451.00	60,343,800	
ジャックス	7,300	1,747.00	12,753,100	
オリコ	179,300	123.00	22,053,900	
日立キャピタル	15,700	2,112.00	33,158,400	
アプラスフィナンシャル	33,200	60.00	1,992,000	貸付株式数 12,900株
オリックス	415,900	1,388.50	577,477,150	
三菱UFJリース	169,400	555.00	94,017,000	
ジャフコ	10,200	2,860.00	29,172,000	
九州リースサービス	2,900	487.00	1,412,300	貸付株式数 1,200株

トモニホールディングス	51,400	356.00	18,298,400	貸付株式数	19,300株
大和証券G本社	534,400	441.10	235,723,840		
野村ホールディングス	1,170,800	467.80	547,700,240		
岡三証券グループ	56,400	347.00	19,570,800		
丸三証券	20,000	452.00	9,040,000	貸付株式数	7,700株
東洋証券	25,100	135.00	3,388,500	貸付株式数	9,000株
東海東京HD	75,900	250.00	18,975,000		
光世証券	1,900	504.00	957,600	貸付株式数	600株 (400株)
水戸証券	19,900	181.00	3,601,900	貸付株式数	7,300株
いちよし証券	12,100	503.00	6,086,300		
松井証券	37,900	817.00	30,964,300	貸付株式数	14,400株
SOMPOホールディングス	125,200	3,361.00	420,797,200		
だいこう証券ビジ	3,200	554.00	1,772,800	貸付株式数	1,200株
日本取引所グループ	191,000	1,779.00	339,789,000		
マネックスG	49,600	175.00	8,680,000		
極東証券	8,700	647.00	5,628,900		
岩井コスモホールディング	6,200	1,068.00	6,621,600		
藍澤証券	11,800	774.00	9,133,200		
フィデアホール	62,400	108.00	6,739,200		
池田泉州HD	75,400	162.00	12,214,800		
アニコムホールディングス	5,500	3,515.00	19,332,500	貸付株式数	400株
MS&AD	174,300	3,045.00	530,743,500		
SONY FH	54,700	1,810.00	99,007,000		
マネーパートナーズGP	6,600	194.00	1,280,400	貸付株式数	2,600株
スパークス・グループ	22,900	184.00	4,213,600	貸付株式数	8,800株
小林洋行	2,800	241.00	674,800	貸付株式数	700株
第一生命HLDGS	376,700	1,340.50	504,966,350		
東京海上HD	238,100	5,148.00	1,225,738,800		
アドバンテッジリスクマネ	3,400	598.00	2,033,200		
イー・ギャランティ	7,000	1,409.00	9,863,000	貸付株式数	900株
アサックス	3,200	646.00	2,067,200	貸付株式数	1,200株
NECキャピタルソリューション	2,700	1,861.00	5,024,700	貸付株式数	1,000株
T&Dホールディングス	199,000	901.00	179,299,000		
アドバンスクリエイト	1,600	1,553.00	2,484,800		
三井不動産	327,400	1,826.00	597,832,400		
三菱地所	465,500	1,614.50	751,549,750		

平和不動産	12,200	2,577.00	31,439,400	
東京建物	69,400	1,079.00	74,882,600	貸付株式数 27,700株
ダイビル	17,600	897.00	15,787,200	
京阪神ビルディング	11,100	1,270.00	14,097,000	
住友不動産	148,900	2,786.00	414,835,400	
太平洋興発	2,600	695.00	1,807,000	貸付株式数 200株
テーオーシー	13,800	570.00	7,866,000	
東京楽天地	1,200	4,020.00	4,824,000	貸付株式数 400株
スターツコーポレーション	9,100	1,937.00	17,626,700	
フジ住宅	8,500	544.00	4,624,000	貸付株式数 2,900株
空港施設	7,900	401.00	3,167,900	
明和地所	5,200	539.00	2,802,800	
ゴールドクレスト	5,600	1,649.00	9,234,400	貸付株式数 2,000株
リログループ	34,900	2,304.00	80,409,600	貸付株式数 6,200株
エスリード	2,800	1,525.00	4,270,000	貸付株式数 900株
日神グループHLDGS	10,500	428.00	4,494,000	貸付株式数 3,700株
日本エスコ	12,400	593.00	7,353,200	貸付株式数 200株
タカラレーベン	31,200	376.00	11,731,200	
AVANTIA	4,600	604.00	2,778,400	貸付株式数 1,400株
イオンモール	33,400	1,347.00	44,989,800	貸付株式数 12,700株
毎日コムネット	2,000	745.00	1,490,000	貸付株式数 500株
ファースト住建	3,500	890.00	3,115,000	貸付株式数 1,000株
ランド	378,100	9.00	3,402,900	貸付株式数 108,300株
カチタス	8,200	3,420.00	28,044,000	貸付株式数 3,100株 (3,100株)
東祥	3,900	973.00	3,794,700	貸付株式数 1,500株
トーセイ	9,400	914.00	8,591,600	貸付株式数 3,500株
穴吹興産	1,700	1,307.00	2,221,900	
サンフロンティア不動産	9,500	885.00	8,407,500	
インテリックス	3,100	495.00	1,534,500	貸付株式数 100株
ランドビジネス	3,000	328.00	984,000	貸付株式数 1,000株
日本社宅サービス	2,000	861.00	1,722,000	貸付株式数 200株
グランディハウス	6,100	406.00	2,476,600	
東武鉄道	71,100	3,775.00	268,402,500	
相鉄ホールディングス	21,500	2,850.00	61,275,000	
東急	170,100	1,693.00	287,979,300	
京浜急行	86,500	1,891.00	163,571,500	貸付株式数 29,500株
小田急電鉄	100,200	2,420.00	242,484,000	
京王電鉄	35,000	6,320.00	221,200,000	
京成電鉄	46,900	3,035.00	142,341,500	

富士急行	9,200	2,902.00	26,698,400	貸付株式数	2,100株
新京成電鉄	1,600	2,170.00	3,472,000	貸付株式数	600株
東日本旅客鉄道	118,700	8,238.00	977,850,600		
西日本旅客鉄道	60,100	7,399.00	444,679,900		
東海旅客鉄道	56,100	17,530.00	983,433,000		
西武ホールディングス	90,400	1,258.00	113,723,200		
鴻池運輸	10,800	1,142.00	12,333,600		
西日本鉄道	18,600	2,756.00	51,261,600	貸付株式数	7,000株
ハマキョウレックス	5,200	2,540.00	13,208,000		
サカイ引越センター	3,600	5,680.00	20,448,000	貸付株式数	700株
近鉄グループHLDGS	63,900	5,250.00	335,475,000		
阪急阪神HLDGS	85,100	3,745.00	318,699,500		
南海電鉄	30,200	2,406.00	72,661,200		
京阪ホールディングス	28,300	4,870.00	137,821,000	貸付株式数	400株
神戸電鉄	1,500	3,930.00	5,895,000	貸付株式数	600株
名古屋鉄道	52,500	3,090.00	162,225,000	貸付株式数	11,400株
山陽電鉄	4,400	2,157.00	9,490,800	貸付株式数	1,700株 (1,700株)
トランコム	1,800	6,860.00	12,348,000		
日本通運	22,600	5,160.00	116,616,000		
ヤマトホールディングス	111,900	1,652.00	184,858,800		
山 九	17,800	3,930.00	69,954,000		
日 新	5,500	1,610.00	8,855,000		
丸 運	4,300	226.00	971,800	貸付株式数	900株
丸全昭和運輸	5,200	2,054.00	10,680,800		
センコーグループHLDGS	35,300	834.00	29,440,200		
トナミホールディングス	1,500	4,120.00	6,180,000		
ニッコンホールディングス	23,200	2,131.00	49,439,200		
日石輸送	600	2,500.00	1,500,000		
福山通運	8,300	3,745.00	31,083,500	貸付株式数	100株
セイノーホールディングス	48,000	1,179.00	56,592,000		
エスライン	1,800	846.00	1,522,800	貸付株式数	100株
神奈川中央交通	1,600	4,255.00	6,808,000	貸付株式数	200株
日立物流	11,800	2,358.00	27,824,400		
丸和運輸機関	6,700	2,481.00	16,622,700	貸付株式数	1,400株
C & F ロジホールディングス	6,400	1,269.00	8,121,600	貸付株式数	2,300株
日本郵船	53,400	1,307.00	69,793,800		
商船三井	40,400	1,787.00	72,194,800		

川崎汽船	19,500	879.00	17,140,500	
N Sユニテッド海運	3,600	1,480.00	5,328,000	
明治海運	6,300	333.00	2,097,900	
飯野海運	29,400	310.00	9,114,000	
共栄タンカー	1,200	919.00	1,102,800	貸付株式数 100株
九州旅客鉄道	57,000	3,120.00	177,840,000	
S Gホールディングス	67,000	2,412.00	161,604,000	
日本航空	115,100	2,118.50	243,839,350	
A N Aホールディングス	116,900	2,931.00	342,633,900	
パスコ	1,300	1,474.00	1,916,200	
西本W I S M E T T A C H D	1,200	2,132.00	2,558,400	貸付株式数 100株
ヤマシタヘルスケアH L D G S	700	1,504.00	1,052,800	
G E N K Y D R U G S T O R E S	3,100	1,920.00	5,952,000	貸付株式数 1,000株
国際紙パルプ商事	15,900	240.00	3,816,000	
ブックオフG H D	3,900	898.00	3,502,200	貸付株式数 1,400株
三菱倉庫	20,000	2,180.00	43,600,000	
三井倉庫H O L D	7,200	1,406.00	10,123,200	
住友倉庫	23,600	1,219.00	28,768,400	
渋沢倉庫	3,400	1,993.00	6,776,200	貸付株式数 700株
ヤマタネ	3,200	1,139.00	3,644,800	
東陽倉庫	11,000	338.00	3,718,000	貸付株式数 600株
乾汽船	3,700	1,282.00	4,743,400	貸付株式数 2,000株
日本トランスシティ	13,900	457.00	6,352,300	貸付株式数 200株
ケイヒン	1,100	1,130.00	1,243,000	貸付株式数 300株
中央倉庫	3,800	1,226.00	4,658,800	貸付株式数 1,300株
川西倉庫	1,100	919.00	1,010,900	貸付株式数 400株
安田倉庫	5,200	885.00	4,602,000	
ファイズホールディングス	1,400	842.00	1,178,800	貸付株式数 500株
東洋埠頭	1,800	1,309.00	2,356,200	貸付株式数 100株
宇徳	5,400	506.00	2,732,400	貸付株式数 100株
上 組	36,700	1,840.00	67,528,000	
サンリツ	1,400	532.00	744,800	貸付株式数 300株
キムラユニティー	1,500	981.00	1,471,500	貸付株式数 500株
キューソー流通システム	1,500	1,601.00	2,401,500	貸付株式数 500株 (300株)
近鉄エクスプレス	13,600	1,548.00	21,052,800	貸付株式数 300株
東海運	3,600	265.00	954,000	貸付株式数 1,300株

エーアイテイナー	4,500	728.00	3,276,000		
内外トランスライン	2,100	1,130.00	2,373,000		
ショーエイコーポ	700	748.00	523,600	貸付株式数	200株
日本コンセプト	2,000	1,330.00	2,660,000	貸付株式数	600株
東京放送HD	40,200	1,536.00	61,747,200		
日本テレビHLDS	55,500	1,282.00	71,151,000		
朝日放送グループHD	6,200	689.00	4,271,800	貸付株式数	600株
テレビ朝日HD	18,200	1,636.00	29,775,200	貸付株式数	7,000株
スカパーJSA THD	43,500	380.00	16,530,000		
テレビ東京HD	5,500	2,280.00	12,540,000	貸付株式数	600株
日本BS放送	2,100	981.00	2,060,100	貸付株式数	800株
ビジョン	6,100	625.00	3,812,500	貸付株式数	2,200株
スマートバリュー	1,900	816.00	1,550,400	貸付株式数	100株
USEN-NEXT HLDGS	2,600	1,358.00	3,530,800	貸付株式数	400株
ワイヤレスゲート	3,200	381.00	1,219,200	貸付株式数	1,200株
コネクシオ	3,700	1,278.00	4,728,600		
日本通信	51,300	166.00	8,515,800	貸付株式数	22,900株 (1,000株)
クロップス	1,400	505.00	707,000	貸付株式数	400株
日本電信電話	885,100	2,587.50	2,290,196,250		
KDDI	493,300	3,262.00	1,609,144,600		
ソフトバンク	601,600	1,414.50	850,963,200		
光通信	6,800	18,890.00	128,452,000		
NTTドコモ	489,000	3,305.00	1,616,145,000	貸付株式数	186,200株
エムティーアイ	6,000	522.00	3,132,000	貸付株式数	500株
GMOインターネット	26,000	1,754.00	45,604,000	貸付株式数	9,900株
ファイバーゲート	1,700	1,033.00	1,756,100	貸付株式数	500株
アイドママーケティングコム	2,100	356.00	747,600		
KADOKAWA	17,700	1,290.00	22,833,000		
学研ホールディングス	2,200	7,260.00	15,972,000		
ゼンリン	13,000	1,045.00	13,585,000		
昭文社	3,100	377.00	1,168,700	貸付株式数	1,100株
インプレスホールディングス	5,300	131.00	694,300	貸付株式数	2,100株
東京電力HD	538,200	365.00	196,443,000	貸付株式数	205,100株
中部電力	206,400	1,429.50	295,048,800		
関西電力	255,600	1,112.00	284,227,200		
中国電力	97,300	1,486.00	144,587,800	貸付株式数	800株

北陸電力	61,600	742.00	45,707,200	
東北電力	168,600	1,013.00	170,791,800	
四国電力	60,600	828.00	50,176,800	
九州電力	138,800	859.00	119,229,200	
北海道電力	63,000	441.00	27,783,000	
沖縄電力	12,500	1,867.00	23,337,500	
電源開発	53,800	2,204.00	118,575,200	
エフオン	3,700	453.00	1,676,100	貸付株式数 1,200株
イーレックス	9,500	1,186.00	11,267,000	
レノバ	11,100	872.00	9,679,200	貸付株式数 4,200株
東京瓦斯	129,700	2,334.00	302,719,800	
大阪瓦斯	130,900	1,892.00	247,662,800	
東邦瓦斯	33,200	4,855.00	161,186,000	貸付株式数 300株
北海道瓦斯	3,600	1,585.00	5,706,000	貸付株式数 1,300株
広島ガス	13,700	364.00	4,986,800	貸付株式数 4,900株
西部瓦斯	7,500	2,652.00	19,890,000	貸付株式数 2,800株
静岡ガス	19,200	882.00	16,934,400	貸付株式数 7,200株
メタウォーター	3,300	3,805.00	12,556,500	
アイネット	3,400	1,344.00	4,569,600	
松竹	4,400	12,060.00	53,064,000	貸付株式数 1,600株
東宝	38,900	3,310.00	128,759,000	貸付株式数 14,900株
エイチ・アイ・エス	10,000	1,497.00	14,970,000	貸付株式数 3,800株
東映	2,500	13,590.00	33,975,000	
ラックランド	1,500	1,559.00	2,338,500	貸付株式数 500株
NTTデータ	176,100	1,023.00	180,150,300	
共立メンテナンス	10,600	2,461.00	26,086,600	貸付株式数 1,900株
イチネンホールディングス	7,200	1,180.00	8,496,000	貸付株式数 2,700株
建設技術研究所	4,400	1,626.00	7,154,400	貸付株式数 1,600株
スペース	4,000	1,065.00	4,260,000	貸付株式数 1,500株
長大	2,400	793.00	1,903,200	
アインホールディングス	8,500	5,950.00	50,575,000	貸付株式数 3,400株
燦ホールディングス	2,700	1,242.00	3,353,400	
ピー・シー・エー	900	3,055.00	2,749,500	貸付株式数 300株
スバル興業	400	7,590.00	3,036,000	
東京テアトル	3,100	1,222.00	3,788,200	貸付株式数 900株
タナベ経営	1,100	1,270.00	1,397,000	貸付株式数 100株
ビジネスB太田昭和	1,100	2,443.00	2,687,300	貸付株式数 200株
ナガワ	2,100	7,040.00	14,784,000	貸付株式数 700株
よみうりランド	1,300	3,585.00	4,660,500	貸付株式数 500株
東京都競馬	4,200	2,770.00	11,634,000	貸付株式数 1,600株

常磐興産	2,600	1,480.00	3,848,000	貸付株式数	1,000株
カナモト	10,500	2,068.00	21,714,000	貸付株式数	4,100株
東京ドーム	26,000	724.00	18,824,000	貸付株式数	10,000株
D T S	14,700	1,821.00	26,768,700		
スクウェア・エニックス・HD	28,200	4,570.00	128,874,000		
シーイーシー	7,000	1,304.00	9,128,000	貸付株式数	2,700株
カプコン	31,200	3,245.00	101,244,000		
西尾レントオール	6,600	2,256.00	14,889,600		
アイ・エス・ビー	1,400	1,348.00	1,887,200		
アゴーラ・ホスピタリティーG	47,500	22.00	1,045,000	貸付株式数	1,200株
日本空港ビルデング	21,200	4,350.00	92,220,000	貸付株式数	8,000株
トランス・コスモス	6,100	1,851.00	11,291,100		
乃村工藝社	27,500	795.00	21,862,500	貸付株式数	10,500株
ジャステック	4,200	1,020.00	4,284,000	貸付株式数	1,600株
S C S K	15,200	4,830.00	73,416,000		
藤田観光	2,700	1,667.00	4,500,900	貸付株式数	1,000株
K N T - C Tホールディングス	3,900	755.00	2,944,500		
日本管財	6,800	1,772.00	12,049,600	貸付株式数	2,500株
トーカイ	6,200	2,788.00	17,285,600	貸付株式数	800株
白 洋 舎	700	2,558.00	1,790,600	貸付株式数	200株
セコム	68,400	8,630.00	590,292,000		
日本システムウエア	2,200	1,716.00	3,775,200		
セントラル警備保障	3,100	4,030.00	12,493,000	貸付株式数	1,100株
アイネス	6,500	1,318.00	8,567,000		
丹青社	12,000	693.00	8,316,000	貸付株式数	4,600株
メイテック	8,000	4,225.00	33,800,000		
T K C	5,600	4,720.00	26,432,000		
富士ソフト	8,400	3,515.00	29,526,000	貸付株式数	3,200株
応用地質	6,900	1,144.00	7,893,600	貸付株式数	2,600株
船井総研ホールディング	13,300	2,196.00	29,206,800	貸付株式数	5,000株
N S D	21,100	1,445.00	30,489,500		
進学会ホールディングス	2,500	473.00	1,182,500	貸付株式数	1,000株
丸紅建材リース	600	1,609.00	965,400	貸付株式数	200株
オ オ バ	4,800	489.00	2,347,200	貸付株式数	1,700株
コナミホールディングス	24,000	3,225.00	77,400,000		
いであ	1,300	1,403.00	1,823,900	貸付株式数	400株
学 究 社	1,700	1,194.00	2,029,800	貸付株式数	600株

ベネッセホールディングス	21,500	2,636.00	56,674,000		
イオンディライト	7,900	3,300.00	26,070,000	貸付株式数	3,000株
ナック	4,100	827.00	3,390,700	貸付株式数	1,400株
福井コンピュータHLD S	2,600	2,206.00	5,735,600	貸付株式数	200株
ニチイ学館	9,100	1,066.00	9,700,600		
ダイセキ	10,800	2,250.00	24,300,000	貸付株式数	4,000株
ステップ	2,300	1,451.00	3,337,300	貸付株式数	800株
日鉄物産	4,800	3,620.00	17,376,000		
泉州電業	2,000	2,500.00	5,000,000	貸付株式数	700株
元気寿司	1,700	2,323.00	3,949,100	貸付株式数	600株
トラスコ中山	13,800	2,263.00	31,229,400	貸付株式数	5,200株
ヤマダ電機	202,600	456.00	92,385,600		
オートバックスセブン	24,700	1,274.00	31,467,800		
モリト	4,700	604.00	2,838,800	貸付株式数	1,800株
アークランドサカモト	10,300	901.00	9,280,300	貸付株式数	100株
ニトリホールディングス	28,800	13,980.00	402,624,000	貸付株式数	11,000株
グルメ杵屋	4,400	1,026.00	4,514,400	貸付株式数	1,600株
愛眼	5,900	210.00	1,239,000	貸付株式数	1,300株
ケーユーホールディングス	3,300	803.00	2,649,900	貸付株式数	1,200株
吉野家ホールディングス	21,700	2,085.00	45,244,500	貸付株式数	1,400株
加藤産業	10,600	3,385.00	35,881,000		
北恵	1,300	685.00	890,500		
イノテック	3,900	857.00	3,342,300		
イエローハット	12,600	1,560.00	19,656,000		
松屋フーズHLDGS	3,200	4,090.00	13,088,000	貸付株式数	1,100株 (1,100株)
JBC Cホールディングス	4,500	1,605.00	7,222,500	貸付株式数	1,700株
J Kホールディングス	6,000	707.00	4,242,000	貸付株式数	2,100株
サガミホールディングス	8,400	1,300.00	10,920,000	貸付株式数	3,100株
日伝	6,100	2,013.00	12,279,300	貸付株式数	2,200株
関西スーパーマーケット	5,400	1,060.00	5,724,000	貸付株式数	2,000株
ミロク情報サービス	5,700	2,421.00	13,799,700	貸付株式数	1,500株 (100株)
北沢産業	5,200	286.00	1,487,200	貸付株式数	1,400株
杉本商事	3,600	1,861.00	6,699,600	貸付株式数	1,300株
因幡電機産業	19,000	2,349.00	44,631,000		
王将フードサービス	4,900	5,820.00	28,518,000	貸付株式数	1,500株
ブレナス	7,500	1,856.00	13,920,000	貸付株式数	2,800株 (1,700株)
ミニストップ	4,800	1,477.00	7,089,600	貸付株式数	1,800株

アークス	13,600	1,809.00	24,602,400	貸付株式数	5,100株
パローホールディングス	14,700	1,774.00	26,077,800	貸付株式数	1,100株
東 テ ク	2,200	1,927.00	4,239,400		
ミスミグループ本社	83,200	2,252.00	187,366,400		
藤 久	600	560.00	336,000	貸付株式数	100株
アルテック	5,600	173.00	968,800		
ベ ル ク	3,300	5,440.00	17,952,000	貸付株式数	1,200株
大 庄	3,400	1,203.00	4,090,200	貸付株式数	1,100株
タキヒヨー	2,100	1,424.00	2,990,400	貸付株式数	700株
ファーストリテイリング	8,900	43,800.00	389,820,000	貸付株式数	3,300株
ソフトバンクグループ	525,300	3,778.00	1,984,583,400		
蔵王産業	1,200	1,406.00	1,687,200		
スズケン	28,100	3,845.00	108,044,500		
サンドラッグ	25,000	3,190.00	79,750,000		
サックスパーホールディング グ	5,500	667.00	3,668,500	貸付株式数	1,700株
ジェコス	4,500	801.00	3,604,500	貸付株式数	1,600株
ヤマザワ	1,500	1,555.00	2,332,500	貸付株式数	100株
や ま や	1,300	2,200.00	2,860,000	貸付株式数	500株
グローセル	6,300	420.00	2,646,000	貸付株式数	2,400株
ベルーナ	14,200	485.00	6,887,000	貸付株式数	2,600株
合計			132,849,759,520		

(注) 1. 先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の有価証券が差し入れられており
ます。

ソ ニ ー	20,000株	トヨタ自動車	40,000株
三菱UFJフィナンシャルG	200,000株		

2. 貸付株式数のうち(括弧書)の数字は、委託者の利害関係人である大和証券株式会社に対する
貸付であります。

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2020年3月31日

資産総額	176,833,576円
負債総額	1,115,273円
純資産総額（ - ）	175,718,303円
発行済数量	163,637,805口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0738円

(参考) 米国国債マザーファンド

純資産額計算書

2020年3月31日

資産総額	14,901,308,235円
負債総額	133,176,100円
純資産総額（ - ）	14,768,132,135円
発行済数量	10,094,747,769口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.4630円

(参考) トピックス・インデックス・マザーファンド

純資産額計算書

2020年3月31日

資産総額	151,585,434,519円
負債総額	14,042,971,629円
純資産総額（ - ）	137,542,462,890円
発行済数量	148,580,785,482口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9257円

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等
該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典
ありません。

(3) 譲渡制限の内容
譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

受益権の再分割を行なうにあたり、各受益者が保有する受益権口数に1口未満の端数が生じることとなる場合には、当該端数を切り捨てるものとし、当該端数処理は口座管理機関ごとに行ないます。また、各受益者が保有することとなる受益権口数の合計数と、受益権の再分割の比率に基づき委託会社が計算する受益権口数の合計数との間に差が生じることとなる場合には、委託会社が計算する受益権口数を当該差分減らし、当該口数にかかる金額については益金として計上することとします。

(8) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された

受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。)に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第二部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

2020年3月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ハ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ニ. 運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

・運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2020年3月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	54	87,678
追加型株式投資信託	694	14,373,314
株式投資信託 合計	748	14,460,993
単位型公社債投資信託	27	100,159
追加型公社債投資信託	14	1,421,970
公社債投資信託 合計	41	1,522,128
総合計	789	15,983,121

3 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第60期事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

また、第61期事業年度に係る中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	28,709	28,489
有価証券	0	554
前払費用	201	214
未収委託者報酬	12,368	11,468
未収収益	82	98
その他	47	56
流動資産計	41,410	40,882
固定資産		
有形固定資産	1	206
建物	12	10
器具備品	200	195
無形固定資産	2,614	2,821
ソフトウェア	2,456	2,804
ソフトウェア仮勘定	158	17
投資その他の資産	15,066	12,799
投資有価証券	8,600	8,493
関係会社株式	5,129	1,836

出資金	183	183
長期差入保証金	1,072	1,070
繰延税金資産	1,078	1,183
その他	34	31
固定資産計	18,927	15,827
資産合計	60,337	56,709

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	65	75
未払金	9,747	8,548
未払収益分配金	8	15
未払償還金	59	40
未払手数料	5,202	4,610
その他未払金	2 4,476	2 3,882
未払費用	4,148	3,735
未払法人税等	850	726
未払消費税等	583	255
賞与引当金	1,012	725
その他	335	2
流動負債計	16,744	14,070
固定負債		
退職給付引当金	2,350	2,389
役員退職慰労引当金	125	103
その他	5	2
固定負債計	2,481	2,496
負債合計	19,225	16,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		

利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,850	13,052
利益剰余金合計	14,225	13,426
株主資本合計	40,895	40,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	216	46
評価・換算差額等合計	216	46
純資産合計	41,112	40,142
負債・純資産合計	60,337	56,709

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	82,510	76,052
その他営業収益	733	673
営業収益計	83,244	76,725
営業費用		
支払手数料	40,392	35,789
広告宣伝費	673	694
調査費	9,816	9,066
調査費	955	1,057
委託調査費	8,860	8,009
委託計算費	839	1,351
営業雑経費	1,579	1,557
通信費	249	228
印刷費	500	513
協会費	53	55
諸会費	13	13
その他営業雑経費	762	746
営業費用計	53,300	48,459
一般管理費		
給料	5,840	5,755
役員報酬	377	373
給料・手当	3,973	4,145
賞与	477	510
賞与引当金繰入額	1,012	725

福利厚生費	788	796
交際費	55	64
旅費交通費	195	178
租税公課	501	472
不動産賃借料	1,281	1,291
退職給付費用	316	374
役員退職慰労引当金繰入額	46	34
固定資産減価償却費	977	907
諸経費	1,528	1,819
一般管理費計	11,531	11,693
営業利益	18,411	16,572

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31 日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
投資有価証券売却益	210	215
有価証券償還益	17	133
その他	130	172
営業外収益計	359	521
営業外費用		
投資有価証券売却損	0	40
有価証券償還損	3	32
その他	25	60
営業外費用計	29	132
経常利益	18,741	16,961
特別損失		
関係会社整理損失	333	29
特別損失計	333	29
税引前当期純利益	18,407	16,931
法人税、住民税及び事業税	5,843	5,076
法人税等調整額	106	15
法人税等合計	5,737	5,060
当期純利益	12,670	11,870

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益	利益剰余金	
				剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	12,231	12,606	39,276
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	480	480	480
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,174	11,495	374	12,712	13,086	39,756
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	11,532	11,532	11,532
当期純利益	-	-	-	12,670	12,670	12,670
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,138	1,138	1,138
当期末残高	15,174	11,495	374	13,850	14,225	40,895

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	264	264	39,540
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	480
会計方針の変更を反映した当期首残高	264	264	40,021
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	11,532
当期純利益	-	-	12,670
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	47	47
当期変動額合計	47	47	1,090
当期末残高	216	216	41,112

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益	利益剰余金 合計	
				剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,850	14,225	40,895
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,174	11,495	374	13,850	14,225	40,895
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	12,669	12,669	12,669
当期純利益	-	-	-	11,870	11,870	11,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	798	798	798
当期末残高	15,174	11,495	374	13,052	13,426	40,096

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	216	216	41,112
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	216	216	41,112
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	12,669
当期純利益	-	-	11,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170	170	170
当期変動額合計	170	170	969
当期末残高	46	46	40,142

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度毎に各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、子会社株式等に対する投資に係る将来加算一時差異に基づく繰延税金負債を過年度に遡及して取り崩した結果、貸借対照表の繰延税金負債が480百万円減少し、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の遡及適用後の前事業年度期首残高が480百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

当財務諸表の作成時において検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取配当金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」としております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」に表示していた「受取配当金」75百万円、「その他」55百万円は、「その他」130百万円として組替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「有価証券償還損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外費用」の「その他」に表示していた29百万円は、「有価証券償還損」3百万円、「その他」25百万円として組替えております。

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	29百万円	31百万円
器具備品	235百万円	264百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
未払金	4,406百万円	3,788百万円

3 保証債務

前事業年度（2018年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,701百万円に対して保証を行っております。

当事業年度（2019年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,719百万円に対して保証を行っております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年6月26日 定時株主総会	普通株式	11,532	4,421	2017年 3月31日	2017年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	12,669百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,857円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月26日

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,669	4,857	2018年 3月31日	2018年 6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年6月21日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	11,868百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,550円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月24日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されており、株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されており、

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照のこと)。

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表	計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金・預金		28,709	28,709	-
(2) 未収委託者報酬		12,368	12,368	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券		7,631	7,631	-
資産計		48,709	48,709	-
(1) 未払手数料		(5,202)	(5,202)	-
(2) その他未払金		(4,476)	(4,476)	-
(3) 未払費用(*2)		(3,286)	(3,286)	-
負債計		(12,965)	(12,965)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表	計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金・預金		28,489	28,489	-
(2) 未収委託者報酬		11,468	11,468	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券		8,380	8,380	-
資産計		48,338	48,338	-
(1) 未払手数料		(4,610)	(4,610)	-
(2) その他未払金		(3,882)	(3,882)	-
(3) 未払費用(*2)		(2,805)	(2,805)	-
負債計		(11,298)	(11,298)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	970	666
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	5,129	1,836
(3) 長期差入保証金	1,072	1,070

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	28,709	-	-	-
未収委託者報酬	12,368	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	0	5,302	1,801	117
合計	41,078	5,302	1,801	117

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	28,489	-	-	-
未収委託者報酬	11,468	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	554	4,284	2,227	1,227
合計	40,512	4,284	2,227	1,227

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,129百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,836百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2. その他有価証券

前事業年度(2018年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	134	55	79
(2) その他 証券投資信託	4,196	3,740	456
小計	4,331	3,795	535
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他			

証券投資信託	3,299	3,522	223
小計	3,299	3,522	223
合計	7,631	7,318	312

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 970百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	87	55	32
(2) その他			
証券投資信託	4,991	4,712	278
小計	5,079	4,767	311
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託	3,301	3,560	258
小計	3,301	3,560	258
合計	8,380	8,328	52

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他			
証券投資信託	1,963	210	0
合計	1,963	210	0

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	389	86	-
(2) その他			
証券投資信託	3,517	128	40
合計	3,907	215	40

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、該当事項はありません。

当事業年度において、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,318百万円	2,350百万円
勤務費用	159	158
退職給付の支払額	166	171
その他	38	52
退職給付債務の期末残高	2,350	2,389

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,350百万円	2,389百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,350	2,389
退職給付引当金	2,350	2,389
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,350	2,389

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度	当事業年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	159百万円	158百万円
その他	24	41
確定給付制度に係る退職給付費用	184	199

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度171百万円、当事業年度174百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金		731
	719	
賞与引当金	244	182
システム関連費用	16	170
未払事業税	162	141
出資金評価損	94	94
投資有価証券評価損	68	32
その他	297	240
繰延税金資産小計	1,602	1,592
評価性引当額	200	164
繰延税金資産合計	1,402	1,428
繰延税金負債		
連結法人間取引（譲渡益）	159	159
その他有価証券評価差額金	164	85
繰延税金負債合計	323	244
繰延税金資産の純額	1,078	1,183

(注)「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度における会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の繰延税金負債の連結法人間取引（譲渡益）は480百万円減少しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（2018年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（2019年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)

子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,701	-	-
-----	---	-----------	-----	---------	--------------	------	---------	-------	---	---

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証(注1)	1,719	-	-
子会社	Daiwa Portfolio Advisory (India) Private Ltd.	India	1,207	金融商品取引業	(所有) 直接91.0	経営管理	有償減資(注2)	3,293	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(注2) 当該子会社における株主総会決議及びインド会社法法廷の承認に基づき払戻しを受けております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	23,216	未払手数料	3,913
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	1,020	未払費用	233
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,048	長期差入保証金	1,055

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	19,975	未払手数料	3,400
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	1,052	未払費用	173
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,063	長期差入保証金	1,055

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	15,760.66円	1株当たり純資産額	15,389.06円
1株当たり当期純利益	4,857.40円	1株当たり当期純利益	4,550.81円

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2)「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度における会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の1株当たり純資産額は184円26銭増加しております。

(注3) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(百万円)	12,670	11,870
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (2019年9月30日)	
資産の部		
流動資産		
現金・預金		19,529
有価証券		724
未収委託者報酬		11,175
その他		383
流動資産合計		31,812
固定資産		
有形固定資産	1	211
無形固定資産		
ソフトウェア		2,380
その他		403
無形固定資産合計		2,784
投資その他の資産		
投資有価証券		7,928
関係会社株式		2,664
繰延税金資産		1,205
その他		1,280
投資その他の資産合計		13,078
固定資産合計		16,073
資産合計		47,886

(単位:百万円)

当中間会計期間
(2019年9月30日)

負債の部	
流動負債	
未払金	6,021
未払費用	3,486
未払法人税等	754
賞与引当金	506
その他	2 474
流動負債合計	11,243
固定負債	
退職給付引当金	2,483
役員退職慰労引当金	128
その他	7
固定負債合計	2,619
負債合計	13,862
純資産の部	
株主資本	
資本金	15,174
資本剰余金	
資本準備金	11,495
資本剰余金合計	11,495
利益剰余金	
利益準備金	374
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	6,968
利益剰余金合計	7,343
株主資本合計	34,013
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	10
評価・換算差額等合計	10
純資産合計	34,023
負債・純資産合計	47,886

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

当中間会計期間

(自 2019年4月1日
至 2019年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		35,076
その他営業収益		309
営業収益合計		35,385
営業費用		
支払手数料		15,895
その他営業費用		6,272
営業費用合計		22,167
一般管理費	1	5,954
営業利益		7,263
営業外収益	2	968
営業外費用	3	148
経常利益		8,083
特別利益		-
特別損失		-
税引前中間純利益		8,083
法人税、住民税及び事業税		2,313
法人税等調整額		15
中間純利益		5,785

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	13,052	13,426	40,096
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	11,868	11,868	11,868

中間純利益	-	-	-	5,785	5,785	5,785
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	6,083	6,083	6,083
当中間期末残高	15,174	11,495	374	6,968	7,343	34,013

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	46	46	40,142
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	11,868
中間純利益	-	-	5,785
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	35	35	35
当中間期変動額合計	35	35	6,118
当中間期末残高	10	10	34,023

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	当中間会計期間 (2019年9月30日現在)
有形固定資産	310百万円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 保証債務

当中間会計期間(2019年9月30日現在)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,639百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産	14百万円
無形固定資産	472百万円

2 営業外収益の主要項目

	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
受取配当金	901百万円

3 営業外費用の主要項目

	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有価証券償還損	71百万円
為替差損	68百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日

2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	11,868	4,550	2019年 3月31日	2019年 6月24日
----------------------	------	--------	-------	----------------	----------------

(金融商品関係)

当中間会計期間(2019年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照のこと)。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金・預金	19,529	19,529	-
(2)未収委託者報酬	11,175	11,175	-
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,986	7,986	-
資産合計	38,691	38,691	-
(1)未払金	(5,965)	(5,965)	-
(2)未払費用(*2)	(2,867)	(2,867)	-
負債合計	(8,833)	(8,833)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金・預金及び(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負 債

(1)未払金及び(2)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	当中間会計期間
非上場株式	666
子会社株式	1,836
関連会社株式	827
差入保証金	1,068

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間(2019年9月30日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(中間貸借対照表計上額 1,836百万円)及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 827百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	66	55	11
(2) その他			
証券投資信託	3,971	3,628	343
小計	4,038	3,683	354
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託	3,947	4,292	344
小計	3,947	4,292	344
合計	7,986	7,975	10

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
1株当たり純資産額	13,043.35円
1株当たり中間純利益	2,217.93円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
中間純利益(百万円)	5,785
普通株式に係る中間純利益(百万円)	5,785
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2020年2月17日付で、Daiwa Capital Management Silicon Valley Inc.への出資を行い、当該会社を子会社といたしました。

2020年4月1日付で、定款について次の変更をいたしました。

- ・ 商号の変更（大和アセットマネジメント株式会社に変更）

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 342,037百万円（2019年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 単位：百万円 (2019年3月 末日現在)	事業の内容
株式会社西京銀行	23,497	(注)

(注) 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行いません。

3 【資本関係】

該当事項はありません。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（2019年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

*再信託受託会社は、関係当局の許認可等を前提に、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号を変更する予定です。

第3 【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が関東財務局長に提出されております。

(提出年月日)	(書類名)
2019年6月19日	有価証券届出書、有価証券報告書
2019年12月19日	半期報告書、有価証券届出書

独立監査人の監査報告書

2019年5月24日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小倉 加奈子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬 友未	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年5月1日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 深井 康治 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている為替ヘッジ付米国国債プラス日本株式ファンドの2019年3月27日から2020年3月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、為替ヘッジ付米国国債プラス日本株式ファンドの2020年3月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月22日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小倉 加奈子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬 友未	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。